郵便局は
地域の歴史を
照らす鏡

多摩大学経営情報学部
教授　長島剛
・
多摩大学総合研究所
客員研究員 箕輪和代

はじめに

私は 37 年間多摩信用金庫に勤め、地域金融機関の職員として多摩地域の様々なセクターの方々とつながりを持ってきましたが、何故か郵便局の方との接点はほとんどありませんでした。2019 年からは多摩大学にも籍を置き、信用金庫で培った見識やネットワークを生かし、地域金融機関についての研究を進めることになりました。『多摩・島しょ地域金融機関史から見た地域金融機関の役割』（長島剛,2024）を通じて、多摩・島しょ地域にある金融機関の誕生から現在までの沿革を追い、その地域における存在意義を考察しました。そこではもちろん郵便局も取り上げましたが、詳細に分析するには至りませんでした。地域金融機関史の研究において、郵便局が果たす重要な役割と地域への影響を十分に考察することは、私にとっての課題の一つとなっておりました。この度、このテーマについて研究を進める機会をいただきましたことを、心より感謝申し上げます。

さて、日本の郵便局の歴史を紐解いてみますと、日本の郵便ネットワークの礎は、各地域の名士が自らの土地や屋敷を提供し、郵便取扱所の設置に貢献してきた歴史にあります。その献身的な協力により、郵便制度は急速に普及し 150 余年の歳月をかけて今日に至っています。明治維新後、日本が一つの国として国民の生活や産業の基盤を整え、さらにはそれらを充実したものとしていく過程で、郵便局もその数を増やしながら国づくりの重要な機能の一端を担い、役割を果たしてきました。結果として、郵便局は、地域の中で多くの「価値」を生み出してきました。しかし、その歴史を知る人はどれほどいるでしょうか。今、郵便局で働く方々は、その意義をどれほど認識し、誇りに感じているのでしょうか。

日本の社会経済の発展と共に、人々の生活水準は向上し、個々の生き方も多様化しました。その中で、郵便局の存在は次第に「当たり前」のものとなり、現場で働く方々は日々の業務に追われがちです。本来、理解し継承すべき「存在意義」や「価値」が、いつの間にか見過ごされてはいないでしょうか。

2025（令和 7）年の新聞紙上では、郵政民営化法、配達委託の見直しや年賀状じまいまで、郵便局の話題が毎日のように報道されています。改めて郵便局の「価値」に焦点を当てることの重要性を確信しました。

本研究では、東京都多摩地域に所在する 413 の郵便局を対象とし、その設立背景ならびに地域社会との関係性、特に、地域産業、生活、教育、文化などにおける相互影響について着目しました。この分析には、延べ 106 局の郵便局を訪問し、42 のインタビュー調査、14 のヒアリング調査を収集すると共に、郷土史、先行研究、および業界史誌などの文献調査も併せて行いました。

この結果を踏まえ、様々な文献や調査の過程、さらに多摩地域で「郵便局とまちの記憶めぐり」コース作りにおける全過程を、テキスト仕立てでまとめました。特に、新たに郵便局長となられる方や、新しく赴任されてきた社員の方々に郵便局と地域の価値を探す際の足がかりとしていただければ幸いです。

今回のフィールドワークにあたって貴重なお時間を割いてご協力いただきました郵便局の皆さまに、心より感謝申し上げます。機会があれば、皆さまと一緒に地域を歩いてみたいと思います。

令和 7 年 3 月

多摩大学経営情報学部
教授　長島　剛

目　次

はじめに

1　研究の目的と方法 …… 1

（１） 研究の背景と目的(1)

研究の背景 / 目的―地域との関係性再構築とエンゲージメント向上―(1)

（２） 研究の方法(3)

2　多摩地域とは …… 5

（１） 多摩地域の概要(5)

多摩地域の位置 / 多摩地域の実力(5)

（２） 多摩地域の歴史(7)

神奈川県だった多摩地域 / 多摩東京移管 / 関東大震災後の学園都市計画 /

多摩地域の鉄道の変遷(7) /軍事施設と軍需工場の進出 / 高度成長期の多摩ニュータウン開発/

南北公共交通網の充実 (9)

3　はじめての郵便局 …… 11

（１） 日本郵政グループの概要(11)

日本郵政グループの沿革 / 日本郵政グループの構成 / 日本郵政グループのネットワーク(11)

（２） 郵便局の事業(13)

① 郵便・物流事業(13)

郵便ネットワークの構成と窓口業務(13)

② 銀行窓口業務(15)

ゆうちょ銀行の預金残高の推移 / 他の金融機関との業務内容の比較(15)

③ 保険窓口業務(17)

簡易保険の沿革 / 保有契約件数推移 (17)

（３） 郵便局（日本郵便）の収益構造(19)

郵便事業の収支の推移 / 今後の課題と対応策(19)

（４） 多摩地域の郵便局(21)

局数 / 地区連絡会と地区会(21)

4　多摩地域の郵便局史 ―創業とネットワークの変遷― …… 23

（１） 明治・大正時代(23)

開港と郵便局の誕生 / 多摩地域の郵便開業(23) / この時代の郵便局の価値(25) /

多摩地域の郷土史と郵便局の記述一覧表(27)

（２） 郵便線路図(29)

多摩地域の郵便線路の変遷 / 街道を行く人と馬車 / 郵便馬車から鉄道へ(29) /

自動車輸送(30) / 郵便線路図(31)

（３） 昭和・平成・令和時代(33)

多摩地域の人口と郵便局数の推移 / 大企業と郵便局の開設/

主な住宅団地開発と郵便局の開設(33) / 昭和・平成・令和時代の郵便局の価値(35)

5 郵便局の価値 ―「当たり前」を「誇り」に―……37
（１） 郵便局の価値の整理(37)
設置状況から見た特徴 / 郷土史における郵便局記載 / 地域における価値の変遷(37)
（２） 社会基盤の整備(41)
① 財政投融資のしくみ(41)
財政投融資のしくみ / 財政投融資活用分野の変遷(41)
② 住宅・宅地開発と学校建設(43)
住宅・団地開発 / 学校建設(43)
（３） ライフイベントへの貢献(45)
「住宅」―住宅金融公庫融資と郵便貯金― / 「教育」―貯蓄と進学率の関係― /
「老後」―平均寿命の推移と老後資金の備え―(45)
（４） ライフスタイルの充実 ―健康や余暇への機会提供―(47)
簡易保険事業創業とラジオ体操 / 簡保旅行(47) / スタンプラリーで地域と健康に貢献(49)

6 地域と郵便局……51
（１） 事例(51)
① 福島県喜多方市の場合(51)
観光スポットとしての郵便局 / 地域産品の窓口セールス / 食事処と残された金融機関(51)
② 東京都大島町の場合(53)
島全体に広がるネットワーク / 島の経済は七島信用組合(53)
③ 多摩地域の場合(55)
フィールドワーク / Ⅰ. 局舎 / Ⅱ. 窓口 / Ⅲ. 沿革の認識(55) /Ⅳ. 地域との関わり / Ⅴ. 研修・
教育 / Ⅵ. 風景印でのつながり / Ⅶ. その他(56) / 多摩地域の郵便局(57)
（２） 郵便局の地方創生(59)
日本郵便の地方創生への取り組み / 多摩地域の郵便局の地方創生への取り組み (59)
（３） 地域との関わり方（提言）(61)
① 価値の見える化 (61)
② 価値の継承 (63)

7 郵便局を軸としたまち歩き……65
（１） 旧甲州街道 国領・布田エリア(65)
① 調布市の概要(65)
調布市の位置 / 調布市の人口・世帯数 / 調布市の歴史(65)
② 調布市内の郵便局(67)
調布市内の郵便局 / 調布市における郵便の創業(67)
③ 郵便局とまちの記憶めぐり―旧甲州街道 国領・布田エリア―(69)
④ 説明用シート(71)
（２） 東村山エリア(77)
① 東村山市の概要(77)
東村山市の位置 / 東村山市の人口・世帯数 / 東村山市の歴史(77)
② 東村山市内の郵便局(79)
東村山市内の郵便局 / 東村山市における郵便の創業(79)
③ 郵便局とまちの記憶めぐり―東村山エリア―(81)
④ 説明用シート(83)

（３） 多摩丘陵の大学・団地エリア(87)
① 日野市の概要(87)
日野市の位置 / 日野市の人口・世帯数 / 日野市の歴史(87)
② 日野市内の郵便局(89)
日野市内の郵便局 / 日野市における郵便の創業(89)
③ 郵便局とまちの記憶めぐり―多摩丘陵の大学・団地エリア―(91)
④ 説明用シート(93)

８ まち歩きマップの作り方 …… 97
（１） 自局・近隣局の情報収集(97)
（２） 地域の情報収集(98)
（３） 見える化ツールの掲示と研修・イベント(101)

観察調査・インタビュー調査・ヒアリング調査先 …… 102

参考資料 …… 105
資料１ 喜多方の地元郵便局員オススメみち案内(106)
資料２ 伊豆諸島小笠原諸島風景印の旅(110)
資料３ 風景印でめぐる西多摩エリア(111)
資料４ 風景印通信日付印集(111)
資料５ 日野市内郵便局 MAP(112)
資料６ 風景日付印スタンプマップ（国分寺市内特定郵便局）(113)

参考文献 …… 114

参考ＨＰ …… 115

図表目次

図表 1　研究の背景 …… 1
図表 2　新たな経営理念の制定 …… 2
図表 3　研究の目的 …… 2
図表 4　研究の流れ …… 4
図表 5　多摩地域の位置 …… 6
図表 6　多摩地域の実力 …… 6
図表 7　多摩地域の全国ランキング …… 6
図表 8　神奈川県から東京府へ …… 8
図表 9　多摩地域の鉄道の変遷 …… 8
図表 10 多摩地域の主な軍事施設 …… 10
図表 11 多摩地域の主な軍需工場 …… 10
図表 12 日本郵政グループの概要 …… 12
図表 13 日本郵政グループのネットワーク …… 12
図表 14 集配ネットワークの構成と窓口業務 …… 14
図表 15 減少し続ける郵便物数 …… 14
図表 16 郵便貯金残高推移 …… 16
図表 17 各金融機関の業務比較 …… 16
図表 18 簡易保険の特徴 …… 18
図表 19 簡保資金融資施設の一部 …… 18
図表 20 簡易保険の沿革 …… 18
図表 21 簡易保険年度末保有契約件数推移 …… 18
図表 22 郵便事業収支の推移 …… 20
図表 23 郵便事業収支の今後の見通し …… 20
図表 24 多摩地域の地区連絡会と局数 …… 22
図表 25 多摩地域の 1 局あたりの人口 …… 22
図表 26 多摩地域の金融機関の店舗数割合 …… 22
図表 27 地区連絡会と地区会 …… 22
図表 28 多摩地域に最初にできた 8 つの郵便取扱所の今 …… 24
図表 29 郵便局の種類 …… 26
図表 30 多摩地域の郷土史と郵便局の記述一覧表 …… 27,28
図表 31 府中郵便取扱所 …… 27
図表 32 小平小川郵便局 …… 27
図表 33 上恩方郵便局 …… 28
図表 34 宇治山田郵便局 …… 28
図表 35 国立国会図書館にデジタル保存されている 1919(大正 8)年 12 月改正の郵便線路図 …… 29
図表 36 郵便線路図 1883(明治 16)年 …… 31

図表 37 郵便線路図 1919(大正 8)年 12 月改正 ……31
図表 38 郵便線路図 1987(昭和 62)年 10 月改正 ……32
図表 39 郵便線路図 1987(昭和 62)年 10 月改正　八王子市拡大 ……32
図表 40 多摩地域の人口と郵便局数の推移 ……34
図表 41 大企業事業所と郵便局の開設……34
図表 42 日本電気府中事業場 ……34
図表 43 日本電気の目の前にある府中日新郵便局 ……34
図表 44 共有いただいた東村山市役所前郵便局（旧 東村山本町郵便局）は団地の 1 階 ……34
図表 45 多摩地域の主な団地開発と郵便局の開設 ……36
図表 46 郵便局の価値の整理……38
図表 47 東村山青葉郵便局局舎竣工式で挨拶する　初代局長　須田廣造　氏……38
図表 48 財政投融資のしくみ……42
図表 49 財政投融資の主な活用分野の変遷……42
図表 50 日本住宅公団から UR 都市機構までの変遷 ……44
図表 51 多摩地域の小学校と児童数の推移 ……44
図表 52 還元融資標識板 ……44
図表 53 住宅金融公庫の融資残高と公庫のシェア（推移） ……46
図表 54 大学・短期大学への進学率 ……46
図表 55 日本人の平均寿命……46
図表 56 ラジオ体操の歴史……48
図表 57 旧日野駅官舎付近でのラジオ体操(1959 年) ……48
図表 58 朝のラジオ体操(1992 年)……48
図表 59 改修中の旧かんぽの宿 青梅 ……48
図表 60 郵便局が関わっているスタンプラリー ……50
図表 61 奥多摩郵便局（奥多摩町）風景印にもちょっとした工夫 ……50
図表 62 インタラクティブ絵本と風景印スタンプラリーで江別の魅力発信……50
図表 63 喜多方市内の郵便局 ……52
図表 64 大島町内の郵便局……54
図表 65 多摩地域の郵便局……57
図表 66 日本郵便の地方創生への取り組み ……60
図表 67 多摩地域自治体の包括連携協定の締結状況……60
図表 68 質問事項……62
図表 69 共有いただいた移転オープン時のセレモニー（日野高幡郵便局） ……62
図表 70 多摩全生園の中にある青葉東簡易郵便局……62
図表 71 紹介された書籍 ……62
図表 72 日本郵政グループの人材育成……64
図表 73 ヒアリングでわかった郵便局の研修イメージ……64
図表 74 調布市の位置……66

図表 75 調布市の人口と郵便局数の推移 ……66
図表 76 調布市内の郵便局一覧 ……68
図表 77 東村山市の位置……78
図表 78 東村山市の人口と郵便局の推移 ……78
図表 79 東村山市内の郵便局一覧 ……80
図表 80 日野市の位置……88
図表 81 日野市の人口と郵便局数の推移 ……88
図表 82 日野市内の郵便局一覧 ……90
図表 83 自局のプロフィールシート（例） ……97
図表 84 下見用マップ（Google マップ） ……98
図表 85 まち歩きマップ……100

1　研究の目的と方法

（１）　研究の背景と目的

研究の背景　郵便局は、創業以来、通信手段の提供や貯金・保険サービスを通じて、人々の豊かな生活の実現に寄与してきました。その役割は単に個人の利便性向上にとどまらず、地域全体の発展にも大きな影響を及ぼしています。例えば、地域住民が郵便局に預けたお金は、住宅、道路、公共施設の建設など、地域社会のインフラ整備に活用されてきました。郵便局は、住民の資産を地域の未来への投資に転換する重要な役割を果たしてきたのです。さらに、郵便局の貯金・保険サービスは、地域住民に「安全な資産形成」や「リスクへの備え」といった価値観を提供し、金銭面や健康面での将来の備えを学ぶ機会としての役割を果たしてきました。

郵便局は、時代ごとに変化する地域住民の課題に対応するため、柔軟にその役割を進化させてきています。戦後復興期における金融基盤の提供や、現代の超高齢社会における生活支援サービスなど、その取り組みは多岐にわたっています。

しかしながら、これらの役割が長い年月を経て「当たり前」の存在となる一方で、それらを築き支えてきた先人の努力やその成果に対する認識は、次第に薄れてきているのではないでしょうか。郵便局が果たしてきた歴史的意義や価値を改めて見つめ直すことは、単に過去を振り返るだけでなく、地域社会における新たな役割や可能性を見出す契機となるはずです。

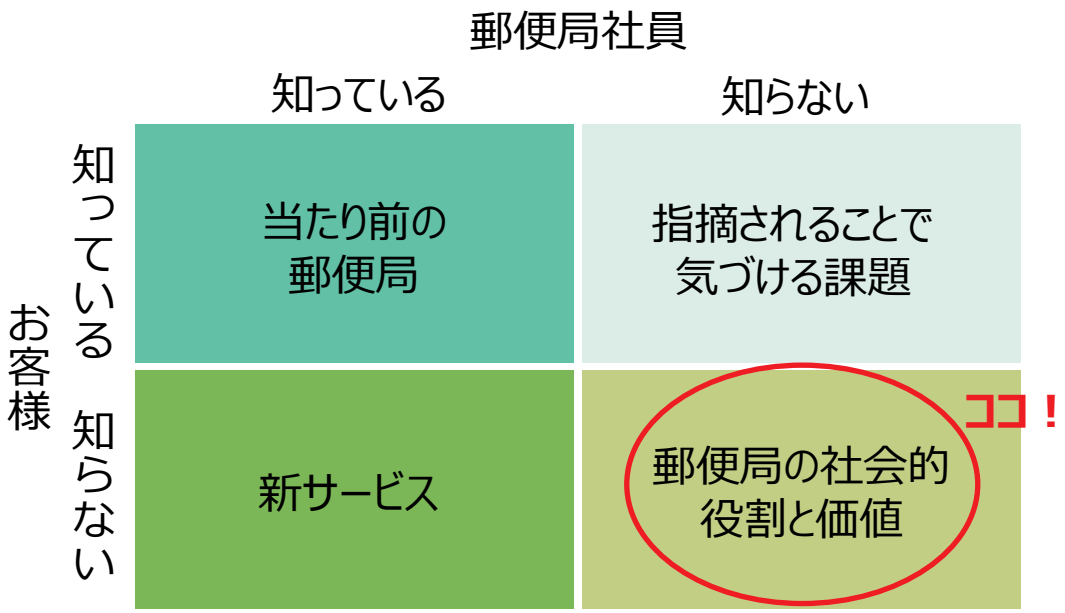
2007（平成 17）年の民営化以降、郵便局を取り巻く環境には大きな変化が生じています。特に、金融機関として求められる法的制約や競争激化により、従来のように地域住民と自然な形でつながることが難しい局面も増えてきているようです。地域とのつながりをどのように保ち、発展させていくのかという課題は、郵便局が直面する大きなテーマの一つとなっています。郵便局のように長い歴史のなかで地域社会と深く関わってきた組織においては、社員が自社の社会的価値をどの程度認識しているかが、地域との関わり方や業務内容に大きく影響を与えます。

目的―地域との関係性再構築とエンゲージメント向上―　本研究の目的は、郵便局を「地域の歴史を照らす鏡」として捉え、地域社会に果たしてきた役割やその社会的貢献の軌跡を紐解き見える化し、その価値を現代の視点から検証することです。本研究の過程から、郵便局の社会的役割と価値を再評価、あるいは再発見していただき、将来の地域社会において果たすべき新たな役割を探る社員向けのテキストとしていただくことを目指します。

具体的には、郵便局を通じた資金運用が地域経済に与えた貢献や、住民教育の場としての役割に注目し、過去の事例を通じてその影響を明らかにします。また、民営化以降の環境変化や競争激化といった課題に直面する中で、郵便局が地域住民との良好な関係をどのように保ち、発展させられるかを考察します。

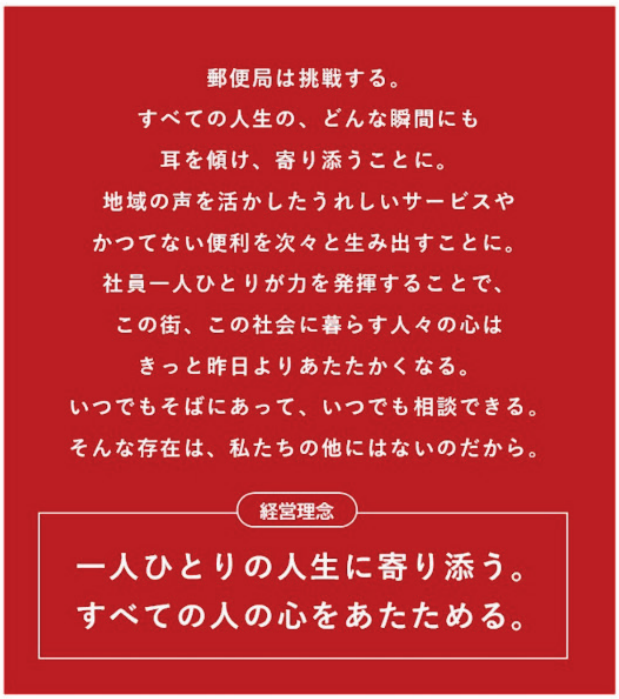
さらには、地域に存在する郵便局を軸に、歴史や文化、地域住民とのつながりなどを可視化するマップを作成し、それを手に地域を歩く「郵便局とまちの記憶めぐり」の取り組みを提案します。このマップ作成とまち歩きの過程を通じて、社員は地域の魅力や郵便局が直接・間接的に作ってきたものを再発見し、さらには地元住民との対話を深めることで、郵便局の存在意義を改めて実感する機会を得られるでしょう。また、この取り組みは、社員のエンゲージメントを高めるだけでなく、地域との関係性を再構築し、郵便局が地域社会にとって不可欠な存在であることを示す一助となると考えます。

図表１_研究の背景



出所：筆者作成

図表2_ 新たな経営理念の制定



出所：日本郵便HP

2024年5月15日～

図表3_研究の目的

日本橋郵便局前

郵便局の役割と価値の再評価

地域との関係性再構築
＋
エンゲージメント向上

※特に出所のない以降の写真は筆者撮影

（２） 研究の方法

本研究では、多摩地域の郵便局の歴史や現況を明らかにするために、以下の方法を用いて情報収集・分析を行いました。本節では、研究の目的を達成するために採用した方法についてとその流れを以下に示します。

I. 多摩地域における郵便局の概要と開設の経緯に関する情報収集

i. 資料収集：自治体のアーカイブ、郷土資料館、郵便局関連の公式記録を利用して、郵便局の沿革やしくみ、多摩地域における郵便局の開設経緯を調査します。

ii. インタビュー調査：オーナー郵便局長にインタビューを行い、開設当時の背景やエピソードを収集します。

II. 歴史を紐解き、地域の産業、生活、教育、文化などとの関係性の考察

i. 文献レビュー：多摩地域の歴史に関する文献を広範にレビューし、郵便局が地域の産業、生活、教育、文化などに与えた影響を整理します。

ii. 事例研究：複数の市町村における具体的な事例を掘り起こします。

III. 郵便局の概況に関するフィールドワーク

i. 観察調査：実際の郵便局の現場を訪れ、局舎および窓口の状況を観察します。

ii. インタビュー調査：窓口で、開設・移転・地域との関わりなどについての聞き取りを行います。

IV. 郵便局の価値のヒアリング調査

i. ヒアリング調査：現場での研修・教育の状況や、郵便局の価値をどのように伝えているかについて郵便局長にインタビューを実施します。

V. 多摩地域における郵便局の価値の整理

i. データ分析：収集したデータを分析し、多摩地域における郵便局の価値を体系的にまとめます。

ii. 比較分析：他地域と比較し、多摩地域特有の郵便局の役割を明確にします。

VI. 新しい研修・教育のあり方の提案

i. コース設計：調査結果をもとに、３エリアで郵便局と地域との関わり、郵便局の価値を再認識できるコースを設計します。

ii. 提案作成：コースの詳細をまとめた提案を含め、新任の郵便局長や社員向けの郵便局の価値や地域についての研修用テキストをイメージした報告書（本書）を作成し、関係者に共有します。

図表4_研究の流れ

Ⅰ.概要と開設経緯

郷土史、郵便局関連の公式資料

写真：調布市HP

Ⅱ.地域との関係性を考察

産業・文化・教育関連の資料

写真：たましん地域文化財団HP

Ⅲ.観察調査・インタビュー調査

100以上の現場で観察調査と
インタビュー調査を実施

Ⅳ.郵便局の価値のヒアリング調査

現場での研修・教育の実態ヒアリング

Ⅴ.郵便局の価値の整理

データ分析
他地域との比較

Ⅵ.新しい研修・教育のあり方の提案

郵便局と地域との関わり、郵便局の価値を
再確認できるコースを設計

2　多摩地域とは

本章では、本研究の対象とした多摩地域の概要と歴史について整理しました。

（１）　多摩地域の概要

多摩地域の位置（図表５）　東京都の多摩地域は、東京都のうち、23 区と島しょ部（伊豆諸島・小笠原諸島など）を除いた 30 市町村（26 市 3 町 1 村）から成り立っています。東京 23 区よりも西側に位置し、かつて「北多摩郡」「西多摩郡」「南多摩郡」の三つの郡にわかれていたことから、「三多摩」という名称で地域を指すこともあります。東京都心から近い距離にありながら、豊かな自然環境が広がっています。西部地域は奥多摩の山々に属し、標高 1,000m を超える山も多く含まれ、特に、奥多摩・檜原村周辺は約 8 割以上が山地であり、多摩地域全体としても約 4 割が山間部です。また、多摩川が多摩地域を西から東へと横断するように流れ、その周辺は緑豊かな公園や散策路、サイクリングロードが整備されています。

多摩地域の実力（図表６）　多摩地域を一つの自治体（県）として見た場合、その人口は 424. 5 万人で全国 10 位に相当します。事業所数は約 12.5 万事業所で全国 12 位、うち 300 人以上の事業所数は 419 事業所で全国 9 位です。また、学術・開発研究機関数は 197 事業所で全国 13 位、研究開発に携わる機関が多く、従業者数も 158.7 万人で全国 11 位を占めています。

一方、年間商品販売額は、7 兆 6,26 7 億円で全国 14 位となっており、商業活動も活発です。医療機関数は 213 で全国 12 位、小学校数は 458 校で同じく 12 位、中学校数は 267 校で全国 11 位と、いずれもほぼ人口規模に見合った順位です。注目すべきは大学数で、43 大学が立地しており全国 4 位となります。この数値は、大学が多摩地域の教育と地域活動において重要な存在であることを示しています。さらに、NPO 認証数が 1,808 団体で全国 2 位となっており、子育て支援、高齢者福祉、コミュニティ活性化など、行政だけでは支えきれない課題を、NPO の活動が補完しています。

一方、製造品出荷額等は 4 兆 801 億円で全国 25 位にとどまります。これは、研究開発系の事業所が多く、生産を伴う製造業が少ないことが一因と考えられます。また、農地面積は 4,701ha で全国 48 位と最下位ですが、多摩地域ならではの都市型農業が展開されています。

そして、郵便局数は 413 局で全国 25 位と、人口規模に対して意外にも多くはありません。

ここで、郵便局の設置基準について、確認しておきます。まず、日本郵便株式会社法に基づき、①全国にあまねく郵便局を設置すること、②各市町村に少なくとも 1 局以上設置すること、③過疎地では現行の郵便局ネットワーク水準を維持すること、が求められています。また、日本郵便株式会社法施行規則（平成 19 年総務省）令第 37 号）の第四条では、郵便局の設置についてさらに詳細に規定されています。具体的には、「地域住民の需要に適切に対応できるよう設置されること」「交通や地理的事情を考慮し、住民が利用しやすい場所に設置されること」「過疎地では既存ネットワークの水準を維持すること」などが明記されています。

多摩地域の郵便局が実際にどのように設置されているかについては、後述の３（４）『 多摩地域の郵便局』で述べることにします。

図表5_多摩地域の位置

出所：筆者作成

図表6_多摩地域の実力

項目	多摩地域の数値	全国ランキング（47都道府県と比べた場合の48位中の順位）
人口	424.5万人	10
事業所数	12.5事業所	12
300人以上の事業所数	419事業所	9
学術・開発研究機関数	197事業所	13
従業者数	158.7万人	11
製造品出荷額等	4兆801億円	25
年間商品販売額	7兆6,266億円	14
農地面積	4,701ha	48
医療施設数	213施設	12
小学校数	458校	12
中学校数	267校	11
大学数	43大学	4
NPO認証数	1,808団体	2
郵便局数	413局	25

出所：各種統計資料を活用して筆者作成

図表7_多摩地域の全国ランキング

都道府県	人口	事業所数	300人以上の事業所数	学術・開発研究機関数	従業者数	製造品出荷額等	年間商品販売額	農地面積	医療施設数	小学校数	中学校数	大学数	NPO認証数	郵便局数
東京都	1	1	1	1	1	15	1	47	1	1	1	1	1	1
神奈川県	2	4	3	2	4	4	5	45	7	5	4	9	6	7
大阪府	3	2	2	3	2	2	2	46	3	2	3	2	3	3
愛知県	4	3	4	7	3	1	3	17	8	3	6	3	9	5
埼玉県	5	5	5	9	5	6	7	16	6	6	5	10	4	12
千葉県	6	9	7	6	9	8	9	10	9	7	7	11	5	8
兵庫県	7	8	6	8	8	5	8	18	5	8	8	6	7	4
福岡県	8	6	8	10	6	10	4	15	4	9	9	7	15	6
北海道	9	7	9	5	7	20	6	1	2	4	2	5	8	2
多摩地域	10	12	9	13	11	25	14	48	12	12	11	4	2	25

出所：各種統計資料を活用して筆者作成

（２） 多摩地域の歴史

神奈川県だった多摩地域（図表８-①）　幕末の武蔵国多摩郡（現在の多摩地域）は、大部分が徳川幕府の直轄領や旗本領で構成され、約 400 の宿や村々が存在していました。1871（明治 4）年の廃藩置県により、多摩郡の大部分は神奈川県に編入されました。続く 1872（明治 5）年、明治政府は江戸時代の藩体制に代わる新たな地方統治制度として大区・小区制を導入しました。神奈川県もいくつかの大区に分けられ、多摩地域はその一部として編成されました。

多摩東京移管（図表８-②）　1878（明治 11）年になると郡区町村編制法施行により、大区・小区制が廃止されました。多摩郡は北多摩郡・南多摩郡・西多摩郡（三多摩郡）に分割、それぞれ府中、八王子、青梅に郡役所が置かれ、多摩郡はなくなりました。1889（明治 22）年、町村制による村々の合併「明治の大合併」が実施され三多摩郡は６町 85 村になりました。また同年に新宿－八王子間を結ぶ甲武鉄道が開通しました。

1893（明治 26）年、三多摩郡は神奈川県から東京府に移管されました（図 8-③）。移管の主な理由として、東京では当時コレラの伝染病対策として水道（玉川上水）改良のための水源涵養保護と森林濫伐の取り締まりを必要としていたことや、民権運動が盛んな多摩の自由党を神奈川県から切り離したかった神奈川県の意図があったことが挙げられています。

関東大震災後の学園都市計画　大正時代に入ると多摩地域は「高級官僚たちの別荘地として発展」（多摩百年史研究会,1993）していきました。それに伴い、私鉄が相次いで開通し鉄道網が発展していきます。

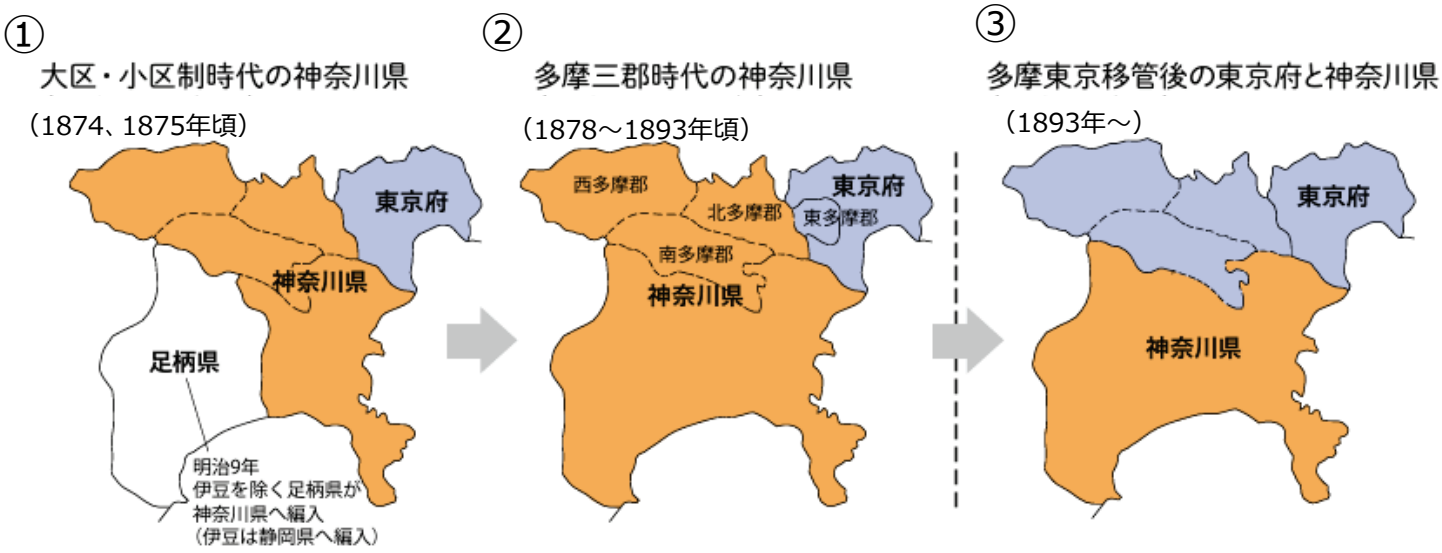
1918（大正７）年頃から人口集中した都心部は、1923（大正 12）年の関東大震災で被災し、昭和初期にかけて、都心の拡大が多摩地域にも影響を及ぼしました。多摩地域は都心からのアクセスが向上し、別荘地や行楽地、墓地としての利用が広がりました。また、大正時代には電力の普及により生活基盤が整い、学園都市としての発展も進みました。さらに、電力の普及は鉄道の発展にも寄与しました。

多摩地域の鉄道の変遷　多摩地域における鉄道の発展は、地域の産業や郵便線路の変遷と密接に関係しています。図表 9 は以下の 4 期に分けてその流れを追ったものです。

第１期：1895(明治 28)年　多摩地域に初めて鉄道が敷設されたのは、1889（明治 22）年の甲武鉄道（現在の JR 中央線）です。この路線は新宿から八王子を結び、多摩地域を東京市とつなぐ重要な役割を果たしました。また、1894（明治 27）年にできたのは立川を起点として青梅とを結ぶ青梅鉄道（現在の JR 青梅線）と、国分寺～川越間の開通を遂げた旧西武鉄道の母体となった川越鉄道です。1908（明治 41）年には八王子－東神奈川をつなぐ横浜鉄道が開通しました。

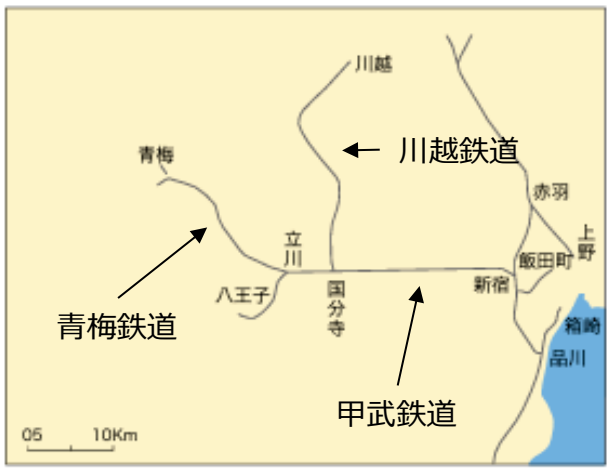
第２期：1920(大正 9)年　1913（大正 2）年に京王電気軌道（現在の京王線）が開業し 1925（大正 14）年までに新宿-東八王子間が開通しました。また、1934（昭和 9）年に井の頭線として渋谷-吉祥寺間が開通し、多摩地域内での交通網が拡大しました。この時期、多摩地域では都市化が進み始め、鉄道網の発展が通勤需要を高めました。同時に、郵便輸送も鉄道を活用した広域輸送が行われるようになりました。

図表8_神奈川県から東京府へ

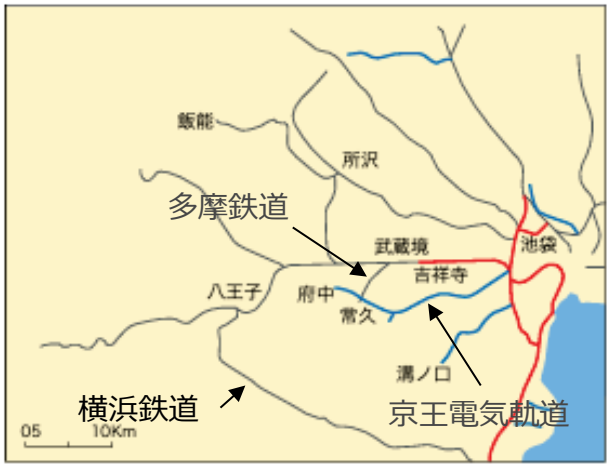


出所：小平市中央図書館『多摩東京移管前史資料展図録』

図表9_多摩地域の鉄道の変遷



第1期：1895(明治28)年



第2期：1920(大正9)年

第3期：1940(昭和15)年

第4期：1955(昭和30)年

出所：青木栄一「多摩の鉄道」多摩のあゆみ第2号,1976
公益財団法人東京市町村自治調査会「多摩市町村のあゆみ」より

第 3 期：1940(昭和 15)年　戦時体制が進む中、1940（昭和 15）年には南武線や青梅線などが軍需工場への輸送を目的に整備されました。多摩地域は軍需産業の中心地となり、鉄道網がこれらの工場や施設と直結する形で構築されました。郵便物も軍事関連の需要が増加し鉄道の発展につながりました。「郊外住宅地の開発や、関東大震災・第二次世界大戦後の東京・横浜の復興と再開発のために大量の砂利輸送が必要となり、電化による高速輸送が導入されたのがこの時期になります。都市と郊外の結びつきが強まり、沿線の観光開発も進みます。」（保坂一房,公益財団法人 東京市町村自治調査会,2023）

第 4 期：1955(昭和 30)年　戦後の復興期には、多摩地域での人口増加と住宅地の拡大に伴い鉄道網が再整備されました。京王線や小田急線などは通勤路線としての役割を強化し、多摩地域は東京のベッドタウンとして発展し始めました。郵便輸送も復興を支える重要な役割を果たしました。

軍事施設と軍需工場の進出　1922（大正 11）年、立川飛行場が設置されると、周辺には陸軍航空技術研究所や立川陸軍航空工廠（こうしょう）などの軍事施設が相次いで設置されました（図表 10）。同時に立川飛行機、日立航空機、昭和飛行機工業などの軍需工場が進出し、中央線沿線から青梅線沿線にかけて軍事施設の集積地帯が形成されました。さらに、1930 年代以降、三鷹には中島飛行機、日本無線、調布には東京調布飛行場、小金井には多摩陸軍技術研究所、小平には陸軍経理学校、府中には陸軍燃料廠などが新設され、多摩地域の軍事拠点化が進みました。1936（昭和 11）年から 1943（昭和 18）年にかけては日野に東洋時計製作所、六桜社、東京自動車工業、富士電機製造、神戸製鋼所東京研究所のいわゆる「日野五社」が移転し、戦時体制の軍需品生産を支えました。戦後、多くの工場が民需用に転換され、小火器や音響兵器工場はミシン工場、航空機関連工場は自動車関連工場や研究所などへと変わり、現在では研究開発を中心とした機能を担い、技術者や研究者が多くを占める地域となっています。

高度成長期の多摩ニュータウン開発　深刻化する住宅不足を解決し、秩序だった都市建設を進めるため、大規模な住宅地開発計画「多摩ニュータウン構想」が立てられました。1965（昭和 40）年に事業決定がなされ、1971（昭和 46）年から諏訪・永山地区（図表 45）で入居がはじまりました。しかし、入居時にはまだ京王相模原線、小田急多摩線は開通しておらず、都心へ通勤するにはバスで聖蹟桜ヶ丘まで行かねばなりませんでした。そのため、ニュータウンは「陸の孤島」と言われていました。開発は、2006（平成 18）年までの約 40 年間進められ、現在はおよそ 22 万人が生活をしています。

南北公共交通網の充実　多摩地域は、東西に流れる多摩川などの河川に加え、都心と多摩地域を結ぶ JR 中央線や京王線などの鉄道路線によって、地域の南北が分断されるという課題を抱えていました。また、武蔵村山市のように鉄道駅のない地域もあり、南北を結ぶ限られた道路では渋滞が頻発していました。この課題を解消するため、1998（平成 10）年に多摩都市モノレールの上北台駅～立川北駅間が先行開業し、2000（平成 12）年には立川北駅～多摩センター駅間が延伸開業しました。さらに、上北台駅（東大和市）から箱根ヶ崎駅（瑞穂町）までの延伸計画により、新たに 7 駅が設置される予定で、これにより多摩地域の鉄道空白地帯は大幅に縮小されます。加えて、JR 中央線の高架化や京王線の地下化が進んだことで踏切が減少し、南北の往来がより便利になりました。これらの取り組みが進むことで、多摩地域の交通環境が大きく改善され、新たなまちの風景も生まれつつあります。

図表10_多摩地域の主な軍事施設

施設名	所在地	現施設名
陸軍航空工廠	昭島市	あきしま相互病院等
傷痍軍人武蔵療養所	小平市	国立精神・神経医療研究センター
立川飛行場	立川市	自衛隊立川飛行場
陸軍航空技術研究所	立川市	昭和記念公園
立川陸軍航空工廠	立川市	昭和記念公園
陸軍航空部隊附属医療機関	立川市	独立行政法人国立病院機構災害医療センター
東京調布飛行場	調布市	東京都調布飛行場
陸軍少年通信兵学校	東村山市	東村山市立第一中学校等
多摩陸軍飛行場	福生市	横田飛行場
中央航空研究所	三鷹市	海上技術安全研究所
東京陸軍航空学校	武蔵村山市	村山団地
多摩火薬製造所	稲城市	米軍多摩サービス補助施設
多摩陸軍技術研究所	小金井市	東京学芸大学、公園
陸軍兵器補給廠小平分廠	小平市	ブリヂストン東京工場
陸軍経理学校	小平市	陸上自衛隊小平駐屯地
陸軍燃料廠	府中市	平和の森公園

出所：各ＨＰ等から筆者作成

図表11_多摩地域の主な軍需工場

旧社名	業務内容	所在地	設立	現在の所在地の活用	現社名
中央工業株式会社　南部工場	小火器、機関銃	国分寺市	1929	早稲田実業学校	ミネベアミツミ株式会社
立川飛行機株式会社	航空機	立川市	1930	株式会社立飛ホールディングス、商業施設等	株式会社立飛ホールディングス
日本針布株式会社	紡績用部品	調布市	1932		(会社整理)
正田飛行機製作所	発動機部品	三鷹市	1933	杏林大学井の頭キャンパス	
三鷹航空工業株式会社	発動機部品	三鷹市	1933	NTTデータ三鷹ビル、集合住宅等	
株式会社横河電機製作所	航空計器、航空機用磁石発電機等	武蔵野市	1934	横河電機株式会社　本社	横河電機株式会社
東洋時計製作所	時計	日野市	1936	セイコーエプソン株式会社　日野事業所	セイコーエプソン株式会社
大日本時計株式会社　田無工場	工作機械	西東京市	1936	シチズン時計株式会社　本社	シチズン時計株式会社
帝国ミシン株式会社　小金井工場	音響兵器	小金井市	1936	市リサイクルセンター、集合住宅等	株式会社ジャノメ
合名会社村越精螺製作所　小金井工場	ネジ	小金井市	1936	株式会社ムラコシ精工　本社	株式会社ムラコシ精工
中島飛行機株式会社　武蔵野製作所	陸軍機用発動機	武蔵野市	1937	住宅等	株式会社SUBARU
日本無線電信電話株式会社	無線機	三鷹市	1937	集合住宅	日本無線株式会社
中西機械製作所		三鷹市	1937		(廃業)
六桜社　日野工場	写真フィルム	日野市	1937	コニカミノルタ株式会社　東京サイト日野	コニカミノルタ株式会社
東洋精鋼合資会社　調布工場	文房具	調布市	1937		
昭和飛行機工業株式会社	航空機	昭島市	1937	昭和飛行機工業株式会社　本社	昭和飛行機工業株式会社
中島飛行機株式会社田無鋳造工場	航空機部品	西東京市	1938	住友重機械工業株式会社　田無製造所	住友重機械工業株式会社
株式会社東邦製作所	電気機械器具	三鷹市	1938		株式会社東邦製作所
日本特殊鋼　町田製作所	特殊鋼	町田市	1938		
株式会社日本製鋼所　武蔵製作所	戦車・中型高射砲	府中市	1938	府中インテリジェントパーク	株式会社日本製鋼所
東京瓦斯電気工業株式会社　立川工場	発動機	東大和市	1938	住宅、グラウンド等	ハスクバーナ・ゼノア株式会社
東京重機製造工業組合工場	小火器	調布市	1939	商業施設	JUKI株式会社
東京芝浦電気株式会社　府中工場	鉄道車両	府中市	1940	株式会社東芝　府中事業所	株式会社東芝
三共株式会社　田無工場	イースト製造	西東京市	1940	商業施設、集合住宅	第一三共株式会社
国際電気通信株式会社　狛江工場	無線機	狛江市	1940	集合住宅	株式会社国際電気
中島飛行機株式会社多摩製作所	海軍機用発動機	武蔵野市	1941	都立武蔵野中央公園	株式会社SUBARU
中島飛行機株式会社三鷹工場・付属研究所	航空機試作研究	三鷹市	1941	大学等	株式会社SUBARU
日本小型飛行機		府中市	1941		
東京航空計器株式会社	航空機用航法計器	狛江市	1941	集合住宅、小学校	東京航空計器株式会社
株式会社横河電機製作所　小金井工場	計器類	小金井市	1941	集合住宅	横河電機株式会社
東京自動車工業株式会社日野製造所	軍用装軌車両	日野市	1942	日野自動車株式会社　本社・日野工場	日野自動車株式会社
富士電機製造株式会社豊田工場	航空機関連の機械設備	日野市	1943	富士電機株式会社　東京工場	富士電機株式会社
株式会社神戸製鋼所　東京研究所	航空機用電装品	日野市	1943	高等学校、中学校	神鋼電機株式会社東京工場

出所：各HPなどから筆者作成

3　はじめての郵便局

郵便局について学ぶためには、まず日本郵政について把握する必要があります。日本郵政グループのディスクロージャーやＨＰをもとに概要を整理していきます。

（１）　日本郵政グループの概要

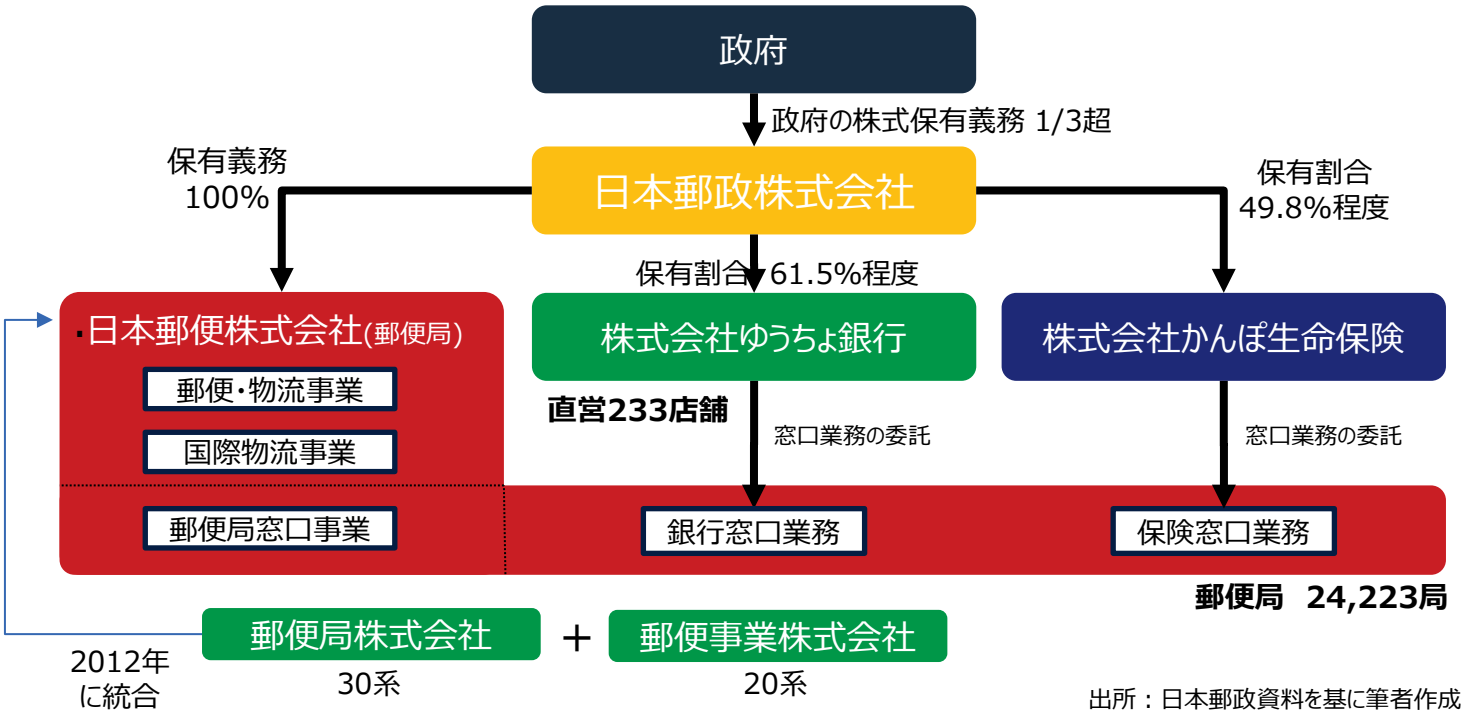
日本郵政グループの沿革　郵便事業は、1871（明治 8）年に前島密（まえじまひそか）により創業されてから現在まで、日本全国に郵便局ネットワークを広げ、公共機関の一つとして地域社会に深く根付いてきました。そこでは、郵便・通信だけでなく郵便貯金や簡易生命保険などを、ユニバーサルサービス（国民生活に不可欠であるためあまねく日本全国における提供が確保されるべきサービス）として提供し続けてきました。

2007（平成 19）年 10 月 1 日に郵政事業の民営・分社化により日本郵政公社が解散し、日本郵政グループが発足しました。日本郵政株式会社（以下、日本郵政）を持株会社とし、郵便局株式会社、郵便事業株式会社、株式会社ゆうちょ銀行（以下、ゆうちょ銀行）と株式会社かんぽ生命保険（以下、かんぽ生命）の 5 社体制になりました。2012（平成 24）年 10 月 1 日には郵便局株式会社と郵便事業株式会社が合併し日本郵便株式会社（以下、日本郵便）となり、現在の 4 社体制へと移行しました。

日本郵政グループの構成　日本郵政は、日本郵便の発行済株式を 100%保有すると共に、ゆうちょ銀行の議決権保有割合の 61.5%、かんぽ生命の議決権保有割合の 49.8%を保有しています。それぞれの主な事業を挙げると、日本郵政は日本郵政グループの運営、日本郵便は郵便・物流事業、国際物流事業、郵便局窓口事業、銀行窓口業務、保険窓口業務を行っています。ゆうちょ銀行は銀行業を、かんぽ生命は生命保険業を行っています。また、日本郵便が行う銀行窓口業務は、ゆうちょ銀行からの委託による銀行の代理店業務であり、これにより郵便局の窓口で貯金や送金、各種手続きなどの銀行業務を行うことができます。また、保険窓口業務はかんぽ生命からの委託による保険の募集代理店業務を通じて、郵便局の窓口で保険商品の案内や契約手続きができるようになっています。日本郵便はゆうちょ銀行とかんぽ生命の業務をサポートする形で、広範な金融サービスも提供しています。

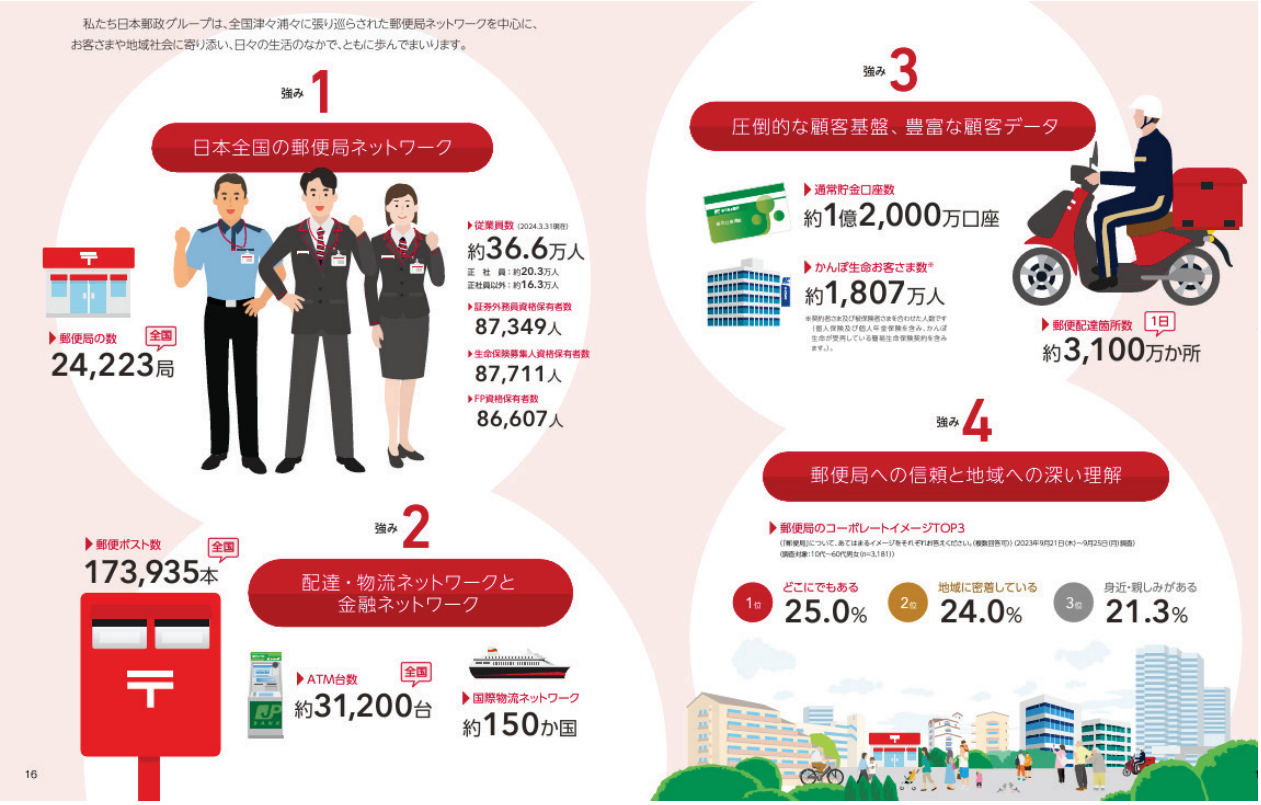
日本郵政グループのネットワーク　グループ全体の強みとして四つを挙げており、一つ目は、「日本全国の郵便局ネットワーク」。二つ目は、「配達・物流ネットワークと金融ネットワーク」。三つ目に、「圧倒的な顧客基盤、豊富な顧客データ」。最後に、「郵便局への信頼と地域への深い理解」としています。それらを裏付ける数字を図表 13 で確認してみましょう。2024（令和 6）年 3 月 31 現在の日本国内 47 都道府県にある郵便局の数は 24,223 局。従業員数は正社員以外も含めて人約 36.6 万人です。配達のネットワークを支える郵便ポスト数は全国に 173,935 本。金融ネットワークは約 31,200 台の ATM があります。また、国際物流ネットワークは約 150 か国との物流を実現させています。「圧倒的な顧客基盤」は通常貯金口座数約 1 億 2,000 万口座で、2024（令和 6）年 4 月 1 日現在の日本の人口が 1 億 2,400 万人なので、ほとんどの人が口座を持っているという計算になります。また、かんぽ生命の顧客数（契約者および被保険者）は約 1,807 万人に上り、日本郵政グループは 1 日あたり約 3,100 万箇所への郵便配達を行っています。郵便局が「どこにでもある」「地域に密着している」「身近・親しみがある」というイメージは、この数字にも表れています。

図表12_日本郵政グループの概要



出所：日本郵政資料を基に筆者作成

図表13_日本郵政グループのネットワーク



出所：日本郵政グループ統合報告書

（２） 郵便局の事業

郵便局の事業を理解するため、日本郵政、ゆうちょ銀行、かんぽ生命各社の「統合報告書・ディスクロージャー誌 2024」を確認していきます。

郵便・物流事業の集配ネットワークと窓口業務については、「昭和 61 年版 通信白書」（総務省,1986）第 2 章を参考に作図し、一部を引用して説明します。

① 郵便・物流事業

郵便ネットワークの構成と窓口業務（図表 14） 郵便局の集配ネットワークは、明治時代からの郵便制度の発展と共に築かれました。1871（明治４）年、日本初の近代郵便制度が導入され、東京から横浜を結ぶ郵便路線が設けられました。翌年には全国各地へと郵便路線が拡大し、1873（明治６）年には全土を網羅する郵便網が完成しました。さらに、電信や電話といった通信手段の導入により、郵便局のネットワークはさらに発展しました。戦後、集配業務の効率化と共に、近年はインターネット通販の普及に対応するための物流ネットワークが整備されました。郵便ネットワークは、「集配ネットワーク」と「輸送ネットワーク」から構成されています。

集配ネットワークは、郵便物の取集と配達を行うネットワークです。取集と配達を行う「集配郵便局」「郵便ポスト」「郵便局窓口」などから構成されます。郵便物は各戸に設置された郵便受箱に配達され、配達回数は通常１日１度ですが、ビジネス地域では２度配達されることもあります。

輸送ネットワークは、集配郵便局相互間で郵便物を輸送するネットワークです。郵便物の区分・中継を行う郵便局と、郵便線路と呼ばれる輸送路から成り立っています。

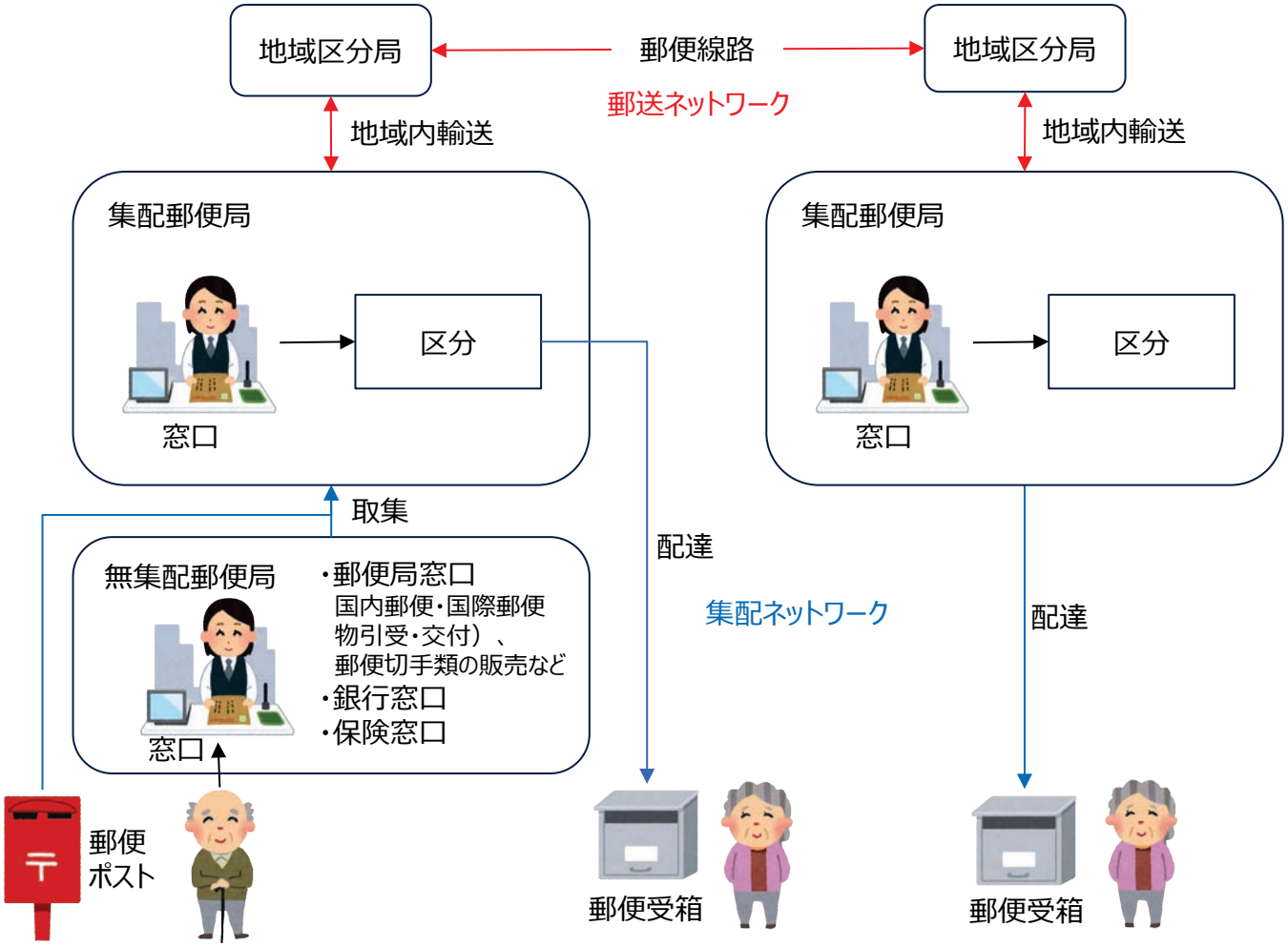
地域区分局は、区分運送上重要な拠点であり、郵便番号の上 2 けたに対応して設置されています。地域区分局は他地域からの郵便物を受持地域内の郵便局に発送し、逆も行います。2014（平成 26）年から、「郵便・物流ネットワーク再編」が進められ、多数の集配局内で行われていた郵便物やゆうパック、ゆうメール等の区分作業は地域区分局に集約されました。機械処理率を高めることで生産性を向上させ、高速道路インターチェンジ付近に地域区分局を増設しました。東京エリアでは、スーパーハブ機能を持つ「東京北部郵便局」が開設され、これまで新東京郵便局と東京多摩郵便局が担っていた業務が分割されました。具体的なエリアは４（２）『郵便線路図』で取り上げます。

郵便線路は、郵便物の輸送路であり、現在は自動車と航空機が主に使用されています。自動車輸送は弾力的なダイヤの設定が可能で、高速道路の整備が進むにつれて主要な手段となっています。航空機輸送は長距離を短時間で輸送でき、現在は全国 54 空港を結ぶ主要な郵便輸送手段です。鉄道による郵便輸送は明治から続いていましたが、1986（昭和 61）年に廃止されました。

図表 15 は 1994～2023 年度までの国内における郵便物数の推移を表しています。2001 年度の 262 億通をピークに年々減少を続け 2023 年度には 136 億通となり、約 20 年で 48.3%減少しています。これは、インターネットや SNS の普及、各種請求書等の WEB 化の進展、各企業の通信費や販促費の削減の動き、個人間のやり取りの減少等によるもので、今後も減少傾向が予想されます。

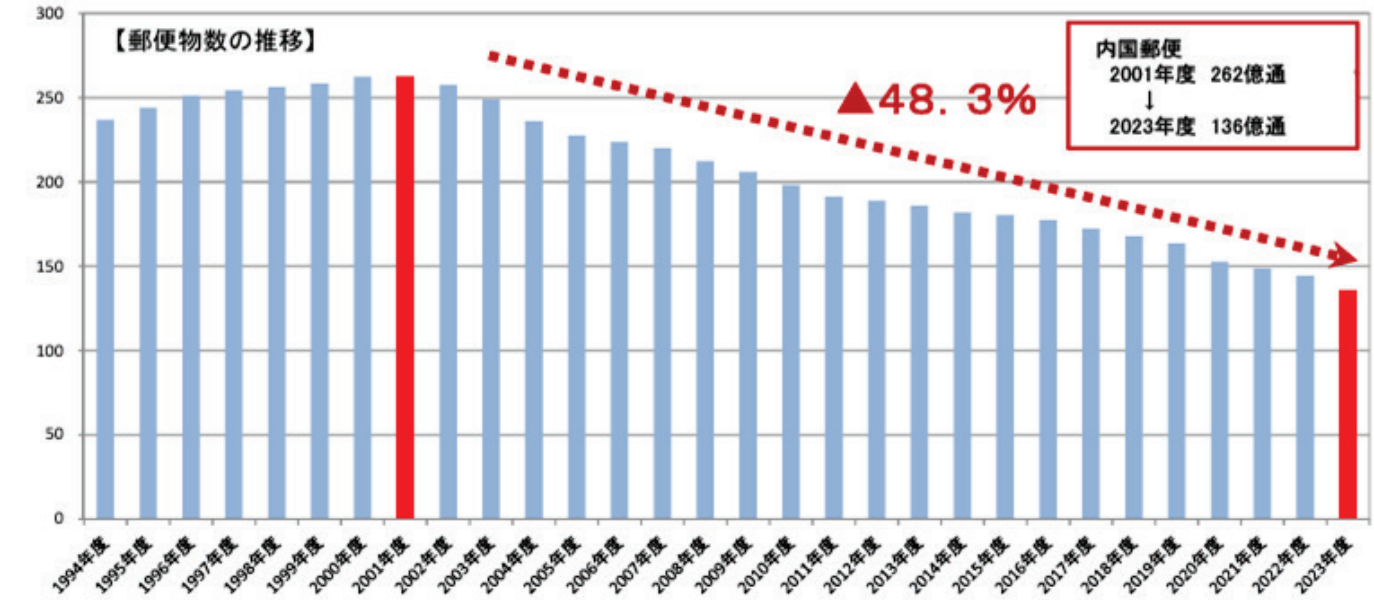
郵便窓口業務としては、国内郵便や国際郵便など郵便物の引受・交付、郵便切手類の販売、お年玉付郵便葉書の発行、ゆうパックなどの物流サービスの引受、国からの委託による印紙の売りさばきなどを行っています。

図表14_郵便ネットワークの構成と窓口業務



出所：昭和61年版通信白書を参考に筆者作成

図表15_減少し続ける郵便物数



出所：郵便事業の現状と今後の見通しについて　2024年7月　日本郵便

②　銀行窓口業務

郵便局の銀行窓口業務は、1875（明治 8）年に設立された郵便貯金を起源とし、国民の貯蓄奨励と国家財政基盤の強化を目的に始まりました。戦後の高度経済成長期には、全国的な郵便局網を活用し個人貯蓄を促進、経済基盤を支える役割を果たしました。2007（平成 19）年の郵政民営化により、郵便貯金は「ゆうちょ銀行」として再編され、郵便局はゆうちょ銀行からの委託業務として窓口サービスを提供しています。

ゆうちょ銀行の預金残高の推移　ゆうちょ銀行（旧郵便貯金）は、1950（昭和 25）年から 2023（令和 6）年までの約 70 年間で、日本の経済状況や社会情勢に大きな影響を受けながら、その預金残高を推移させてきました（図表 16）。この間の変遷を見ていくと、戦後復興期から高度経済成長期、バブル経済、金融不安期、そして現在に至るまでの日本の経済動向を反映した動きが浮かび上がります。

戦後復興期である 1950 年代の郵便貯金残高は、おおむね 5,000 億円台で推移していました。戦後の混乱からの復興が進む中、郵便貯金は国民の預貯金習慣を奨励する重要な役割を果たしていました。多くの国民にとって、郵便貯金は安全な貯蓄手段として利用されていました。

東京オリンピックが開催された 1964（昭和 39）年には残高が 2.2 兆円となり、さらに急激な増加を見せます。特に、1966（昭和 41）年頃からの伸びが顕著で、対前年度増加率の 5 年平均は 1966～1970 年度で 23.2%、1971～1975 年度で 25.2%となっています。これは、高度経済成長期に伴う国民所得の増加が背景にありました。また、郵便貯金は全国に広がる郵便局ネットワークを活用し、地方を含む多くの国民の資産形成を支える重要な存在となっていました。

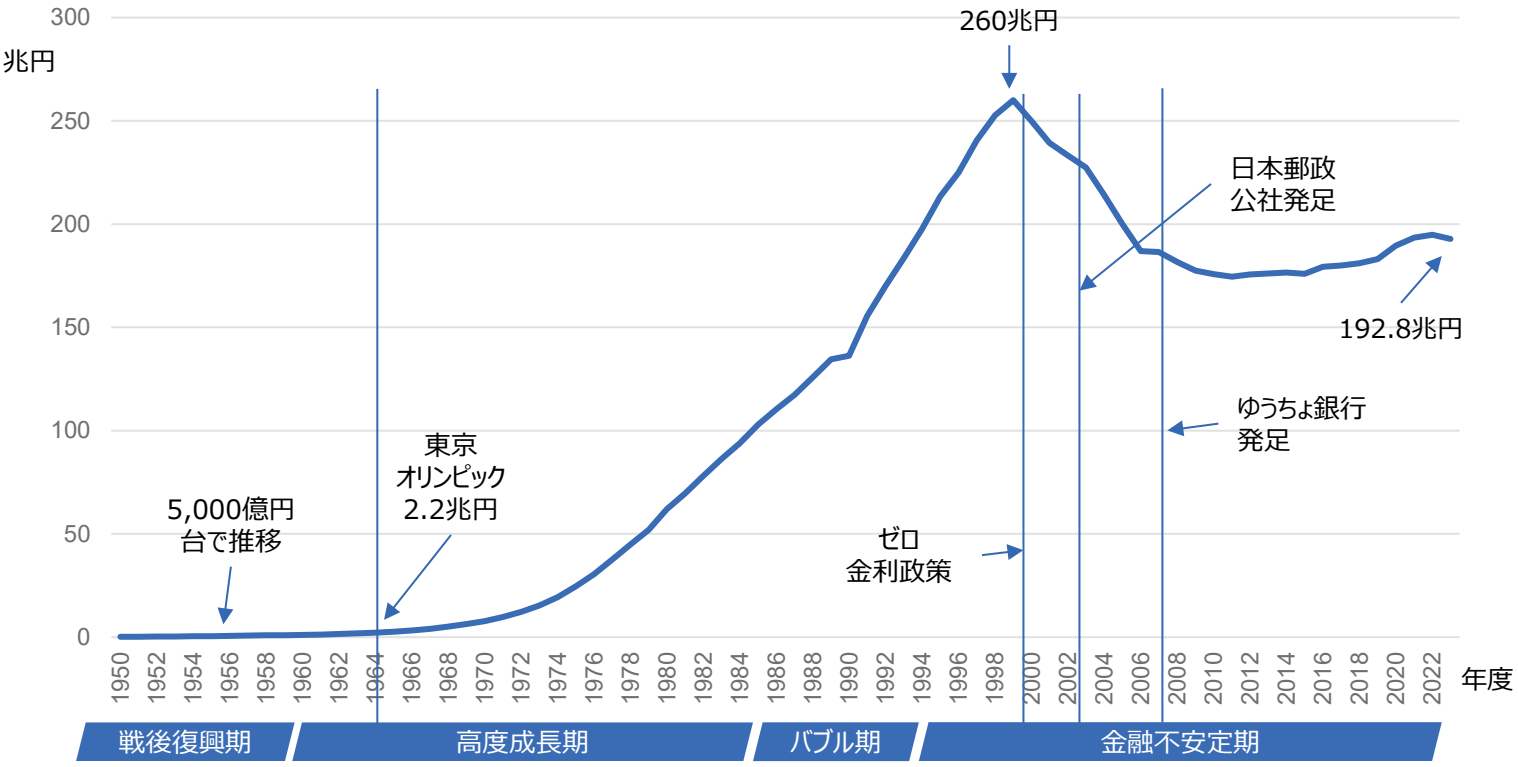
1980 年代後半から 1990 年代初頭にかけてのバブル経済期には、郵便貯金の残高はさらに増加しました。この背景には、経済成長に伴う所得の増加と、金融機関への信頼感の高まりがありました。しかし、バブル崩壊後の 1990 年代後半には「金融不安期」に突入します。この時期には、多くの民間金融機関が経営破綻の危機に直面したため、安全性の高い郵便貯金への「郵貯シフト」が発生しました。この結果、1999 年度末には郵便貯金残高が約 260 兆円に達し、歴史的なピークを記録しました。

1999（平成 11）年 2 月から 2000（平成 12）年 8 月までの日本銀行によるゼロ金利政策や、2000 年度から 2001 年度にかけての定額貯金の集中満期が影響し、郵便貯金の残高は減少します。また、この時期は郵便事業全体の再編が進み、2007（平成 19）年には郵政民営化が実施され、郵便貯金は「ゆうちょ銀行」として生まれ変わります。これにより、預金残高は一定の安定を見せるものの、かつてのピーク時からは減少が続きました。

2010 年代以降、日本は長引く低金利政策の影響を受ける中、ゆうちょ銀行の預金残高は比較的安定的に推移しています。2023 年度末の残高は 192.8 兆円であり、ピーク時である 1999 年度末の 260 兆円から 67.2 兆円（25.8%）の減少となっています。この減少には、人口減少や高齢化、資産運用ニーズの多様化といった日本社会の構造変化も影響しています。

他の金融機関との業務内容の比較（図表 17）　ゆうちょ銀行の貯金業務や為替業務、ATM、国際サービスは、他の金融機関とほとんど変わりません。一方で、貸出業務には制限があるため、顧客層の中心は個人となります。その特徴を整理すると、全国に展開する都市銀行と、地域密着型の地方銀行・信用金庫の、双方の要素を併せ持つと言えます。

図表16_郵便貯金残高推移



出所：旧日本郵政公社ＨＰ

図表17_各金融機関の業務比較

	ゆうちょ銀行	都市銀行	地方銀行・信用金庫
預金・貯金業務	○	○	○
貸出業務	△ - 貸付けは限られている	○ - 個人向けローン - 住宅ローン - 企業向け融資 - 国際融資	○ - 個人向けローン - 住宅ローン - 中小企業向け融資
為替業務	○	○	○
ATMの利用	◎	○	○
国際サービス	○	◎	○
顧客層	- 個人	- 個人 - 大企業、中堅企業	- 個人 - 中小企業・個人事業主
特徴	- 全国展開型 - 地域密着型	- 全国展開型	- 地域密着型

出所：業界のHP等参考に筆者作成

③　保険窓口業務

簡易保険の沿革　郵便局の保険窓口業務は、1916（大正 5）年に開始された「簡易保険」にその起源を持ちます。当時、簡易保険は「少額の保険料で、広く国民に安心を提供する」ことを目的として導入されました。国民生活の安定と生活保護の一助を目指し、全国に広がる郵便局ネットワークを活用して保険商品を提供したことが大きな特徴でした（図表 18）。その後約 100 年間、簡易保険は日本社会の発展や生活環境の変化に伴い、契約件数を増減させながら役割を果たしてきました。以下では、特徴的な時代背景と保有契約件数の推移を時系列で追っていきます。

保有契約件数推移（図表 21）　1916（大正５）年の簡易保険導入当初、保有契約件数は着実に増加しました。都市部だけでなく農村部にも郵便局ネットワークを通じてサービスを提供したことが、簡易保険の普及を後押ししました。特に、1916（大正５）年から日中戦争勃発の 1937（昭和 12）年までの時期は、国民の生活基盤が不安定だったこともあり、簡易保険は少額から加入できる安心の手段として支持を集めました。しかし、第二次世界大戦中には社会全体の混乱が影響し、契約件数の伸びが一時停滞しました。

戦後の 1946 年以降、戦災からの復興を背景に簡易保険の保有契約件数は再び増加傾向を示します。この時期、国民の生活再建を支える公的な保障の役割が強調され、簡易保険はその一翼を担いました。また、1960 年代以降の高度経済成長期には、所得の増加に伴って保険への関心が高まりました。郵便局のネットワークを活用した簡易保険は都市部だけでなく、地方の家庭にも広がりました。

1980 年代から 1990 年代にかけて、日本はバブル景気の豊かさを経験しました。この時期、簡易保険の保有契約件数はさらに増加し、1996（平成 8）年度には 8,994 万件という歴史的なピークを迎えます。この成功の背景には、郵便局の窓口サービスが国民生活に密着しており、特に高齢者層を中心とした堅実な顧客基盤があったことが挙げられます。一方で、金融の自由化が進む中、民間保険会社との競争が激化していきます。

2000 年代に入ると、少子高齢化や人口減少、保険ニーズの多様化などを背景に、簡易保険の保有契約件数は減少傾向に転じました。また、2007（平成 19）年には郵政民営化が実施され、簡易保険事業は「かんぽ生命保険株式会社」として新たなスタートを切ります。民営化前の簡易生命保険契約は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「機構」）が引き継いでいます。その契約の取り扱いは、機構がかんぽ生命に委託し、さらに日本郵便が再委託を受けています。保有契約件数はピーク時から引き続き減少し続けました。

2010 年代以降、ピーク時の 8,994 万件から大幅に減少していますが、かんぽ生命と郵便局の協働により地域社会への貢献を継続しています。特に超高齢社会における終身保険や医療保険の提供、全国に広がる郵便局網を活用した相談窓口の設置など、新たな役割が模索されています。

2018（平成 30）年には、アフラック生命保険株式会社と「資本関係に基づく戦略提携」を締結し、郵便局店頭でも積極的な告知をしています。

1916（大正 5）年に誕生した簡易保険は、戦後復興、高度経済成長期、バブル期、少子高齢化といった時代背景に対応しながら、国民生活に密着した金融商品として発展してきました。保有契約件数はピーク時から大幅に減少しているものの、その歴史は郵便局と共に地域社会の一翼を担ってきたことを物語っています。

図表18_簡易保険の特徴

1	無診査保険である
2	保険金額・年金額の制限がある
3	全国の郵便局を通じて手軽に利用できる
4	職業による加入制限がない
5	加入者保護の諸制度がある
6	資金を地方公共団体などに融資している
7	加入者福祉施設を設け、加入者の福祉の増進に努めている

出所：簡保保険事業概説平成14年度

図表19_簡保資金融資施設の一部

調布市	武者小路実篤記念館、佐須公園、入間公園
町田市	南中学校、忠生公園、中央図書館、町田市立自由民権運動資料館
日野市	三沢中学校、生活保健センター、北川原公園、公共下水道
日の出町	平井中学校、日の出町保健センター、本宿地区学習等共用施設
奥多摩町	古里中学校、大永川コミュニティセンター、大沢スポーツ広場

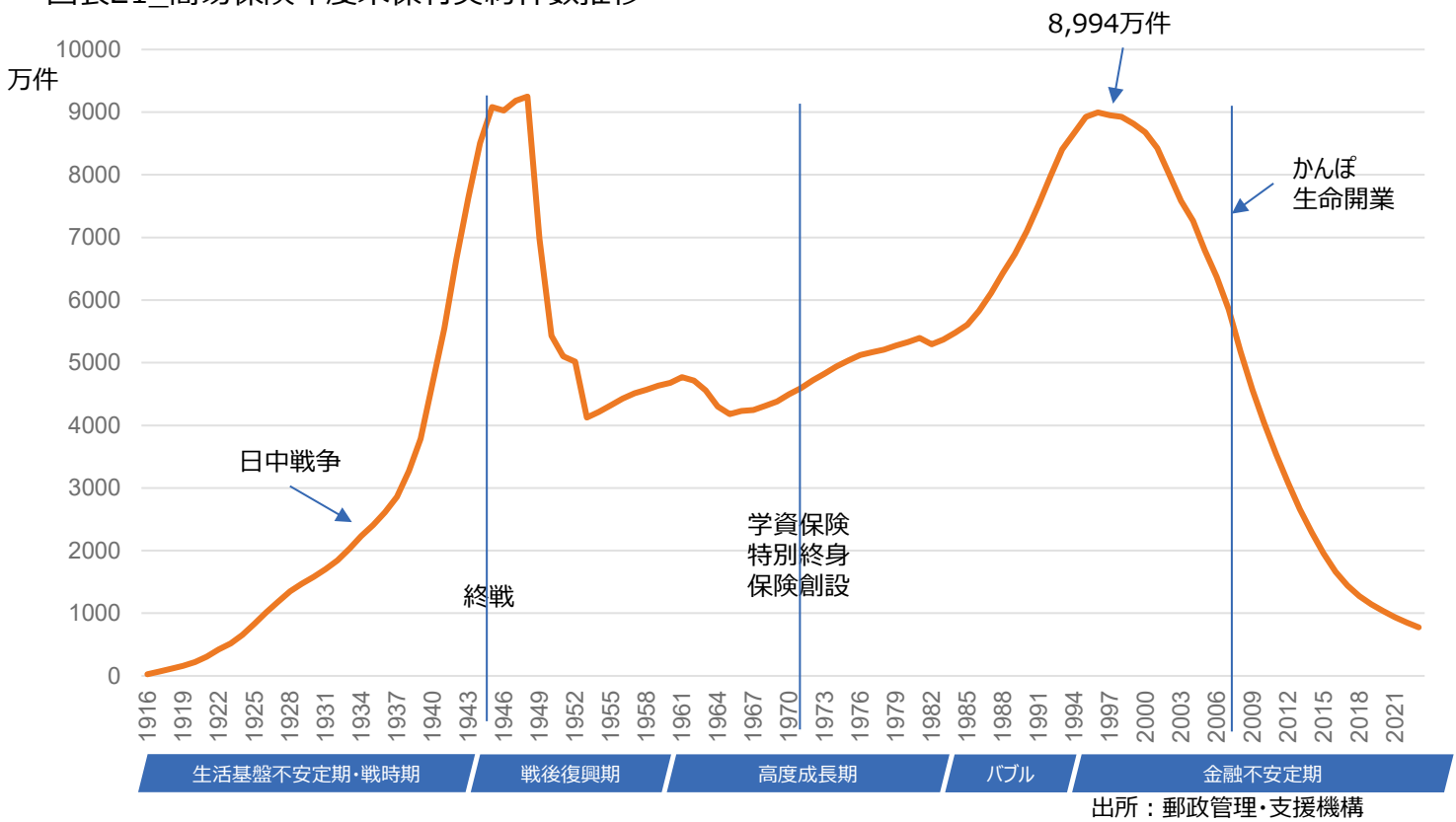
出所：かんぽ資金平成11年12年分

図表20_簡易保険の沿革

1916	逓信省が簡易生命保険事業を創業
1928	国民保健体操（ラジオ体操）の開始
1971	学資保険の創設
	特別終身保険の創設
2003	日本郵政公社発足
2007	株式会社かんぽ生命保険開業
2015	東証一部上場
2022	東証プライム市場へ移行

出所：筆者作成

図表21_簡易保険年度末保有契約件数推移



出所：郵政管理・支援機構
保険と年金を合算したもの

（3） 郵便局（日本郵便）の収益構造

2024（令和 6）年 10 月 1 日から、郵便料金の値上げが実施されました。当時の資料「『郵便事業を取り巻く経営環境等の変化を踏まえた郵便料金に係る制度の在り方』について」（総務省,2024）をもとに、郵便事業の収益状況を見ていきます。また、「郵便事業の現状と今後の見通しについて」（総務省,2024）で掲げる取り組みを確認します。

郵便事業の収支の推移（図表 22）　日本の総人口は 2010 年代から減少傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所によれば 2070 年には 8,700 万人に減少すると予測されています。また、2023（令和 5）年のインターネット利用率は約 86%で、SNS の利用率は約 81%と非常に高くなっています。これにより、郵便物数は 2001（平成 13）年度をピークに大幅に減少し、2023（令和５）年度には 45%減少し▲48.3%になりました（図表 15）。

営業収益については郵便事業の収支に直結しており、縮小傾向が続いています。人件費削減や作業効率化によって一定のコスト削減が図られましたが、2022（令和 4）年度には、物価高騰や賃金引き上げの影響もあり、郵便事業全体の営業損益は▲211 億円と、民営化後初めての赤字を記録しました。一方、日本郵便の会社全体の収支については、777 億円の黒字でした。この理由は、ゆうちょ銀行から業務を受託する銀行窓口業務、かんぽ生命から業務を受託する保険窓口業務の収益が大きいためです。

今後も営業収益は減少する一方で、営業費用は増加が続く見込みです（図表 23）。2028（令和 10）年度には営業損益が▲3,439 億円に達する可能性が指摘されており、収支構造の抜本的な見直しが求められています。現在、日本郵政と日本郵便の合併を含めた法改正や支援策なども議論されています。

今後の課題と対応策　今後の対応策としては、新たな収益源の確保とさらなるコスト削減が挙げられます。特に、地域とのつながりを維持しながら物流の効率化やデジタル化を推進すると言われていますが並大抵のことではありません。また、対面サービスの価値を守り、郵便局が地域社会に貢献する拠点としての役割を強化することも求められています。日本郵政グループの 2021 年から始まった中期経営計画は「JP ビジョン 2025＋（プラス）」（日本郵政グループ,2024）として見直しを図りました。その中で郵便局窓口事業の成長戦略として示しているのは、提供し続けるべき本質的な価値を「全国の郵便局ネットワークを通じ、お客さまの生活を支える」こととし、目指す姿・目的として「収益力の向上」「郵便局の価値・魅力向上」「サービス品質の向上」の三つを掲げています。また、それらを実現する取り組みとしては次の（ア）から（オ）の５本柱としています。

(ア) 窓口社員の柔軟配置（地域に応じた社員配置と柔軟な営業時間の体制確保）
(イ) 全社員の知識・スキル強化（研修受講、OJT 環境整備、管理者のマネジメント力・専門性高度化）
(ウ) 営業専門人材の育成（高スキル人材の配置・育成、お客さまに寄り添った営業活動の展開）
(エ) 価値・魅力向上施策の検討・実施（地方公共団体連携強化、ニーズ別商品・サービス提供）
(オ) 窓口オペレーション改革（業務効率化と集中処理強化）

以上のように、人材に関する取り組みを三つの柱として内部体制の再構築を進め、地域貢献を地方自治体との関係構築を通じて強化、また、業務の効率化も並行して推進していく姿が示されています。

図表22_郵便事業収支の推移

（単位：億円）

区　分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
郵便事業の収支	営業収益	13,783	13,681	13,031	12,770	12,556
	営業費用	13,328	13,306	12,791	12,692	12,767
	営業損益	455	376	240	78	▲211

（参考）日本郵便全体の収支（営業損益）の推移

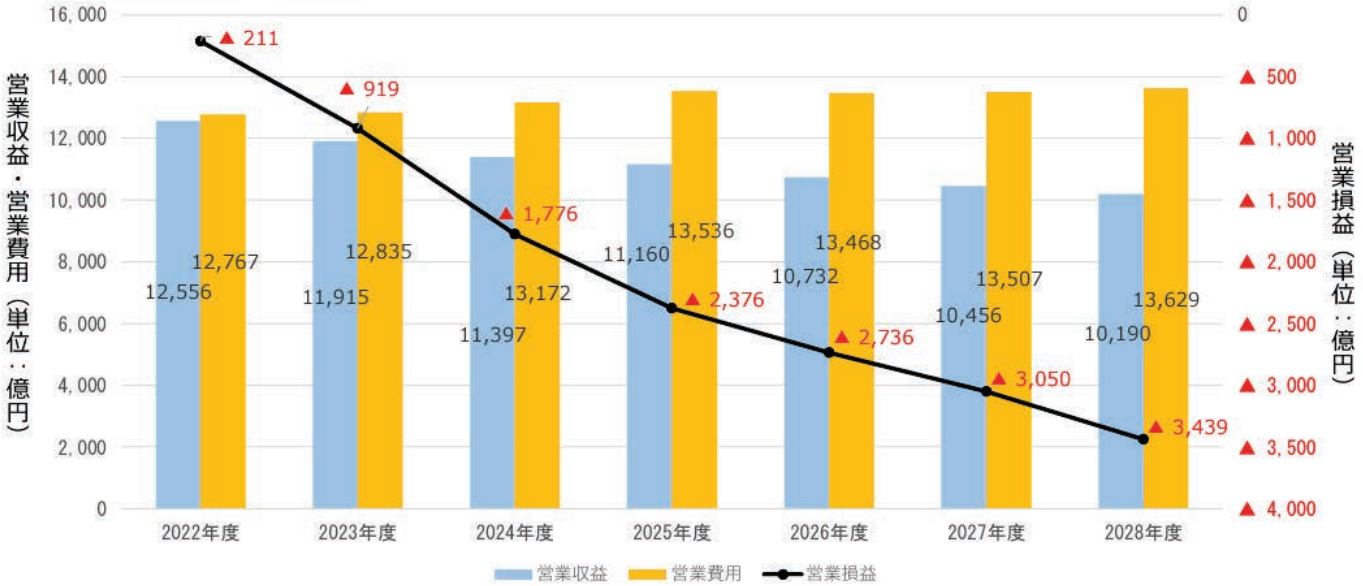
日本郵便全体の収支 （郵便事業＋その他の事業）	営業収益	31,184	30,885	29,824	28,860	27,612
	営業費用	29,468	29,098	28,239	27,676	26,835
	営業損益	1,716	1,786	1,585	1,184	777

図表23_郵便事業収支の今後の見通し

← 実績　見込 →

単位：億円

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
営業収益	12,556	11,915	11,397	11,160	10,732	10,456	10,190
営業費用	12,767	12,835	13,172	13,536	13,468	13,507	13,629
営業損益	**▲211**	**▲919**	**▲1,776**	**▲2,376**	**▲2,736**	**▲3,050**	**▲3,439**



出所：総務省　郵便事業を取り巻く経営環境等の変化を踏まえた郵便料金に係る制度の在り方」について　2024年7月

（４） 多摩地域の郵便局

多摩地域については、すでに２『多摩地域とは』で概要と歴史を簡単に説明しました。本節では、多摩地域における現在の郵便局の概況をまとめました。

局数　2024（令和 6）年 10 月 30 日現在の多摩地域２６市３町１村の簡易郵便局も含めた郵便局数は 413 局です。図表 25 は多摩地域の市町村および多摩地域全域、東京都、全国の人口、郵便局数および 1 局あたりの人口を一覧にしたものです。各市町村に 1 局以上の郵便局が設置されており、最も多い市町村は八王子市で 62 局、最も少ないのは 1 局の檜原村です。簡易郵便局は青葉東簡易郵便局（東村山市）と日原簡易郵便局（奥多摩町）の 2 局です。

集配郵便局は 28 局あり、府中市の東京多摩郵便局 1 局が地域区分局、残りの 385 局が無集配郵便局です。（集配郵便局、地域区分局については３ （２）①『郵便・物流事業』を参照）

多摩地域の郵便局 1 局あたりの人口（図表 25）を見てみると、多摩地域全体では 10,376 人となり、東京都全体の 9,573 人を上回っています。多摩地域の郵便局は、1 局あたりが担当する人数が全国平均の約 2 倍と多くなっています。

図表 26 は、多摩地域の金融機関の店舗数割合を示しています。半分近くが郵便局で、一番身近にある金融機関ということになります。

また、多摩地域には、郵便局と同じ建物内に、ゆうちょ銀行の直営店とかんぽ生命の支店が併設されている場所があります。ゆうちょ銀行の直営店は、多摩地域に 10 か所あり、八王子店、立川店、武蔵野店、三鷹店、調布店、町田店、小金井店、小平店、多摩店、西東京店が該当します。このうち八王子店を除く 9 店舗は、それぞれの行政区にある集配郵便局と同じ所在地にあります。一方、かんぽ生命の支店は、八王子支店と武蔵野支店の 2 か所で、さらに八王子支店には 11 か所、武蔵野支店には 9 か所のかんぽサービス部があります。

地区連絡会と地区会（図表 27）　郵便局は、日本郵便の支社に属しており、多摩地域にある郵便局の所属は東京支社になります。東京支社の中で多摩地域は、東京都多摩東部、東京都多摩西部、東京都多摩北部、東京都多摩南部の 4 地区連絡会に分れています。各地区連絡会に所属する市町村と郵便局数は図表 24 のとおりです。更に、各地区連絡会の中には部会があり、一つの部会は複数の局からなっています。

一方、郵便局の歴史的な成り立ちから旧特定郵便局の局長で組織される全国的な組織に、全国郵便局長会があります。「郵政事業と地域社会の発展に寄与し、会員（局長）の勤務条件の向上を図ること」（全国郵便局長会ＨＰ）を目的とした任意団体です。全国郵便局長会は都道府県ごとに地方会（東京都は東京地方会）があり、さらに地区会に分かれ、地区会は複数の部会からなる組織です。多摩地域は、多摩東、多摩西、多摩北、多摩南の 4 地区会に分かれており、それぞれの所属の市町村は、日本郵便の地区連絡会と同じです。

今回の郵便局長へのヒアリングで特に理解が難しかったのは、「地区連絡会」と「地区会」の違いでした。お話の内容が、日本郵便の業務に関するものなのか、それとも全国郵便局長会の取り組みなのかが判別しづらかったためです。ただ、全体的に見て、地域に根ざした活動は全国郵便局長会による取り組みであることが多いという認識を持ちました。

図表24_多摩地域の地区連絡会と局数

地区連絡会	市町村名	単マネ	エリマネ	簡易局
多摩東部	武蔵野市・三鷹市・府中市・多摩市・稲城市・調布市・狛江市	6局	103局	
多摩西部	国立市・立川市・昭島市・福生市・羽村市・武蔵村山市・あきる野市・青梅市・奥多摩町・檜原村・瑞穂町	7局	88局	1局
多摩南部	八王子市、日野市、町田市	7局	106局	
多摩北部	東村山市・小平市・東大和市・国分寺市・小金井市・東久留米市・清瀬市・西東京市	7局	87局	1局
	合計	27局	384局	2局

※東京多摩郵便局を含めると414局。一時閉鎖3局含まず

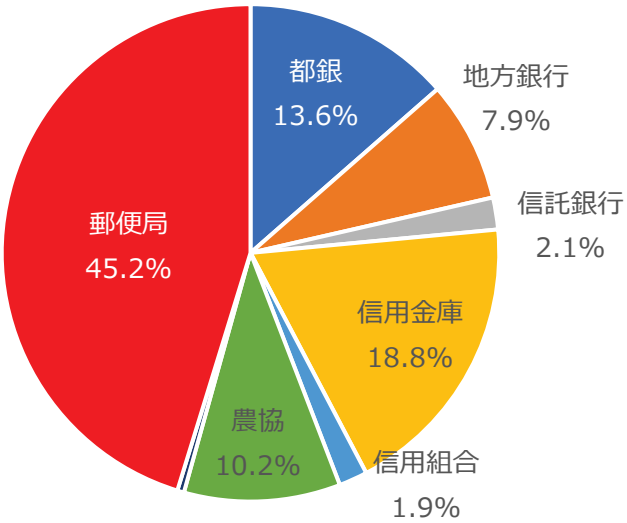
出所：筆者作成

図表25_多摩地域の1局あたりの人口

地区	市町村	人口	郵便局数	1局あたりの人口
南	八王子市	576,953	62	9,306
西	立川市	184,763	18	10,265
東	武蔵野市	150,249	16	9,391
東	三鷹市	195,129	19	10,270
西	青梅市	130,522	16	8,158
東	府中市	262,134	23	11,397
西	昭島市	114,840	12	9,570
東	調布市	243,684	21	11,604
南	町田市	431,814	34	12,700
北	小金井市	127,125	9	14,125
北	小平市	200,168	17	11,775
南	日野市	190,738	17	11,220
北	東村山市	151,847	12	12,654
北	国分寺市	131,440	11	11,949
西	国立市	76,367	10	7,637
西	福生市	55,842	6	9,307
東	狛江市	83,261	7	11,894
北	東大和市	83,605	8	10,451
北	清瀬市	76,079	7	10,868
北	東久留米市	114,717	12	9,560
西	武蔵村山市	69,800	7	9,971
東	多摩市	145,876	15	9,725
東	稲城市	94,777	8	11,847
西	羽村市	53,896	5	10,779
西	あきる野市	78,478	12	6,540
北	西東京市	207,072	19	10,899
西	瑞穂町	31,258	3	10,419
西	日の出町	16,635	2	8,318
西	檜原村	1,852	1	1,852
西	奥多摩町	4,321	4	1,080
	多摩地域	4,285,242	413	10,376
	東京都	14,101,583	1,473	9,573
	全国	124,351,877	23,510	5,289

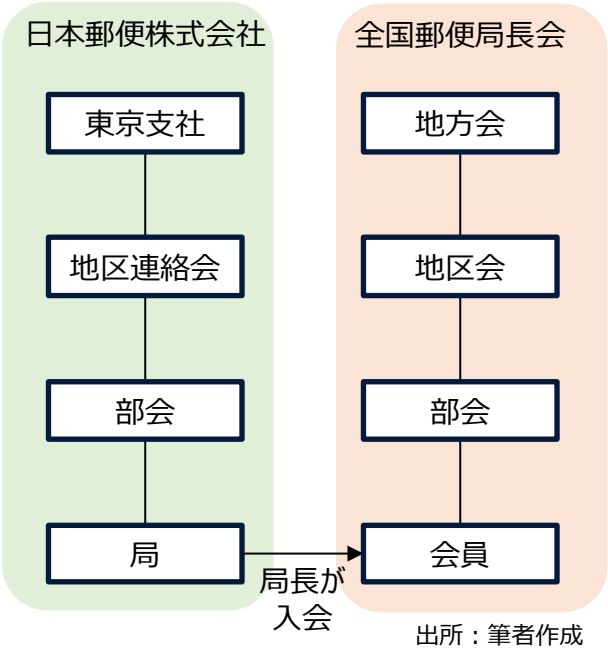
2024年10月31日現在　一時閉鎖局を除く

図表26_多摩地域の金融機関の店舗数割合



出所：筆者作成

図表27_地区連絡会と地区会



出所：筆者作成

4　多摩地域の郵便局史　―創業とネットワークの変遷―

多摩地域における郵便局の集配ネットワーク形成過程を、郷土史（図表 30）と郵便線路図（図表 35～39）を中心に調査しました。その内容を、明治・大正時代および昭和・平成・令和時代の二つに分けてまとめると共に、郷土史と郵便線路図を活用して説明します。

（１）　明治・大正時代

開港と郵便局の誕生　1853（嘉永 6）年、ペリーの黒船来航により日本のいわゆる「鎖国」は解かれ、1859（安政 6）年に横浜港が開港しました。これは、八王子をはじめとする武蔵国（現在の多摩地域及び近隣地域）にも大きな影響を及ぼしました。1800 年代中頃の多摩地域では、養蚕や製糸、織物業が盛んでした。横浜港での貿易が始まると、江戸に繋がる甲州街道や八王子から原町田を経て横浜へ至る浜街道（通称「絹の道」）が生糸の流通経路となり、多摩地域にさまざまな富や文化をもたらしました。

こうした物流の基盤となったのが、江戸時代からの宿場制度を基礎とする飛脚制度です。飛脚は、信書や金銀、貨物の逓送を担い、「交通と通信が渾然一体」（井上卓朗・星名定雄,2021）となった独自の形態を形成していました。しかし、明治時代に入ると、宿駅の人手不足や明治政府の財政難が影響し、従来の飛脚業務が十分に機能しなくなりました。この課題に対応するため、当時 民部省（みんぶしょう） 駅逓（えきてい） 権正（ごんのかみ） であった前島密は、近代郵便制度の創設を進めました。

1870（明治 3）年、前島密は新たな郵便制度の立案に着手します。この制度では、まず旧来の飛脚制度の名称を廃止し、郵便という新しい名称を導入しました。また、料金を事前に納付するしくみとして郵便切手を採用しました。この切手の銅版彫刻は京都の松田玄々堂が担当し、近代的な郵便の象徴として機能しました。さらに、東京と大阪間における郵便物の発着時間が明確に定められると共に、東海道の各駅間の距離に応じた料金体系が策定されました。この新制度の中で用いられた「郵便」という名称は、実は江戸時代において飛脚便を指して用いられていた言葉を採用したものです。

1871（明治 4）年には、東京・京都・大阪の三府に政府直轄の郵便役所が設置されました。この郵便役所は、郵便物の集配業務と窓口業務を担う機関として機能しました。その責任者は「取扱役」と呼ばれ、郵便制度の運用における中核的な役割を果たしました。明治政府はこの制度を全国に広げるため、江戸時代以来の交通と通信の要所であった東海道や中山道の宿場を活用しました。これにより、主要都市から順次、郵便役所が設置されていきました。

また、郵便制度のさらなる全国展開を可能にした要因の一つに、地域の名士との協力があります。政府は、地域の名士に対して土地や屋敷の一部を無償で提供させる代わりに、彼らを「郵便取扱役」に任命しました。この「郵便取扱役」は、公務として郵便業務を担う役割を与えられました。地域の名士たちは、国家の新しい郵便事業に貢献することを名誉とし、積極的に協力しました。こうした制度の下で設置された郵便取扱所は、郵便制度の全国的な拡大において極めて重要な役割を果たしました。

多摩地域の郵便開業　1872（明治 5）年７月１日、郵便事業の全国実施にともない、多摩地域でも８か所に郵便取扱所が開設されました。甲州街道沿いには「布田五宿」の下布田宿に下布田郵便取扱所、「府中馬場宿」の番場に府中郵便取扱所、「日野宿」に日野郵便取扱所、「八王子横山宿」に八王子郵便取扱所ができ、かつて江戸に向けて石炭や木材、炭などを運ぶ事で栄えた五日市街道や青梅街道には「五日市宿」に五日市郵便取扱所、「青梅宿」には青梅郵便取扱所、青梅街道と川越街道の要所であった「田無宿」

図表28_多摩地域に最初にできた８つの郵便取扱所の今

下布田郵便取扱所→調布郵便局

府中郵便取扱所→武蔵府中郵便局

日野郵便取扱所→日野郵便局

八王子郵便取扱所→八王子郵便局

五日市郵便取扱所→あきる野郵便局

青梅郵便取扱所→青梅郵便局

田無郵便取扱所→西東京郵便局

原町田郵便取扱所→町田郵便局

には田無郵便取扱所ができました。そして江戸時代より二の市・六の市が立ち、八王子と横浜を結ぶ絹の道の中継地であった「原町田」にできた原町田郵便取扱所の８つの場所から、多摩地域の郵便事業は始まりました（図表 28）。その後 1908（明治 41）年までに小平小川、立川、小野路、拝島、羽村、箱根ヶ崎、氷川、桧原、沢井、恩方、浅川に開設され、多摩地域の郵便取扱所は 19 か所となりました。

この明治時代に開設した郵便取扱所の主業務は郵便集配業務でした。『小平町誌』（小平町誌編纂委員会 編,小平町,1959）に、郵便の創業と周辺地域への集配の様子が残されています。

> 明治五年、駅逓助郷制度が廃止された。同年、東京－所沢間に馬車運輸が開通し、かご・飛脚は事実上消滅した。
>
> 翌六年、小川村の旧名主小川弥次郎は自宅において証券・印紙の売捌を始めた。郵便局の先駆であろう。しかし、翌七年には、売さばき方の看板返上願いを出している。これは売捌を扱っている家族が外出すると、売捌方に差し支えるからと言うことが理由であった。（印紙というのは、郵便切手であったろうと思われる）。しかし、こういう不便はやがて解消された。即ち、明治十三年十月十日、小川郵便局が三等郵便局として開局され、郵便集配事務が取り扱われる事になったからである。小川郵便局は現在の小平郵便局の前身である。当時、小川郵便局は旧名主小川弥次郎の自宅にあった。（中略）周辺地域では、八王子・府中・青梅・日野・拝島・上石原・五日市・田無・氷川の各地に郵便局ができた。八王子・府中・田無・所沢各郵便局と小川郵便局との間には一日一回の逓送があった。小川郵便局の管轄村々は次のとおりであった。すなわち、市内（一日三回集配）と市外とに分れ、市内として小川村があり、市外は（一日一回集配）、岸・三つ木・横田・中藤・芋窪・蔵敷・奈良橋・高木・狭山・清水・廻り田（東村山）・野口・久米川・大岱・小川新田・上鈴木・榎戸・南野中新田の各村で、相当範囲の村々を管轄区域としていた。明治十四年に郵便箱が設けられた。清水村と上鈴木村とを除いた小川郵便局管轄村々には、一箱ずつ置かれた。郵便箱設置を指定された家は、小川郵便局から切手・ハガキを買い、村人たちは郵便箱のある家で、切手・ハガキを買い求め、郵便箱に投函するようになった。投函された郵便物は、小川郵便局直属の集配人が取り集めた。小川郵便局では、明治十七年には現金郵送も行なっており、特別配達（速達）もあり、郵便物の形体は、書状・書留・葉書・免郵税・新聞雑誌・書籍・見本・貨幣封入等、広範囲にわたっている。

このように、郵便創業当時の集配業務は、19 村（現在の小平市、国分寺市、東村山市、東大和市、武蔵村山市の 5 市）という広域にわたって行われていたことがわかります。

多摩地域には、郵便局舎としての役割を終えた今でも、当時の趣と歴史的価値を伝え続ける局舎がいくつか現存しています。旧小平小川郵便局舎（図表 32）は、1908（明治 41）年に建築されました。「当初は集配業務を行い、また昭和初期からは電話交換業務も行っていました。和風平屋建、赤茶色の屋根、窓口は鉄格子、屋根の２か所に〒マークがあります。明治末期から大正期にかけての郵便局の様子を知ることができる貴重な建物で、昭和 58 年 1 月まで地域住民に親しく利用されていました。」（小平ふるさと村公式ＨＰ）

この時代の郵便局の価値　このようにして整備された郵便制度は、明治維新後の日本における近代化の象徴ともいえる取り組みでした。この制度の導入は、全国規模の通信網を整備することで、地域間の情報伝達を迅速かつ正確に行えるようにし、さらには産業や教育の発展を促進する大きな要因となりました。郵便制度の創設にあたり、江戸時代以来の伝統的なしくみを基盤としつつも、時代の要請に応じて新たな制度を構築した前

島密の功績は、現在の郵便事業の基礎を築いたものとして高く評価されています。また、多摩地域の郷土史においても、各地域における郵便の創業について歴史的価値が認められ記録されています。

図表 29_郵便局の種類

<table>
<tr><th>年</th><th colspan="5">名称</th></tr>
<tr><td>1872（明治 5）</td><td>郵便役所</td><td colspan="4" rowspan="2">郵便取扱所</td></tr>
<tr><td>1873（明治 6）</td><td rowspan="2">一等郵便役所</td></tr>
<tr><td>1874（明治 7）</td><td colspan="4">無等郵便役所</td></tr>
<tr><td>1875（明治 8）</td><td>一等郵便局</td><td>二等郵便局</td><td>三等郵便局</td><td>四等郵便局</td><td>五等郵便局</td></tr>
<tr><td>1886（明治 19）</td><td colspan="2">一等郵便局</td><td colspan="3">三等郵便局</td></tr>
<tr><td>1941（昭和 16）</td><td colspan="2">普通郵便局</td><td colspan="3">特定郵便局</td></tr>
<tr><td>2012（平成 24）</td><td colspan="5">単独マネジメント局
（窓口機能に加え、郵便・物流機能、金融渉外機能を持つ、大規模な郵便局）
エリアマネジメント局
（窓口機能のみの小規模な郵便局）</td></tr>
</table>

図表30_多摩地域の郷土史と郵便局の記述一覧表

自治体名	郷土史名	発行年月日	発行者	編集	印刷	掲載ページ	題名
八王子市	八王子市史　上巻	1963/3/31	八王子市役所	八王子市史編纂委員会	大日本印刷株式会社	765～786	第八章　通信　第一節　郵便
	わが町の歴史　八王子	1979/11/30	佐藤弘一	村上直・沼謙吉	株式会社文一総合出版	153～154	明治時代の八王子　明治維新と八王子
	新八王子市史通史編5　近現代（上）	2016/3/31	八王子市	八王子市市史編集委員会	株式会社サンニチ印刷	掲載なし	
立川市	立川市史 下巻	1969/1	立川市	立川市史編纂委員会	大文堂印刷株式会社	1316～1319	立川市史年表
武蔵野市	武蔵野史	1948/1/10	武蔵野市役所	藤原音松	岩崎史郎	610～611	第四編　現代の武蔵野　第四章　武蔵野市現勢（上）（七）通信
	武蔵野市史	1970/1	武蔵野市役所	武蔵野市史編纂委員会	凸版印刷株式会社	625	近代編　第8章　武蔵野町の成立
						661、676	現代編　第1章　戦争と武蔵野町の発展
	武蔵野市百年史　記述編Ⅰ　明治22年～昭和22年	2001/9/20	武蔵野市	武蔵野市	横河グラフィックアーツ株式会社	684～694	第二十四章　郵便・電報・電話　第一節　郵便
三鷹市	三鷹市史	1970/11/3	三鷹市	三鷹市史編さん委員会	株式会社東京印書館	644	近代　現代1　終戦直後の三鷹町　公益事業の利用状況
						1034～1042	現代2　都市的施設の拡充　公共事業の発展過程　郵便事業
	三鷹市史通史編	2001/2/15	三鷹市	三鷹市教育委員会事務局生涯学習推進室市史編纂担当	図書印刷株式会社	337～338	第二章　市政発足以降　昭和三〇年代の鈴木市政 第五節　都市施設整備への取組み　三　公共機関整備と市民センター建設
青梅市	青梅市史下巻	1995/10/20	東京都青梅市	青梅市史編さん委員会	株式会社精興社	313～317	近代以降の交通・運輸・通信　郵便・電信・電話　飛脚から郵便へ　青梅郵便局の沿革
府中市	府中市史 下巻 (近代,民俗)	1974/3/15	東京都府中市	府中市史編さん委員会	大日本印刷株式会社	151～154	第五篇　近代　第二章　明治十年代の府中　第一節　北多摩郡役所のある町
	わが町の歴史・府中	1985/4/5	株式会社文一総合出版	遠藤吉次	株式会社文一総合出版	186	明治期の府中　近代的制度と民衆
	新 府中市史　近現代 通史編　上	2024/3	府中市	府中市	ぎょうせいデジタル株式会社	81	第1章　「御一新」への期待と不安　第4節　暮らしをささえる生業　2　インフラ整備と金融
昭島市	昭和町誌	1949/12/1	昭和町誌編集所昭和町役場	山﨑藤助	農友印刷所	巻頭、50～55	第八章　金融　第九章　交通運輸通信 一、通信
	拝島村誌	1951/4/1	拝島村誌編集所拝島村役場	山﨑藤助	新生文化社	巻頭	
						97～99	第九章　交通・運輸・通信・道路・橋梁　二、通信
	昭島市史　附編	1978/11/1	昭島市	昭島市史編さん委員会	大分堂印刷株式会社	619	昭島市史年表
調布市	調布市史	1997/3/31	調布市	調布市市史編集委員会	株式会社ぎょうせい	198～217	第四節　郵便の創業
町田市	町田市史　下巻	1976/3/30	町田市	町田市史編纂委員会	第一法規出版株式会社	156～158	明治　第一章　明治維新と町田　第五節　文明開化　三　通信・交通の整備
小金井市	小金井市誌　Ⅰ	1968/3	小金井市	小金井市		184～188	
	小金井市史　通史編	2019/3/29	小金井市	小金井市史編さん委員会	株式会社白峰社	673	通史編　Ⅳ現代　第三章高度成長下の小金井市　第三節　ベッドタウン化における市民生活　第二項　市民生活の都市化
小平市	小平町誌	1959/3/31	小平町長　小川睦郎	小平町誌編纂委員会	信濃教育会出版部　夏目忠雄	838～841	第八章　報道・通信　第二節　通信　一、郵便
	小平市史　近現代編	2013/3/29	小平市史編さん委員会	小平市	明誠企画株式会社	44～45	第一章　村の維新 / 第一節　七か村の維新と地域の枠組み / 3　新たな制度と社会の変化　村の郵便
	小平の歴史	2015/1/30	小平市	小平市史概要作成研究会	株式会社精興社	183	第1節　明治維新と地域編成　郵便局の設立
日野市	日野町誌	1955/3/20	日野町役場	日野町役場	国府慎一郎	116～118	第七　交通・通信
	日野市史　資料集　近代Ⅰ　行財政編	1976/6/30	日野市史編さん委員会	(奥付に記載なし)	有限会社山下印刷	161	九七　昭和七年六月　ラジオ体操の会実施に関する通牒
						259	一六二　昭和十六年七月　簡易保険加入状況　昭和十六年七月十日　日野郵便局　各町内会御中
	日野市史　通史編三　近代（一）	1987/3/31	日野市史編さん委員会	(奥付に記載なし)	株式会社東京印書館	144～146	第六節　明治前期の経済　一　道路交通の変化　日野郵便局と郵便路線
東村山市	東村山市史	1971/10/10	東村山市	東村山市史編纂委員会	大日本印刷株式会社	874	第八章　現代（Ⅱ）　市民生活　郵便
	東村山市史	2003/9/30	東京都東村山市	東村山市史編さん委員会	株式会社ぎょうせい	140～141	第5編　近代　第三章　北多摩郡と東村山　第六節　村の生活と事件　郵便の創業
						248～249	第5編　近代　第六章　日露戦後の東村山　第二節　地域諸産業の動向　郵便局の開設
国分寺市	国分寺市史　下巻	1991/3/31	国分寺市	国分寺市編さん委員会	統計印刷工業株式会社	掲載なし	

図表31_府中郵便取扱所
竣工年：1872年

図表32_小平小川郵便局
竣工年：1908年

自治体名	郷土史名	発行年月日	発行者	編集	印刷	掲載ページ	題名
国立市	国立市史下巻	1990/5/25	国立市	国立市史編さん委員会	株式会社ぎょうせい	105	郵便局の開局と電話の開通
	くにたちの歴史	1995/2/20	国立市	『くにたちの歴史』編さん専門委員会	株式会社ぎょうせい	170	第三章　近代のくにたち　第三節　国立大学町の誕生
福生市	福生市史下巻	1994/12/28	福生市	福生市史編さん委員会	株式会社精興社	676～678	第六編　第六章　市民生活　第一節　交通・通信・消防郵便
狛江市	狛江市史	1985/3/30	狛江市	狛江市史編さん委員会	第一法規出版株式会社	1553～1554	第六編　現代　第三章　発展する狛江　第二節　都市基盤の充実
	新狛江市史通史編	2021/3/31	狛江市	狛江市市史編集専門委員会	河北印刷株式会社	728～731	第Ⅴ編　近代　二　狛江村内の郵便と電話　郵便制度のはじまりと狛江村の郵便局
東大和市	大和町史	1963/11/3	大和町教育委員会	大和町教育委員会	大文堂印刷株式会社	掲載なし	掲載なし
	東大和市史	2000/3/31	東大和市	東大和市史編さん委員会	株式会社ぎょうせい	掲載なし	掲載なし
清瀬市	清瀬市史	1973/7/31	清瀬市	清瀬市編纂委員会	大日本印刷株式会社	885－886 978	第6章　近代　第10章　大正期の清瀬村 第7章　現代　第4節　町から市へ
東久留米市	東久留米市史	1979/3/31	東久留米市	東久留米市史編さん委員会	株式会社ぎょうせい	737－738	第一章　戦後の改革　郵便事情の悪化と東久留米局の新設
武蔵村山市	村山町史	1968/3/31	村山町教育委員会	村山町史編纂委員会	株式会社東京印書館	686 726	第6章　近代　第5節　生活の進歩 年表
	武蔵村山市史　通史編　下巻	2003/3	武蔵村山市	武蔵村山市史編さん委員会	株式会社ぎょうせい	掲載なし	
多摩市	多摩町誌	1970/12/25	多摩町役場	多摩町誌編さん委員会	信教印刷株式会社	742～743	第六編　現代の多摩町　　通信・交通
	多摩市史　通史編二　近現代	1999/3/31	多摩市	多摩市史編集員会	株式会社ぎょうせい	262～264 880	第1編　近代　第5章　日新戦争後の多摩地域 第2編　現代　第5章　多摩市の誕生と多摩ニュータウン開発
稲城市	稲城町誌	1967/11/1	稲城町役場	稲城町誌編纂委員会	杉田屋印刷株式会社	230～231	第五編　交通・通信　二　通信
	稲城市史　下巻	1991/3	稲城市	稲城市	株式会社精興社	487	第5編　近代の稲城　第8章　昭和農業恐慌と稲城
羽村市	西多摩村誌	1928/11/1	西多摩村役場	西多摩村役場	大正堂印刷部	159～162	第七章　交通及水利　第一節　交通
	羽村町史	1974/6/1	羽村町	羽村町史編さん委員会	昭和印刷株式会社	686～687	第9章　地方自治体の展望　近代羽村のあゆみ
	羽村市史　資料編　近現代図録	2018/3/20	羽村市	羽村市史編さん委員会	株式会社精興社	80～81	第4節　地域の産業　4　郵便局と金融機関
あきる野市	五日市町史	1976/11/1	五日市町	五日市町史編さん委員会	株式会社精興社	1089、1090、1094	年表
	秋川市史	1983/11/3	秋川市	秋川市史編纂委員会	株式会社ぎょうせい	1164～1165	近代　交通　通信
西東京市	保谷市史　通史編3　近現代	1989/1/20	保谷市史編さん委員会	保谷市史編さん委員会	株式会社ぎょうせい	掲載なし	
	田無市史 第三巻 通史編	1995/1/10	田無市企画部市史編さん室	田無市史編さん委員会	株式会社精興社	705～707	第五編　近代・現代　第二章　明治中後期の田無町　郵便輸送路の変化
瑞穂町	瑞穂町史	1974/4/1	瑞穂町役場	瑞穂町史編さん委員会	株式会社精興社	1152	近代・現代　かつての村をささえた・そして現代の町をささえる施設・機関・組織
日の出町	日の出町史　通史編下巻	2006/2/28	日の出町	日の出町史編さん委員会	株式会社精興社	掲載なし	
檜原村	桧原村史	1981/3/31	東京都西多摩郡桧原村	桧原村史編さん委員会	株式会社ぎょうせい	693～697	近代・現代　参考資料　諸機関、諸団体
奥多摩町	奥多摩町誌　歴史編	1985/3/31	奥多摩町	奥多摩町誌編纂委員会	株式会社精興社	978～979	現代　9　交通・通信
西多摩郡	東京府西多摩郡第一回郡勢一斑	1914/11/10	東京府西多摩郡役所	(奥付に記載なし)	(奥付に記載なし)	27	交通　七、郵便局集配区割
北多摩郡	北多摩郡誌	1912/11/13	東京府北多摩郡役所	東京府北多摩郡	渡邊印刷所	44～45	郵便貯金現在高
南多摩郡	南多摩郡史	1923/3/30	東京府八王子市南多摩郡役所	東京府八王子市南多摩郡役所	尚文館印刷所	附録　南多摩郡勢一班(大正12年)　75～76	九二、通信
神奈川県	神奈川県史　通史編4　近代・現代（1）	1980/3/25	神奈川県	神奈川県県民部県史編集室	大日本印刷株式会社	194～200	第一編　明治維新と神奈川県　第三章　文明開化の諸相　二　郵便の開業

出所：各郷土史

図表33_上恩方郵便局
（八王子市）
開局年：1938年

図表34_宇治山田郵便局
（明治村）
竣工年：1909年

（２） 郵便線路図

多摩地域の郵便線路の変遷　郵便局のネットワークがどのように形成されていったのかを知るためには、郵便線路図で辿ることが一つの手段です。郵便線路図は、1871（明治４）年に郵便制度が創設され、郵便物の輸送経路を管理・最適化する必要から作成されはじめました。一般の地図と異なり、郵便輸送のルートが強調され、鉄道・航路・道路を結ぶ経路や所要時間が明示されています。地理的な正確さよりも輸送経路の分かりやすさが優先され、郵便業務の効率化が図られています。

また、郵便線路図は、郵便の発展に伴い改訂が重ねられてきました。特に、鉄道網の拡大に合わせて詳細な線路図が作成されました。以下では、輸送手段の変化により改訂を重ねた郵便路線図から、多摩地域の郵便ネットワークの変遷について考察します。

図表 36・37・38・39 は、1883（明治 16）年、1919（大正 8）年、1987（昭和 62）年時点の郵便線路図をもとに復原した図です。時代ごとに辿っていきます。

街道を行く人と馬車　４（１）『明治・大正時代』で述べたように、多摩地域最初の郵便局は 1872（明治 5）年に開設された 8 つの郵便取扱所です。図表 36 は、郵便制度が確立してから 11 年経過した 1883（明治 16）年の多摩地域における郵便ネットワークの状況を示した郵便線路図です。この頃は、明治維新後の近代化が進む中、全国の鉄道網が徐々に整備され、東海道本線が開通していました。神奈川県に属し、三多摩郡が誕生して間もないこの時期の多摩地域は、まだ農村主体で鉄道もなく、郵便局は街道沿いに集中していました。主要な郵便局は、府中、八王子、青梅、田無で、甲州街道を利用して下布田や府中、日野、八王子など多摩地域を東西に逓送される経路と、府中から所沢街道を利用した田無、所沢への経路、扇町屋から青梅を経て五日市に入り、八王子を中継して原町田方面をつなぐ絹の道を通る南北への経路で逓送されていました。この時代の逓送手段は逓送脚夫、また、甲州街道では郵便馬車によるものでした。

図表 35 国立国会図書館にデジタル保存されている 1919（大正８）年 12 月改正の郵便線路図

郵便馬車から鉄道へ　1919（大正 8）年（図表 37）は大正デモクラシーの時代で、都市化が進行し、多摩地域では鉄道網の発展により小規模な都市が形成され始めました。郵便輸送も街道の郵便馬車に代わり、鉄道が本格的に利用されるようになります。1894（明治 22）年の甲武鉄道開通以降 1919（大正８）年までの 26 年間で、多摩地域に郵便局は 11 局から

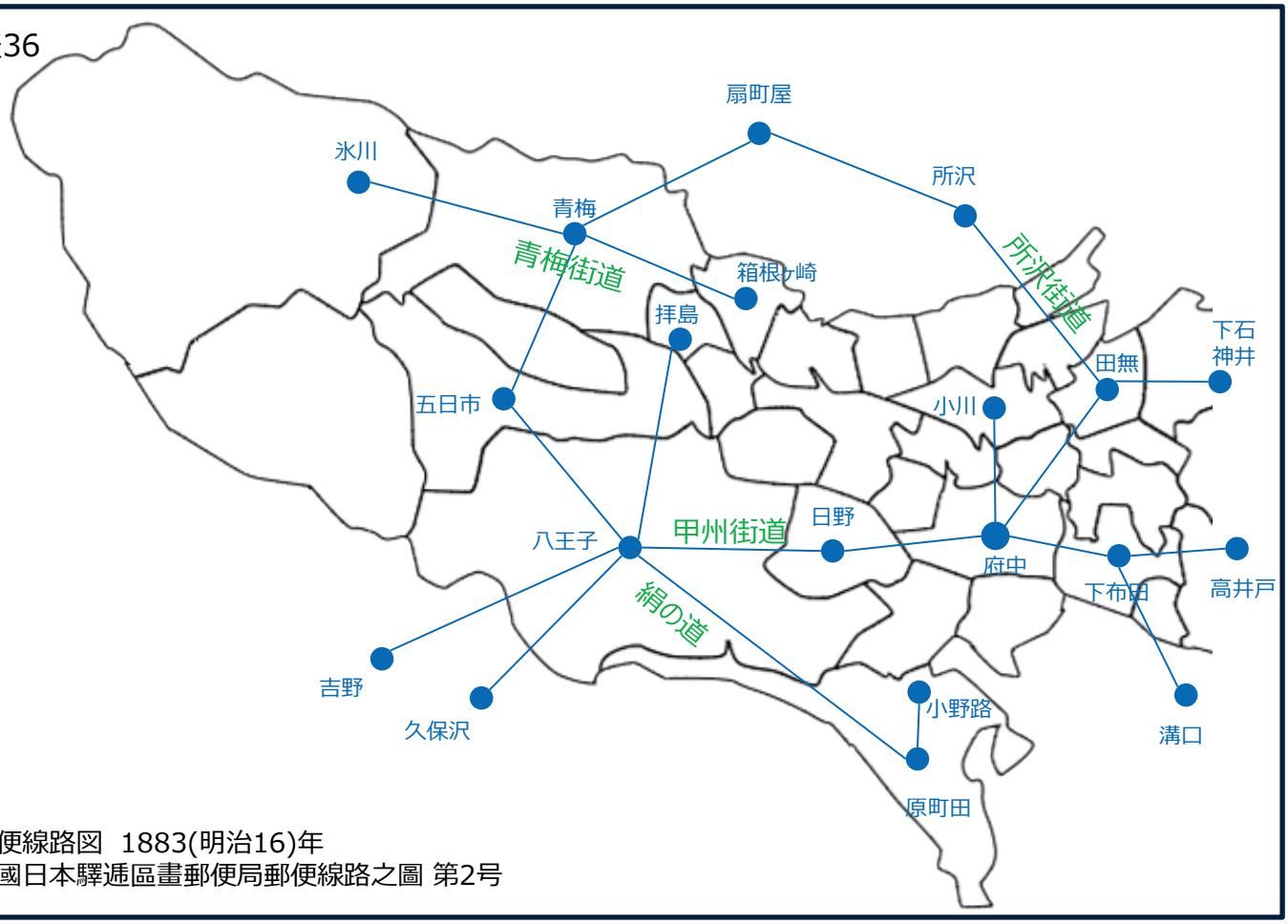
26 局まで増加しました。鉄道沿線の郵便局は新たな輸送システムの中核を担いました。『東村山の郵便事情―村の洋風郵便局―』（東村山市教育委員会,東村山ふるさと歴史館,2014）によれば、「多摩地域では郵便馬車から鉄道への切り替えが進み、1891 年には小川郵便局（小平郵便局）が国分寺停車場で、田無局が境停車場で郵便物の受け渡しを開始した」とあります。また、前述の２（２）『多摩地域の歴史』でも取り上げたとおり、1894（明治 27）年には立川と青梅とを結ぶ青梅鉄道が開通、1895（明治 28）年には川越鉄道が全通し、さらに翌年には国分寺-川越間で鉄道郵便線路が開設するなど、鉄道利用が進展しました。当初府中からの逓送経路にあった小平郵便局は、川越鉄道が開通したことにより国分寺停車場からの逓送となり、小川停車場で受け渡しされることになりました。東村山郵便局は、1916（大正 5）年に東村山停車場での受け渡しを開始しています。京王電気軌道株式会社は 1910（明治 43）年 9 月に設立し、3 年後の 1913（大正元）年 4 月に笹塚－調布間を開通させました。その後、順次路線を延伸し、1916（大正 5）年 10 月には新宿－府中間を開業させました。調布（旧下布田）から府中への経路も、甲州街道を通るルートから鉄道を利用した逓送に代わっています。

自動車輸送　1987（昭和 62）年（図表 38）は、高度経済成長期を経て、バブル経済の真っ只中という時期で、多摩地域は大都市圏の一部となります。４（３）『昭和・平成・令和時代』でも触れますが、1960 年から 1990 年頃までは、多摩地域の人口が増え続けていた時期で、大規模な宅地開発や団地建設、公共施設や道路の整備も進みました。郵便局の数も 350 局を超えて多摩地域に密集し、郵便線路も改訂が重ねられていきました。ほぼ全ての自治体に集配局が設置されています。また、神奈川・埼玉方面との結びつきが薄まり、東京中心部との結びつきが強くなっていることがわかります。1967（昭和 42）年に中央自動車道の調布－八王子間が開通したことで、大型輸送車両による物流が可能になりました。その結果、武蔵野・立川・八王子の各郵便局が起点局となり、それぞれ東京中央郵便局と結びつくようになったことが要因です。次第に鉄道での輸送は縮小され、1986（昭和 61）年には鉄道郵便は廃止となりました。

図表 39 は、図表 38 に示した郵便線路図の中から、八王子市の部分をクローズアップしたものです。集配局である八王子郵便局、八王子西郵便局、八王子南郵便局を取り囲むように無集配局が設置されていることが見て取れます。

近年では、主に物流環境の変化や輸送手段の進展、効率化の必要性などにより、郵便輸送ネットワークの再編成が行われています。電子メールの普及に伴う郵便物の減少や、ネット通販拡大による小包需要の増加が影響を与えています。また、高速道路網の発達により陸上輸送が強化され、拠点の統廃合が進みました。多摩地域における郵便輸送ネットワークの再編成については、３（４）『多摩地域の郵便局』で詳細を記載しました。また、前述の３（2）①『郵便・物流事業』でも触れたとおり、2015（平成 27）年には埼玉県和光市に東京北部郵便局が開設され、それまで、東京多摩郵便局の受持ち地域であった東京多摩東部（武蔵野市、三鷹市、調布市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、西東京市）の郵便物が、東京外環自動車道（圏央道）を通じて逓送されています。

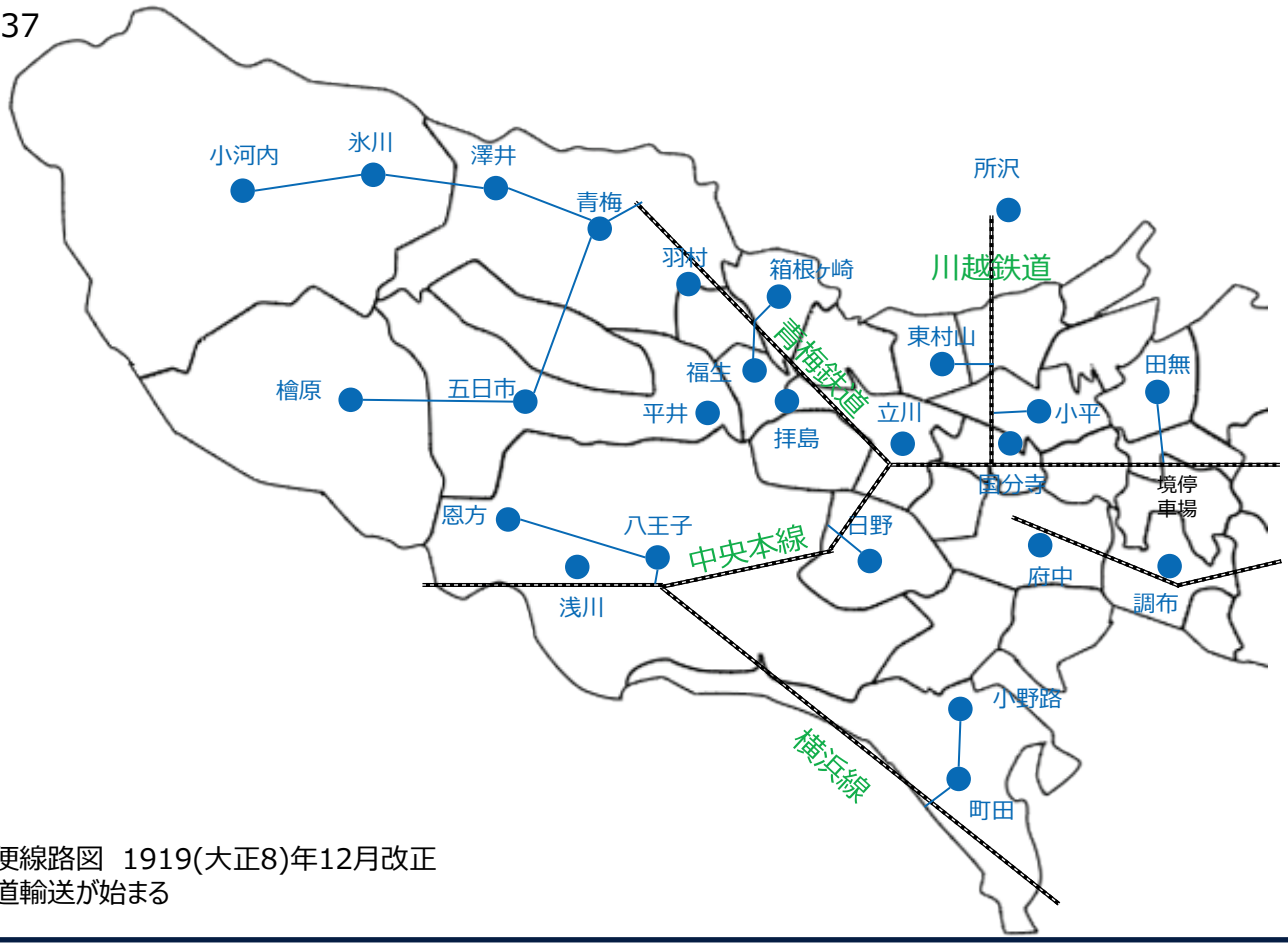
図表36



郵便線路図　1883(明治16)年
帝國日本驛逓區畫郵便局郵便線路之圖 第2号

出所：驛逓局

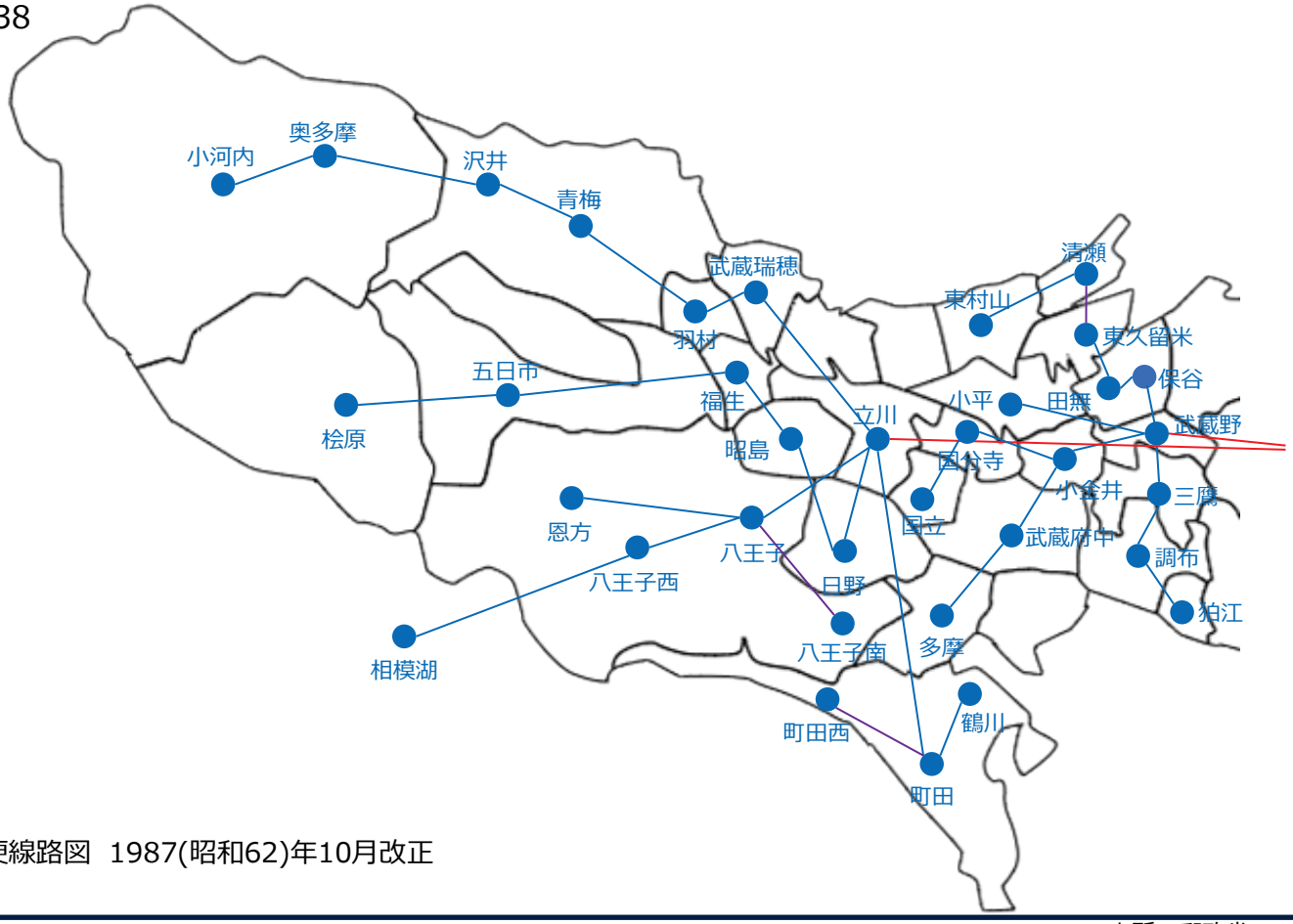
図表37



郵便線路図　1919(大正8)年12月改正
鉄道輸送が始まる

出所：逓信省

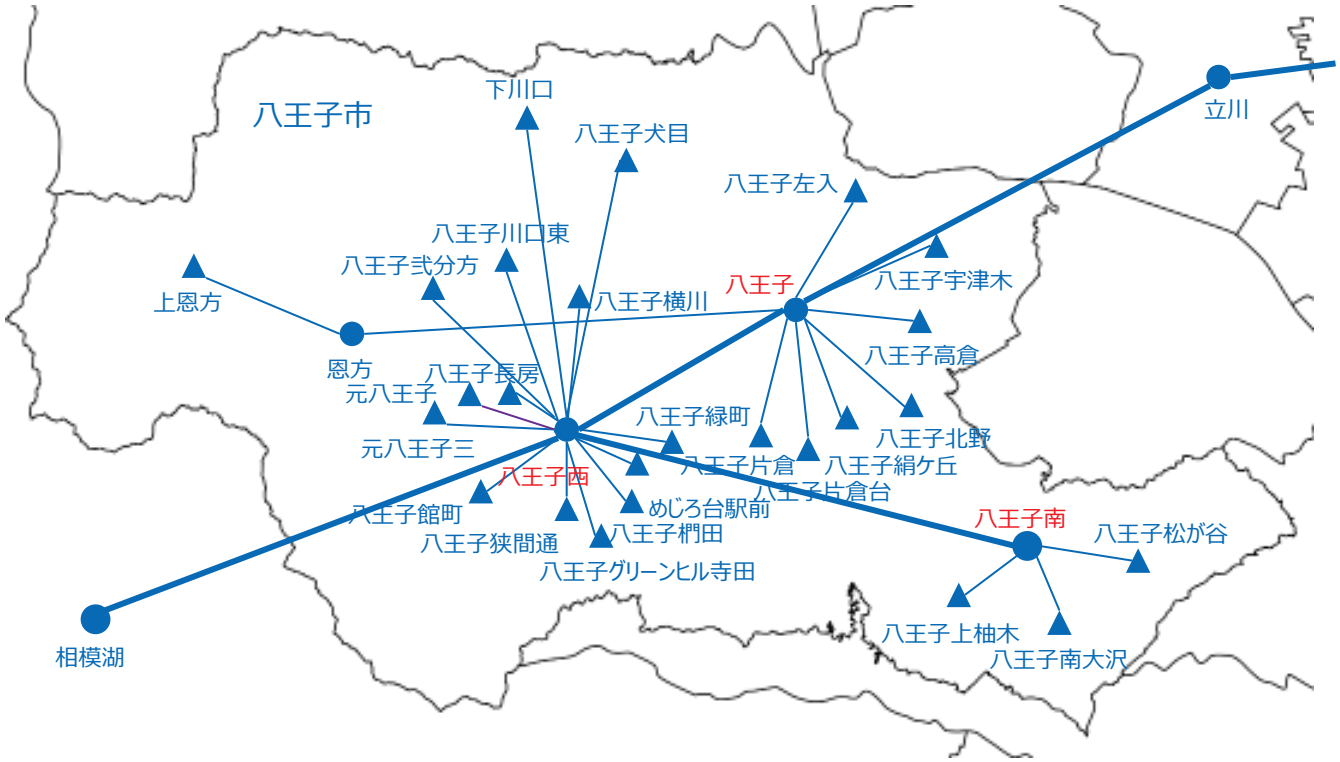
図表38



郵便線路図　1987(昭和62)年10月改正

出所：郵政省

図表39



郵便線路図　1987(昭和62)年10月改正

出所：郵政省

（３） 昭和・平成・令和時代

多摩地域の人口と郵便局数の推移　図表 40 は、多摩地域における人口と郵便局数の 10 年毎の推移を表しています。人口の増加に比例して郵便局の数も増加しています。1920（大正 9）年は人口約 30 万人に対し、郵便局数は 38 局です。1950（昭和 25）年には人口 85.1 万人で郵便局は 99 局となり、1950（昭和 25）年から 1990（平成 2）年の 40 年間はどちらも増加し続け、人口 366 万人に対し郵便局は 404 局に達し 305 局増加しています。以下でも触れますが、この時期の人口増加は大企業の進出や住宅・団地開発が進んだことに起因します。1990（平成 2）年以降人口は微増傾向、郵便局数は横ばいとなります。

以下では、多摩地域におけるこの時代の情勢を背景とした郵便局の開設状況を見ていきます。

大企業と郵便局の開設　多摩地域では、大企業が立地することで郵便局が開設されることがあると仮定して調査しました。図表 41 は、大企業の設立年と郵便局の開設年です。小平市のブリヂストン東京工場の場合、『ブリヂストンタイヤ五十年史』（ブリジストンタイヤ,1982）によれば、旧陸軍兵器補給廠跡地にブリヂストンが東京工場建設に着工したのが 1959（昭和 34）年 5 月。翌年 1960（昭和 35）年にブリヂストン東京工場が本格生産を開始しています。小平ブリヂストン前郵便局は、ブリヂストンタイヤ株式会社東京工場の請願局として 1965（昭和 40）年に開設されました。

また、1964（昭和 39）年に府中市に開設された日本電気株式会社府中事業場においては、業務上発生する郵便業務の必要性から郵便局の開設が求められ、1969（昭和 44）年に府中日新郵便局が開設されています。現在、この地域には住宅が密集しているため、郵便局の開設は住民の要望に基づくものと推測しました。しかし、府中日新郵便局へのインタビューによると、当時この地域は水田が広がり、住宅はほとんどなかったため、開設の直接的な契機は企業の進出だったということです。

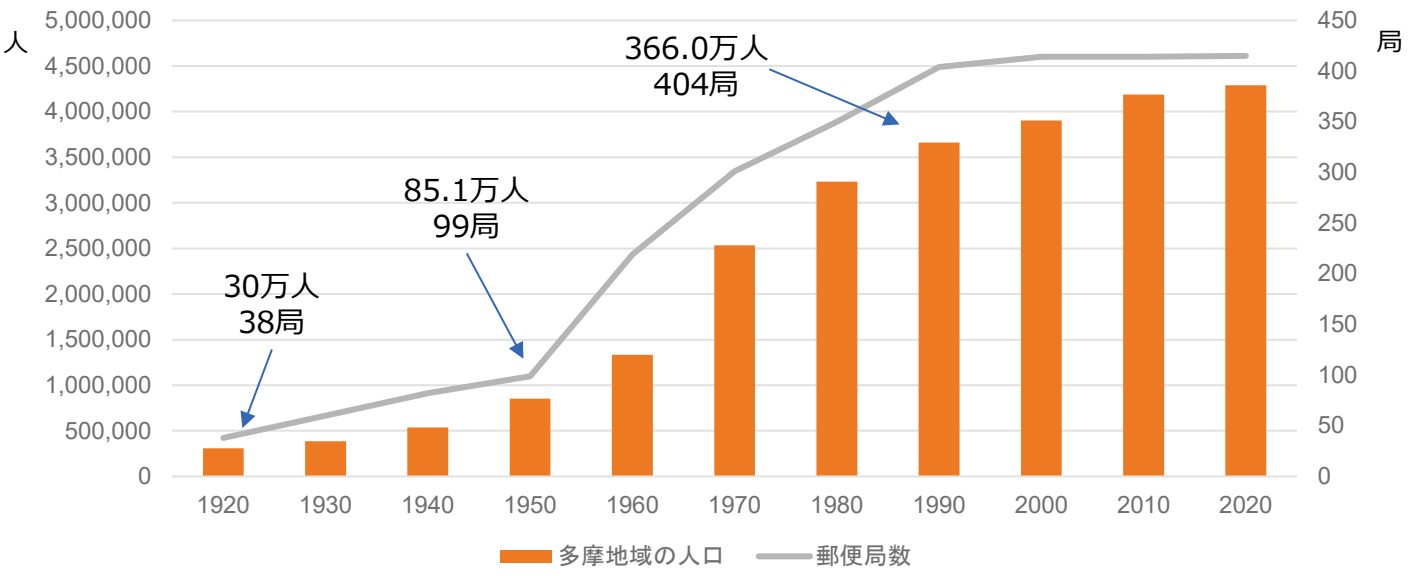
このように、企業の進出に伴い、企業からの請願により郵便局が開設される事例があります。

主な住宅・団地開発と郵便局の開設　図表 45 は 1950 年代後半から 1970 年代における人口急増期に多摩地域にできた主な団地の入居開始年、戸数、所在地、局名と開設年についてまとめものです。団地の入居開始年と郵便局の開設年を照らし合わせてみると、同年もしくは団地入居開始年から 1、2 年のうちに開設されている郵便局が多いことがわかります。また、団地名を冠した局名もみられます。

多摩平団地（日野市、2,792 戸）は、1955（昭和 30）年に日本住宅公団が設立されて都内最初の大規模事業です。「日野市多摩平 8 丁目のブログ」（2021）によると、「富士の見える多摩平ニュータウン」として、基本計画のなかでも「地区の中央に、町役場、警察署、消防署、郵便局、公民館などが集まり、行政センターをつくる」とされていました。多摩平団地の入居は、1958（昭和 33）年から 1960（昭和 35）年にかけて行われ、それに対応する形で日野多摩平郵便局が 1960（昭和 35）年に開局しています。多摩平団地を含む多摩平ニュータウンは、当時「衛星都市」と位置付けられ、職住近接のまちづくりにより工業団地も整備されました。

マンモス団地として知られた都営村山住宅団地（武蔵村山市、5,210 戸）は、隣接するプリンス自動車工業村山工場の労働者向けに 1964（昭和 39）年から 3 年の短期間で整備され、1966（昭和 41）年に村山団地内郵便局が開局されました。

図表40_多摩地域の人口と郵便局数の推移



出所：筆者作成

図表41_大企業事業所と郵便局の開設

開設年	大企業事業所名	所在地	郵便局名	開設年
1960	ブリヂストンタイヤ　東京工場	小平市	小平ブリヂストン前	1965
1962	プリンス自動車工業　村山工場	武蔵村山市	村山団地内	1966
1964	日本電気　府中事業場	府中市	府中日新	1966

出所：筆者作成

図表42_
日本電気府中事業場

図表43_日本電気の目の前にある府中日新郵便局

図表44_共有いただいた東村山市役所前郵便局（旧 東村山本町郵便局）は団地の1階

多摩地域において最大の住宅団地開発は多摩ニュータウンです。この開発で初期にできた公団永山団地（多摩市、3,032 戸）は 1971（昭和 46）年 3 月から入居が開始され、同年 4 月に開設されたのが多摩永山郵便局です。

このように、当時の団地においては、生活基盤を支える施設の一環として、団地の開設に伴い団地の商店街内や隣接した場所に郵便局が開設される事例が多く見られました。

なお、大企業や団地に関連する各郵便局の概要（開設経緯、所有者、初代局長等）については、今後の調査課題とします。

昭和・平成・令和時代の郵便局の価値　以上のように、昭和・平成・令和時代においては、大企業の多摩地域への進出に伴い、需要に応じて新たに開設された郵便局が存在すること、また、急激な人口増加に対応した住宅・団地の開発と共に、生活インフラの一環として郵便局が計画的に設置されてきたことが特徴です。

多摩地域がベットタウンとして発展していく中で、都心に通うサラリーマン家族の家計や、大企業社員の職住近接という生活スタイルを支える、郊外型郵便局の誕生期と捉えることができます。

このように、個々の郵便局の開設や移転、改称の経緯には、それぞれの地域における開発の背景があることがわかります。

郵便局が身近な存在となり、その存在が当たり前となっている今こそ、しっかりとその時々の出来事を記録することが大切です。そうした記録の積み重ねが歴史となり、郵便局は地域と時代の生き証人として、存在自体に価値を持つようになるでしょう。

図表45_多摩地域の主な団地開発と郵便局の開設

【公団】

入居開始年	団地名	戸数	所在地	郵便局名	開設年
1957	緑町団地	1,019	武蔵野市	–	
1958	多摩平団地	2,792	日野市	日野多摩平	1960
1959	桜堤団地	1,829	武蔵野市	武蔵野桜堤	1960
1959	ひばりが丘団地	2,714	東久留米市	–	
1962	三鷹台団地	1,151	三鷹市	三鷹牟礼二	1967
1962	東久留米団地	2,280	東久留米市	東久留米団地内	1963
1963	滝山団地	1,060	東久留米市	東久留米滝山	1969
1965	神代団地	2,022	調布市	調布金子	1965
1965	小平団地	1,726	小平市	小平喜平	1965
1965	国立富士見台団地	1,959	国立市	国立富士見台	1965
1966	けやき台団地	1,250	立川市	立川けやき台	1966
1967	鶴川団地	1,682	町田市	鶴川団地内	1968
1967	清瀬旭が丘団地	1,820	清瀬市	清瀬旭が丘	1967
1968	町田山崎団地	3,920	町田市	町田山崎	1968
1969	百草団地	2,028	日野市	日野百草	1969
1970	藤の台団地	2,236	町田市	町田藤の台	1970
1970	高幡台団地	1,188	日野市	日野高幡台	1971
1971	若葉町団地	1,409	立川市	立川若葉町	1971
1971	永山団地	3,032	多摩市	多摩永山	1971

出所：日本住宅公団「日本住宅公団20年史」をもとに筆者作成

【都営】

建設年度	団地名	戸数	所在地	郵便局名	開設年
1959	天王森アパート他	2,259	東村山市	東村山市役所前	1964
1961	東京街道アパート他	1,957	東大和市	東大和リビングテラス	1967
1961	仙川アパート	1,126	調布市	調布仙川	1964
1962	長房アパート他	3,440	八王子市	八王子長房	1966
1962	調布くすのきアパート他	1,702	調布市	調布くすのき	1977
1964	村山団地他	5,210	武蔵村山市	村山団地内	1966
1965	八王子中野町アパート他	1,362	八王子市	八王子中野山王	1968
1966	府中南町アパート	1,257	府中市	府中中河原	1964
1966	狛江アパート	1,762	狛江市	–	–
1969	多摩ニュータウン諏訪団地	1,548	多摩市	多摩永山	1971
1969	立川松中アパート	1,232	立川市	立川松中	1971
1970	清瀬竹丘二丁目アパート他	1,618	清瀬市	–	–
1971	国立北三丁目アパート他	1,097	国立市	国立北	1994
1981	多摩ニュータウン南大沢団地	1,117	八王子市	八王子南大沢	1983
1988	木曽森野第1アパート他	1,191	町田市	町田森野	1972

出所：東京都住宅局「住宅年報1999」をもとに筆者作成

5　郵便局の価値 ―「当たり前」を「誇り」に―

（１）　郵便局の価値の整理

前章では、多摩地域における郵便局の創業期から現在までのネットワークが形作られていく様子を紐解きました。図表 46 に社会の中で郵便局が果たしてきた価値について整理しました。

設置状況から見た特徴　明治・大正時代の郵便局は、集配局を線でつなぐ時代でした。しかし、昭和・平成・令和を経て、無集配局が数多く設置されることで、郵便局は地域に深く根を下ろし、人々の暮らしに溶け込み、その存在は「当たり前」となるほど身近なものへと変わっていきました。

郷土史における郵便局記載　多摩地域の郷土史において、明治・大正時代には郵便局が通信インフラとして重要な役割を果たし、その設置や機能に関する記述が多く見られます。これは、明治・大正時代において郵便局が社会基盤の整備と共に発展し、その存在が地域の発展に直結する重要な要素であったことを示しています。 一方で、昭和・平成・令和時代になると、郵便局の設置に関する記述はほとんど見当たりません。前述の通り、全国に広くあまねく設置された郵便局は、大きなしくみの中で間接的にも地域や国民に価値を提供出来る存在となりました。そのことが、結果として「当たり前の存在」となり、個々の開設について記載されるのではなく、地域に提供した価値が記載されるようになりました。

地域における価値の変遷　「社会基盤の整備」「ライフイベントへの貢献」「ライフスタイルの充実」という三つの価値について認識し、地域全体やそこで暮らす人々にとって、郵便局がどのような価値をもたらしたのかについて時代ごとに考察します。

明治・大正時代は、初期の通信インフラの整備という価値がありました。もともと地域で信用力や経済力を持つ名士の貢献が、郵便局の信頼にもつながったことは言うまでもありません。郵便局はまだ発展途上で、地域住民にとっては通信手段や物流手段の確立を意味するものであり、非常に大きな期待が寄せられました。郵便局ができることで、手紙や新聞、官公庁からの通知が迅速に届くようになり、遠方との連絡が格段に便利になりました。特に、商売や農業に従事する人々にとっては、市場の動向や取引に関する情報を素早く得られるようになり、生活の質が向上すると共に、経済活動の活発化にもつながりました。

昭和時代に入ると、地域の発展と結びつきの強化に貢献します。窓口機能が充実し、郵便だけでなく、郵便貯金や為替、保険といった金融サービスの提供により、銀行がない地域でも貯蓄が可能になり、人々の生活の安定に貢献しました。都市部との送金が容易になり、出稼ぎ労働者などが家族へ送金する手段としても重要な役割を果たしました。

また、特に戦後の復興期や高度成長期において、その役割は大きく変化しました。郵便局の設置には拍車がかかり、爆発的に増加していきます。郵便局は単なる通信インフラとしての役割を超え、財政投融資を通じて地域の社会基盤整備を支える存在となりました。一方で、地域住民の健康や福祉の一環として、住民との結びつきを強める活動も推進しました。ラジオ体操や簡保旅行などを通じて、健康やレクリエーションの場を提供し、地域コミュニティとの絆を強化し、郵便局や社員への更なる信頼を獲得しました。

図表 47 は、東村山青葉郵便局（東村山市）の局舎竣工式の写真です。バックには大きな国旗と逓信旗が掲げられおり、郵便局の開局が地域にとっていかに重要であったかが伺えます。会場には近隣の幼稚園をお借りし、地域の名士たちが同席したことを、現郵便局長から伺いました。この写真は、郵便局長が「地域の顔役」として一定の地位を得ていたことを示す貴重な資料です。

図表46_郵便局の価値の整理

		明治・大正時代	昭和・平成・令和時代	民営化後
設置状況		集配局を線でつなぐ時代	無集配局が数多く設置される時代	
郷土史における郵便局記載		通信インフラとして明治時代に多数記述有	郵便局とは書いていないが、以下の価値の内容は多数記載されている	
価値の変遷	社会基盤の整備	通信インフラの整備（集配局）	地域に拡がる窓口機能（無集配局）	
			道路整備、学校、住宅建設資金への間接的貢献（財政投融資）自治体の窓口業務 地域福祉の拠点	
	ライフイベントへの貢献	暮らしを支える資金支援・貯金習慣	暮らしを支える資金支援・教育・老後資金への支援・住宅資金への間接的貢献（財政投融資）	
	ライフスタイルの充実	－	健康や余暇の機会提供（営業ツール・財政投融資）	
地域		地域の郵便インフラを作るために主体的に活躍	一定の地位確立 地域の顔役	一民間企業として 便利な窓口機能

出所：筆者作成

図表47_東村山青葉郵便局局舎竣工式で挨拶する
初代局長　須田廣造　氏
開催日：1985(昭和60)年2月16日
場所：東村山しらぎく幼稚園

平成時代に入ると、特に、金融サービスの提供が強化されます。郵便貯金や簡易保険の信頼性は根強く、都市部でも特に高齢者に支持されました。また、金融機関の数が増える中でも、郵便局は「身近な金融機関」として地域住民に広く利用されていました。しかし、民営化により市中の金融機関との競争が進む中で、かつて家計の中で「郵便局と民間の金融機関」という不動の地位を確立していた存在から、数ある金融機関の選択肢の一つとして位置づけられるようになりました。

令和時代においては、デジタル技術を活用しながら時代に合った新しいサービスを提供すると共に、地方自治体と連携して地域課題に対応する事業や拠点機能の充実を図るなど、地域生活を支える存在としての役割をさらに深めています。

以上に述べたように、時代ごとの地域における郵便局の信頼と役割は、通信のインフラとして始まり、生活基盤の支えへと進化し、地域福祉の拠点として静かに形を変えています。

次の節では、郷土史でもほとんど触れられなかった、昭和・平成・令和時代における郵便局の直接的および間接的な価値提供について検証していきます。

町田小山郵便局

図案説明：
尾根緑道の樺並木、境川、田端遺跡の土偶

（２） 社会基盤の整備

① 財政投融資のしくみ

財政投融資のしくみ　財政投融資のしくみや制度の沿革については「2024 財政投融資リポート」（財務省理財局,2024）にとてもわかりやすく掲載されています。これを参考に郵便貯金や年金積立金の活用について振り返ってみます。財政投融資制度は、2001（平成 13）年度に財政投融資改革が実施されました。改革前と改革後のしくみを示したものが図表 48 です。改革以前は、主要な調達手段として郵便貯金や年金積立金が資金運用部資金に預託されていました。そのため、郵便貯金や年金積立金は、インフラ整備などに効率的に活用される財政政策手段として、日本の経済発展に貢献してきました。一方で、政策的な必要性に基づかない原資が膨大に集まり、非効率な資金運用がなされていたことが課題とされています。

こうした点から、郵便貯金・年金積立金の資金運用部への預託義務は廃止され、財政投融資の資金は「財投債」の発行を通じて市場から調達されるしくみに改められました。さらに、貸付金利も国債金利と同水準に設定されました。加えて、財投機関においても、財投機関債の発行が推進され、民間との役割分担が明確化されました。

財政投融資活用分野の変遷　財政投融資が、財投機関が行う事業を通じて活用された事例を年代ごとに整理したものが図表 49 です。1945（昭和 20）年以降の戦後復興期は、石炭や鉄鋼、電力などの基幹産業の育成が主体でした。1955（昭和 30）年には深刻な住宅難への対策として、住宅対策の拡充を重点政策とし、日本住宅公団（現・UR 都市機構）を設立しました。郵便貯金（定期貯金）の奨励施策も併行して行われていました。「運用面からも郵便貯金の地方還元状況を周知徹底し、その増強に協力するため」（『為替事業貯金百年史』（郵便貯金振興会、1978）、1955（昭和 30）年に郵政省、大蔵省、自治省庁間で協定を結び「国土建設郵便貯金特別増強運動」も推進されるなど、各省庁関係機関が総力で郵便貯金吸収に向けた積極的な奨励が、継続的に行われました。同年 11 月発行の魚津市広報（1955）には「貯金で国土建設！国土建設郵便貯金特別増強運動について」の記事があります。「呼びかけのことば」として「◎郵便貯金で国土の建設◎今こそ貯蓄で国の地固めを◎収入の一割は貯蓄しましょう」と市民に広く周知しており、自治体もその宣伝に一役かっていたことがわかります。

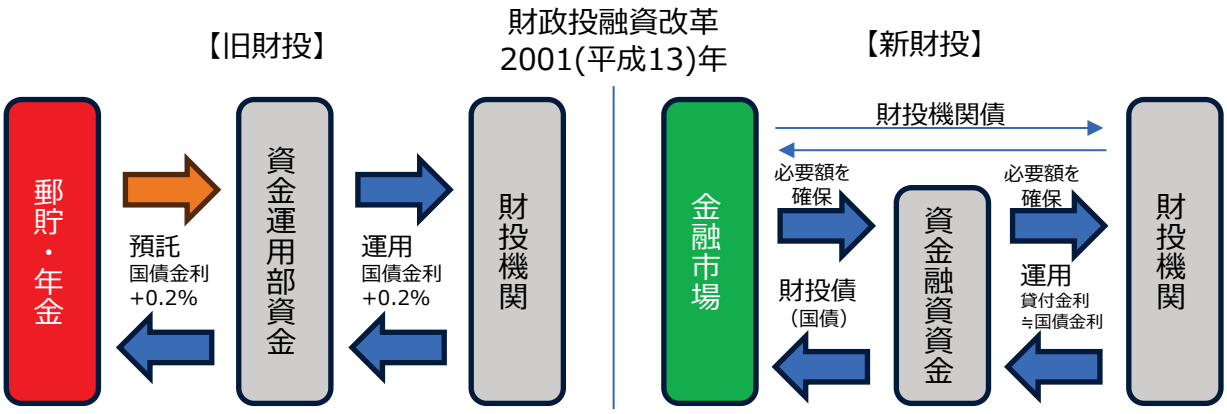
1965（昭和 40）年には、日本最大規模の多摩ニュータウン開発が始まり、この開発は 2006（平成 18）年まで続きました。1970 年代前半のから高度経済成長期に入ると、インフラ整備や住宅分野にも活用されると共に、中小企業金融公庫を通じた中小企業支援や、ダム建設などの公共事業にも活用されました。

また、大都市圏を中心とした大規模なニュータウンや研究学園都市の開発、地方産業拠点の建設など、採算性が必ずしも高くない事業にも活用されました。バブル崩壊後の 1990 年代は、経済対策として公共事業が推進される中、住宅向けの投融資が増大しました。

2000 年代以降、財政投融資改革が実施され、住宅分野への投融資の割合は大きく減少しました。2008（平成 20）年のリーマン・ショックに端を発した経済危機や、2011（平成 23）年の東日本大震災への対応として、資金繰りが困難な企業への支援や、復旧・復興事業、防災・減災対策に財政投融資が活用されました。さらに、近年では新型コロナウイルス感染症の流行に際しても積極的に活用されました。

次では、多摩地域の住宅・団地開発と学校建設に焦点を当て、その歴史と事例を示します。

図表48_財政投融資のしくみ



出所：資料をもとに筆者作成

図表49_財政投融資活用分野の変遷

1945年～1970年代前半

分野	財投機関	活用事例
住宅	日本住宅公団	多摩ニュータウン、高島平団地の整備など
中小企業	中小企業金融公庫	ソニー（株）、京セラ（株）などの創業期・成長期に融資
社会資本整備	日本道路公団 日本国有鉄道 新東京国際空港公団	東名、名神高速自動車道などの建設 東海道・山陽新幹線の建設 成田国際空港の建設
産業	電源開発 日本開発銀行	電力供給のためのダム建設など（御母衣ダム） 基幹産業（石炭・鉄鋼・海運・電力など）に対する長期資金の供給

1970年代後半～1990年代

分野	財投機関	活用事例
住宅	住宅金融公庫 宅地開発公団	住宅建設のための融資 千葉ニュータウンの開発など
生活環境整備 地域開発	住宅・都市整備公団地域振興整備公団 水資源開発公団	都市の再開発（みなとみらい21）、研究学園都市（筑波）の開発など いわきニュータウン・長岡ニュータウンなどの開発、地方都市の再開発 水資源の開発・利用のため、奈良俣ダム、早明浦ダムなどの建設
中小企業	中小企業金融公庫 国民金融公庫	民間金融機関からの融通が困難な中小企業などに対する融資
社会資本整備	日本鉄道建設公団 空港整備特別会計など	長野新幹線などの建設 東京国際空港（羽田）の沖合展開・再拡張

2000年代以降

分野	財投機関	活用事例
中小・小規模事業者	日本政策金融公庫	中長期的に業況の回復が見込める中小企業などへのセーフティーネット貸付の拡充等
中堅・大企業等	日本政策金融公庫	指定金融機関（日本政策投資銀行、商工組合中央金庫）を通じた危機対応融資
海外投融資	国際協力銀行	日本企業の海外事業などを支援するための信用供与
東日本大震災への対応		
分野	財投機関	活用事例
中小・小規模事業者	日本政策金融公庫	東日本大震災復興特別貸付制度、被災中小企業向けの資本性の資金供給（資本性劣後ローン）などを通じた資金繰り支援
中堅・大企業等	日本政策金融公庫	指定金融機関を通じた危機対応融資（ツーステップ・ローン）
地方	地方公共団体	東日本大震災を教訓として行う防災・減災対策のための資金供給
福祉・医療	福祉医療機構	被災した病院・福祉施設の復旧及び運転資金の貸付
住宅	住宅金融支援機構	被災した住宅に係る災害復興融資の拡充
新型コロナウイルス感染症への対応		
分野	財投機関	活用事例
中小・小規模事業者	日本政策金融公庫	新型コロナウイルス感染症特別貸付制度、利子補給による実質無利子・無担保融資などを通じた資金繰り支援
中堅・大企業等	日本政策金融公庫	指定金融機関（日本政策投資銀行、商工組合中央金庫）を通じた危機対応融資、民間金融機関からの金融支援を促す資本劣後ローン
農林水産業	日本政策金融公庫	経営に影響が出ている農林漁業者に対する、実質無利子・無担保融資を通じた資金繰り支援
福祉・医療	福祉医療機構	休業や事業を縮小した福祉・医療事業者に対する、無利子・無担保等の優遇融資を通じた資金繰り支援

出所：財政投融資リポート2024

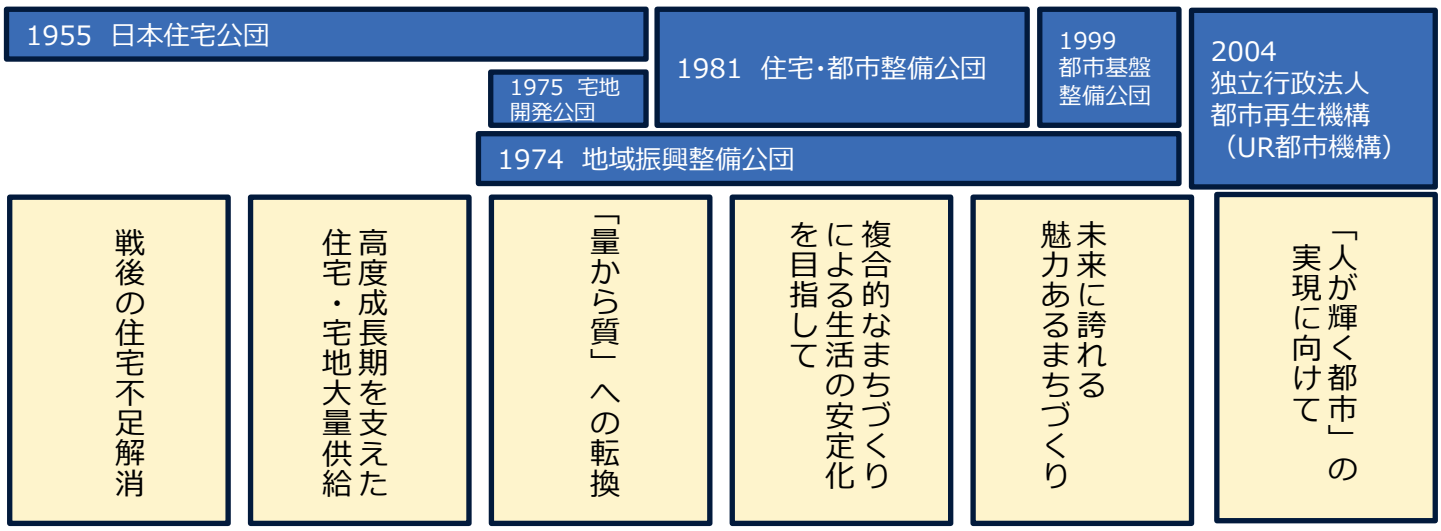
②　住宅・団地開発と学校建設

住宅・団地開発　５（２）①『財政投融資のしくみ』の中でも触れたとおり、財政投融資は目的別に設立された財投機関を通じて、財投債や政府保証債によって調達された資金が供給されます。図表 50 は、日本住宅公団がＵＲ都市機構になるまでの変遷を年代ごとにまとめたものです。第 2 次世界大戦後の住宅難を解消するために、1955（昭和 30）年に設立されたのが日本住宅公団です。公団は、急激な人口増加に対応するため、マンモス団地と呼ばれる大規模団地を建設して住宅不足の解消に努めました。（４（３）『昭和・平成・令和時代』参照）

1970 年代に入り日本経済が安定成長期へと移行する中、住宅不足と宅地価格の高騰が続き、都市近郊の計画的な宅地開発が求められました。これを受け、1975（昭和 50）年に宅地開発公団が設立され、大規模な宅地造成やニュータウン開発を担いました。1981（昭和 56）年には日本住宅公団と統合し、住宅・都市整備公団が発足、大量供給から住環境の向上へと方針が転換されました。バブル崩壊後、地価の急落や民間開発の停滞に対応するため、1999（平成 11）年に都市基盤整備公団設立。都市の基盤整備や地域活性化を重視し、2004（平成 16）年には住宅・都市整備公団と地域振興整備公団を統合し、UR 都市機構へ改組され、公的関与を縮小しながら住宅管理・維持へと役割を移しました。このように、社会情勢の変化に伴い財政投融資のしくみも変化しながら、インフラ整備のあり方も変化してきました。

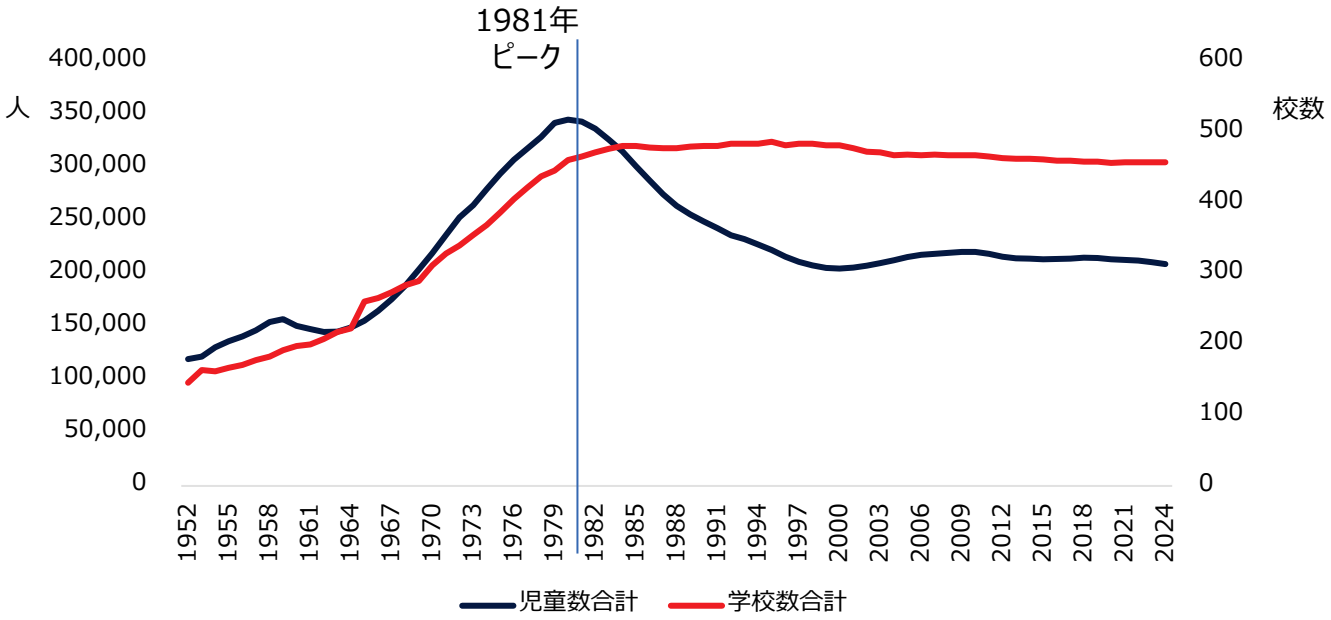
学校建設　団地開発の進展に伴い、学校や公共施設の整備も急務となりました。団地の入居者は主に 20～30 代のサラリーマン家庭が多く、学齢児童の急増に伴って自治体の学校建設費の負担も深刻化しました。これらの事業にも郵便貯金や簡易保険による資金が活用され、地方債の引受けや国の財政支援を通じて地域インフラの構築が進められました。図表 51 は 1952（昭和 27）年から 2024（令和６）年までの多摩地域の小学校と児童数の推移です。児童数は 1966（昭和 41）年以降急激に増加し、1981（昭和 56）年にピークとなります。『創業 60 周年記念 簡易生命保険郵便年金事業史』（簡易生命保険事業 60 周年記念事業史編さん室,財団法人簡易保険加入者協会,1977）によると、昭和 27 年「簡易生命保険及び郵便年金積立金の運用に関する法律」の成立により、昭和 28 年から再び「地元郵便局の窓口から直接地方公共団体へ融資の金が渡されることになった」とあります。具体的には、特に地方自治体の公共施設建設（学校、病院、道路など）に対する融資が行われていました。図表 19 にあるように、美術館や公園などにも広く活用されました。『創業 60 周年記念 簡易生命保険郵便年金事業史』（簡易保険加入者協会,1977）でも「義務教育施設整備事業については、従来資金運用部資金と折半して分担していたが、この事業は、ほとんどが市町村の行うもので、地域住民の関心も高いこと、及び学資保険の一層の普及を図る必要があることから、48 年度以降、政府資金の全額を分担することとした」との記載もあります。多摩地域にもその痕跡が残っていました。図表 52 の写真は、八王子市の小学校と町田市の中学校に、現在も設置されている「還元融資標識板」です。『創業 70 周年記念 簡易生命保険郵便年金事業史』（簡易保険郵便年金加入者協会,1987）によれば、「簡保・年金資金の貸付により地方自治体が建設した施設等について、簡保・年金資金の還元融資により建設された旨の表示をしたもので、施設の利用者等の目に付きやすい PR 効果の高い場所に設置されている。昭和 37 年度以来、地方公共団体の理解と協力のもとに行ってきており、59 年に実施した調査では、57 年度に建設された施設等に対する設置率は 85%で、還元融資標識板の設置が定着してきたといえる」とあります。図表 52 の写真からも、実際に地元郵便局と学校建設との関わりが明確に示されていたことが確認できます。郵便局の貢献の痕跡は、とても身近なところにあります。

図表50_日本住宅公団からUR都市機構までの変遷

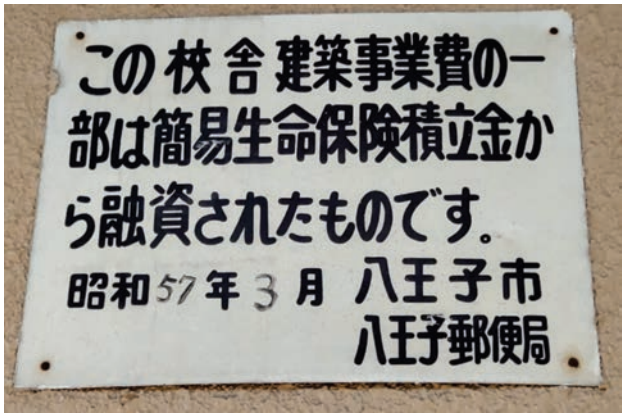


出所：令和5年 URアニュアルレポート

図表51_多摩地域の小学校と児童数の推移



図表52_還元融資標識板



（３） ライフイベントへの貢献

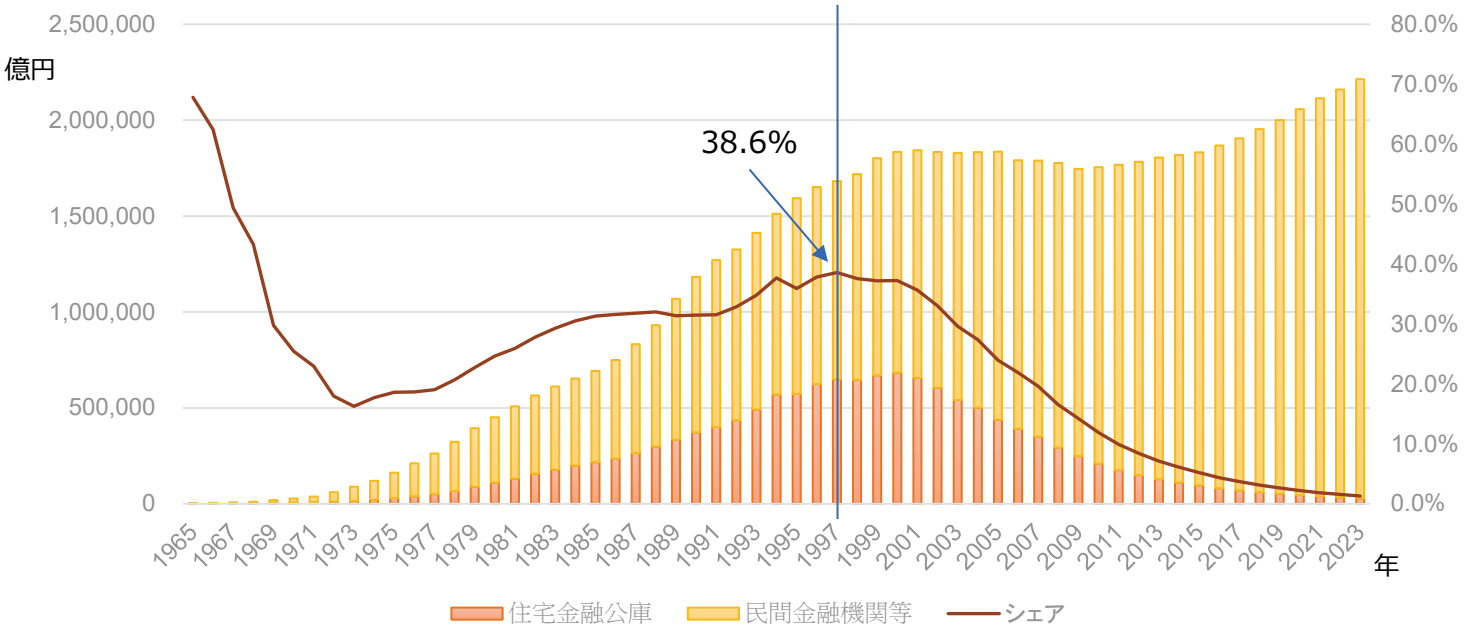
簡易保険は 1916（大正 5）年に始まって以降、国民の安定的な生活を支えるために貢献してきました。高度成長期になると進学率の向上と共に教育資金のニーズが高まり、1971（昭和 46）年には学資保険が創設されました。本節では、国民の住宅、教育、老後といったライフイベントごとの資金確保において簡易保険が果たした役割を、データと照らし合わせながら確認し、郵便局が国民のライフイベントにどのように貢献してきたかを振り返ります。

「住宅」―住宅金融公庫融資と郵便貯金―　1960 年代以降、日本では高度経済成長に伴い都市部への人口集中が進み、住宅不足が深刻化したことは前述の通りです。こうした状況に対応するため、住宅金融公庫（現・住宅金融支援機構）が財政投融資資金を調達原資とした一般個人向け長期・低利の融資（住宅ローン）を提供しました。当時は、民間の金融機関では個人向けの住宅ローンはなく、公的融資を受けるしかありませんでした。住宅金融公庫の融資実績と公庫のシェア（図表 53）を見るとその様子がわかります。1960 年代後半頃は 60%を越えるシェアがありました。その後、1980 年代～2000 年代にかけて貸出金額が増え、住宅ローン全体に対する公庫のシェアは 30%台に達し、1997（平成 9）年には 38.6%になりました。この背景には郵便貯金を活用した住宅資金の蓄積も関係しています。郵便局の「住宅積立郵便貯金」「定額郵便貯金」や「財産形成住宅定額郵便貯金」などは、住宅購入資金の準備に適しており、低リスクで安定した利子を得ることができたため、多くの家庭が活用しました。特に、住宅購入を見据えた長期的な貯蓄計画において、郵便局の金融サービスは重要な役割を果たしました。

「教育」―貯蓄と進学率の関係―　戦後日本の経済成長に伴う生活水準の上昇は、保険需要の高度化と多様化をもたらしました。所得の上昇に伴い教育への関心が高まり、進学率も大きく向上しました。一方で、高校、大学などの教育費は家計への大きな負担となりました。図表 54 は、大学・短期大学への進学率の推移を表しています。1955（昭和 30）年時点では大学・短大進学率は 10%程度でしたが、1970 年代には 30%を超え、2000 年代以降は 50%以上を維持しています。郵便局の学資保険や定期貯金は、教育資金の確保に適した手段として利用されました。特に 1971（昭和 46）年に学資保険が発売されて以降、大学進学が一般的になるにつれ、多くの家庭が郵便局の商品を活用し、子どもの教育費を計画的に積み立てる習慣が定着しました。郵便貯金や簡易保険は簡単に利用できることから、地方の家庭にとっても教育資金の確保手段として重宝されました。

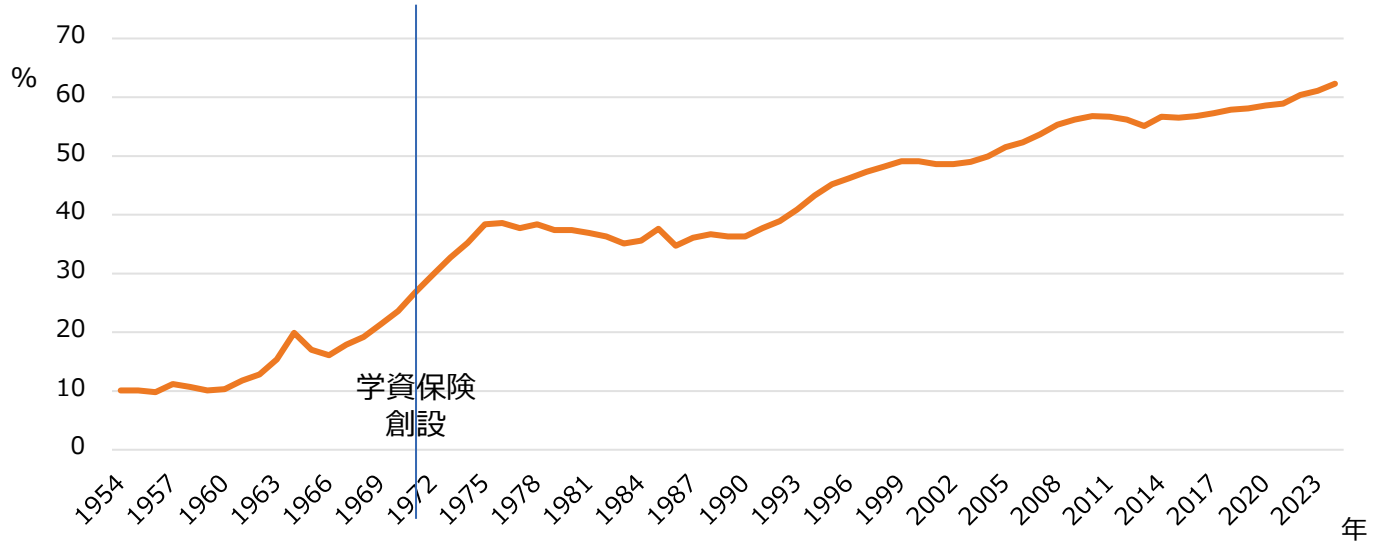
「老後」―平均寿命の推移と老後資金の備え―　図表 55 は日本人の平均寿命の推移を表しています。1950（昭和 25）年の時点で男性 58.00 歳、女性 61.50 歳でしたが、2024（令和 7）年には男性 81.09 歳、女性 87.14 歳にまで延びています。長寿化に伴い、老後資金の確保が重要となる中、郵便局は貯金・保険を通じて「老後の備え」の意識を醸成してきました。まず、郵便貯金では定期・定額貯金により長期的な資産形成を支援し、1972（昭和 47）年の勤労者財産形成促進法に基づき、給与天引きの積立型貯金を提供しました。次に、簡易保険では終身保険や年金保険を通じて、老後の安定的な資金確保をサポート。特に中小企業の従業員や自営業者にとって手軽な保障手段となりました。さらに、郵便局の全国ネットワークを活かし、貯蓄や保険の重要性を啓発しました。

図表53_住宅金融公庫の融資残高と公庫のシェア（推移）



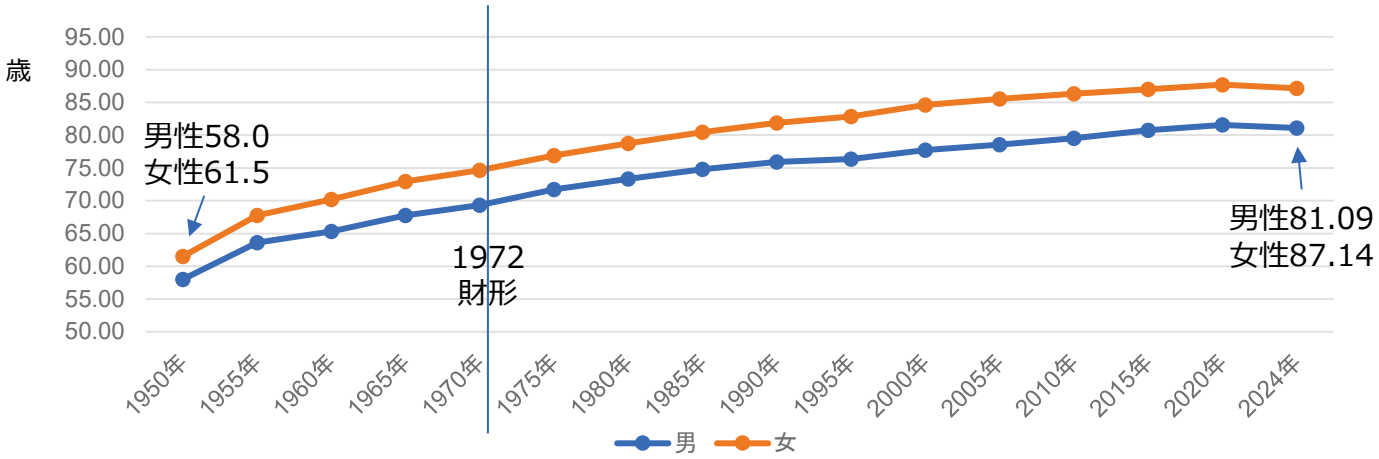
出所：住宅金融支援機構HPなどを活用して筆者が作成

図表54_大学・短期大学への進学率



出所：文部科学省学校基本調査より筆者作成

図表55_日本人の平均寿命



出所：厚生労働省の簡易生命表より筆者作成

（４） ライフスタイルの充実 ―健康や余暇への機会提供―

５（１）『郵便局の価値の検証』で整理したように、貯金や保険の加入者増強と共に、健康増進や計画的な余暇の充実や生きがいを支える取り組みは、国民生活の質の向上に寄与しました。

簡易保険事業創業とラジオ体操 （図表 56） 明治末期から大正期にかけて景気悪化により失業者が増加し、社会問題となりました。同時にコレラや結核などの伝染病も流行し、公衆衛生や保険衛生の政策が進められ、学校教育にも影響を与えました。簡易生命保険事業が 1916（大正 5）年に創業されたのは、こうした時代背景によるものでした。

日本でラジオ体操が始まったのは 1928（昭和 3）年で、大正時代の公衆衛生や健康増進の施策から約 10 年後のことです。逓信省簡易保険局が簡易生命保険事業の一環として考案しました。加入者を増やすだけでなく、被保険者の健康の保持・増進もまた事業の使命であり、結果として病気の予防や死亡者の減少につながり、保険事業を促進させるとして重要なものと位置づけられました。当時、ラジオ放送のインフラを持っていた逓信省の一部門でもあった郵便局は、ラジオ体操の普及にも尽力しました。「昭和初期、もちろんテレビなんてありませんし、ラジオも一家に一台とはいかない時代です。簡易保険局はこの体操が国民全体のものとなるよう様々な宣伝活動につとめました。ラジオの号令や図解だけでは伝わらない体操の動きを練習し、人々に伝えたのは全国の郵便局の郵便局員だった」（NPO 法人全国ラジオ体操連盟）そうです。

現在では、逓信省やその流れをくむ郵政省・郵政事業庁・日本郵政公社が担ってきた役割をかんぽ生命が生命保険事業に関わるマテリアリティ（重要課題）の一つとして掲げる「健康推進・Well-being 向上」への社会貢献活動として受け継ぎ、NHK および NPO 法人全国ラジオ体操連盟と共同でラジオ体操の普及促進に取り組んでいます。地域との接点となっている郵便局でも、夏休みのラジオ体操カードの配付や、地域ごとに行われているラジオ体操会への参加をしています。

簡保旅行 『簡易生命保険郵便年金事業史：創業 60 周年記念』（簡易保険加入者協会、1977）に、保険料団体払込制度の変遷が記されています。このしくみは、官公署や企業、地域団体などの 15 人以上の契約を対象に、団体の代表者が保険料を一括して支払うことで 7%の割引が受けられるものです。事業者にとっては集金手数の削減や解約・延滞の減少、加入者にとっては保険料の割引といったメリットがあり、大正時代から全国で広く活用されてきました。昭和 30 年代には職域団体や地域団体を母体とする払込団体が主流でしたが、高度経済成長期を経て、旅行や観劇など具体的な特典を目的とした趣味や同好会を基盤とする団体が増加し、新規契約獲得にも大きく寄与したとあり、時代のニーズに応じて変化してきたことがわかります。

実際にどのような旅行が実施されていたのかを調査したところ、具体的な資料を見つけることは困難で、郵便局長へのヒアリングでも当時を経験した世代の方々が既に引退されているため、詳しい情報を得ることができませんでした。インタビューにより改めてわかったことは、現在の局長のほとんどが昭和～平成時代の郵便局の事業に直接携っていないということでした。

そこで、実際に多摩地域で簡保旅行を担当されていた旅行会社へのヒアリングを試みたところ、元 JTB 社員の長谷川氏に直接お話を伺うことができました。簡保旅行のしくみは、簡易保険加入者を対象に、保険料団体割引（5%）を活用して旅行代金を積み立てるしくみで、多くの地区では地域名の付いた「（地域名）簡保旅行会」と呼ばれていました。加入者は保険料を月々積立て、約 2 年に 1 回、割引分を利用した豪華な団体旅行に参加できるしくみでした。各簡保旅行会は役員 5 人（地域の名士など）が旅行会社と相談し、旅行先を決定。規約上、国内旅行に限定されていました。

図表56_ラジオ体操の歴史

年	内容
1928	旧ラジオ体操第一は、逓信省簡易保険局が昭和天皇ご即位の大礼を記念し、「国民保健体操」という名称で制定され、ＮＨＫの電波にのって放送開始
1930	東京神田和泉町でラジオ体操の会（子供の早起き大会）開催～ラジオ体操会の始まり～
1951	現行のラジオ体操（ラジオ体操第一）の放送開始
1952	現行のラジオ体操第二の放送開始
1953	夏期巡回ラジオ体操会の開始
1957	テレビ体操放送開始
1970	第9回1000万人ラジオ体操祭中央大会を大阪府万国博覧会内お祭り広場で実施
1999	国連の国際高齢者年にちなみ「みんなの体操」を制定

出所：NPO法人 全国ラジオ体操連盟

図表57
旧日野駅官舎付近 1959 - ラジオ体操
出所：まちかど写真館inひの

図表58_朝のラジオ体操　1992年
出所：東村山市ＨＰ

図表59_改修中の旧かんぽの宿青梅

多摩地域で実施された旅行については、京都、下呂温泉、稲取銀水荘など１泊２日から、九州・北海道・四国２泊３日の旅行が普通でした。時には富山県に延べ１万人規模で訪れることもありました。参加者の多くは 60～70 代で、その内女性が８割以上だったそうです。自宅の近くから出発でき、直接現地に行けることが最大のメリットでしたが、相部屋が普通でした。また、地域とのつながりが深い（23 区に比べ田舎が残る）多摩地域では、近所へのお土産購入が活発で、旅行先の旅館やお土産店への貢献度は高く、感謝されていたようです。

これらの話から簡保旅行の価値と影響を整理すると、昭和の高度成長期から平成にかけての団体旅行ブームの中、地域住民、特に女性の余暇の充実に寄与し、ご近所同士の交流や多摩地域から地方（観光地）への大量動員により地域経済（宿泊施設やバス会社）を潤したといえるでしょう。しかし、2007（平成 19）年の民営化後に制度が廃止され、多くの関連事業に影響を及ぼしたことも確かです。多摩地域における簡易保険加入者向け福祉施設として、1972（昭和 47）年に青梅市に開設された「かんぽの宿 青梅」（図表 58）も民営化の一環として株式会社マイステイズ・ホテル・マネジメントに譲渡されました。長年にわたり宿泊・保養施設として利用されてきましたが、現在は「亀の井ホテル 青梅」として営業を続けています。

スタンプラリーで地域と健康に貢献　郵便局をめぐるスタンプラリーが、全国で様々な形で行われています。図表 60 に 2023（令和 5）年～2024（令和 6）年にかけて実施された郵便局をポイント設定したスタンプラリーをまとめました。名称を見ると「風景印めぐり」や「郵便局スタンプラリー」など、郵便局が関わっていることが容易にわかるものもあります。主催者は必ずしも郵便局ではなく、鉄道会社、大学、観光協会など様々です。内容から想定される目的を分類すると、ほとんどが観光目的ですが、健康を主眼としているものもあります。

郵便局がスタンプラリーのポイントとして利用される理由には、いくつかの魅力的な要素があると考えられます。まず、郵便局は多くの人々にとって広くあまねく、かつ、適度な距離感で設置されています。これにより、スタンプラリーの参加者が訪れやすくなります。また、郵便局は広く知られており、信頼性が高い施設です。そのため、参加者に安心感を提供することができます。

郵便局側のメリットとしては、地域の活性化が挙げられます。スタンプラリーを通じて多くの人々が郵便局を訪れることで、地域の商店街や観光地等への誘導効果が期待できます。また、通常郵便局を利用しない層にも郵便局の存在をアピールする機会となり、新しい顧客層の獲得につながります。さらに、スタンプラリー参加者に対して郵便局の各種サービスを PR することで、郵便局の利用促進にも寄与します。

一方、参加者のメリットとしては、冒険心と新たな発見が得られることが挙げられます。スタンプラリーを通じて知らない場所を訪れることで、冒険心がくすぐられ、新しい体験ができます。さらに、スタンプラリーに参加することで、歩いたり、自転車で移動したりする機会が増え、健康増進にも寄与します。また、家族や友人との交流の機会となり、共有の思い出作りも提供できるでしょう。このように、郵便局を一つの軸とした地域めぐりは、地域や人々の心身を豊かにする価値ある取り組みになり得ます。

北海道情報大学が江別市内郵便局とのコラボによる風景印スタンプラリー（図表 62）は、教育の一環としても実施され、郵便局が教育の場として貢献しています。大学生が企画することで、若者の郵便局への関心が深まり、将来的には就職先の候補にもなり得ます。この事例は、多摩地域でも実践可能で、地域のステークホルダーと連携し共同で作り上げる過程が、人材育成や地域貢献につながると考えられます。

図表60_郵便局が関わっているスタンプラリー

スタンプラリー名	開催時期	主催	地域	参加局数	目的
小平まるまる巡り旅	2022年1月4日～2月28日	こだいら観光まちづくり協会	東京都小平市	17局	観光
フラワー長井線沿線風景印めぐり	2023年4月24日～12月29日	山形鉄道	山形県	9局	観光
能登ふるさと博「郵便局風景印スタンプラリー」	2023年5月1日～2024年3月29日	日本郵政	全能登	83局	観光
郵便局スタンプラリーアプリ in 能登	2023年5月1日～2024年3月29日	日本郵政	能登地区	83局	観光
楽しく歩こう、健康さんぽ 桃鉄コラボキャンペーン	2023年7月20日～2024年3月29日	かんぽ生命	全国	ー	健康
北海道限定　郵便局ARスタンプラリー	2023年10月13日～11月30日	日本郵便北海道支社	北海道	北海道内の全郵便局	観光スポーツ
神奈川県西部 山海サイクル街道を巡って地域の魅力を発見!	2024年3月20日～8月31日	ビオトピア財団	神奈川県西部	8局	健康
江別市内にある各郵便局の「風景印」を広めるプロジェクト	毎年実施	北海道情報大学	江別市	12局	観光・教育
風景印スタンプラリー	–	おきのえらぶ島観光協会	沖縄県	6局	観光
伊豆七島小笠原諸島風景印の旅	–	東京島しょ地区内郵便局	東京都	24局	観光
喜多方四季ナビ	～2025年3月31日	日本郵便福島県西部地区連絡会	福島県喜多方市	17局	観光

出所:各ＨＰを参考に筆者作成

図表61_奥多摩郵便局（奥多摩町）
押印にもちょっとした工夫

図表62_インタラクティブ絵本と風景印スタンプラリーで
江別の魅力発信
出所：北海道情報大学HP

6　地域と郵便局

（１）　事例

事例を収集するため現地訪問を重ね、関係者へのインタビューおよびヒアリング調査や資料の収集を行いました。本節では、これらの調査をもとに得られた事例を紹介し、取り組みと効果について考察します。

①　福島県喜多方市の場合

喜多方ラーメンでも有名な地方都市、福島県喜多方市を訪ねました。人口は４万１千人の市内に郵便局は 18 局です。多摩地域の立川市と比較してみると、同じ局数に対し人口は 18 万４千人です。以下は、「喜多方四季ナビ」のスタンプラリーを通じたフィールドワークについてまとめたものです。（図表 63）

観光スポットとしての郵便局　喜多方下町郵便局は、1911（明治 44）年、三等無集局として開設されました。現在は１階部分だけ日本郵便が借りています。シンボルツリーのような大木がある開かれた一角にあるレンガ造りの蔵は、鬼瓦に「〒」マークがある郵便局でした。ここは、大和川酒造店の敷地内。酒蔵の一部がカフェや音楽ホールとなり地域に開かれ、局舎の造りも当時が偲ばれます。郵便局の入口には、大概 ATM や掲示物のコーナーがありますが、ここには、「観光案内いたします」と書かれたパネルが置かれていました。 窓口の方に「観光案内とありますが…」と訪ねると、観光ガイド MAP『喜多方の地元郵便局員オススメ　みち案内　喜多方四季ナビ』（日本郵便株式会社 福島県西部地区連絡会 喜多方部会,2024）（資料１）を案内いただきました。喜多方にある 18 の郵便局のスタンプを三つ集め、最後の郵便局で記念品をプレゼントするという企画。各郵便局を中心とした周辺エリアの地図や観光スポットも掲載され、その制作には地元の企業の協力も得ています。

地域産品の窓口セールス　蔵のまち喜多方を象徴するなまこ壁が特徴的な喜多方駅前郵便局は、1942（昭和 17）年に特定無集局として開設されました。開設当初の名称は「喜多方栄町」。もとは喜多方駅に隣接していましたが、後に当地に移転しました。代々、風間家が局長を務めています。東京から来たことを伝えると、地域で推しの「みしらず柿」の紹介を受けました。みしらず柿（身不知柿）は、福島県会津で栽培されている渋柿で、焼酎をかけて甘くしているそうです。会津に古くから栽培されてきました。地元の柿生産者のチラシ兼申込書があり、産地にある郵便局が生産者の販売支援をしていることがわかりました。

食事処と残された金融機関　『喜多方四季ナビ』発行の事務局でもある山都（やまと）郵便局にも訪問しました。1874（明治 7）年に木曽郵便取扱所として開設されました。そばの里で知られる山都。遅めのランチをこのそばの里でとるべく、オススメのお店やこの町の見所などを聞いてみたところ、郵便局の並びにあった「山都 そば処 萬長」を紹介いただきました。食後に山都のまちを散策すると、信用金庫は撤退し、残るは農協と郵便局の窓口のみとなっていました。

喜多方の郵便局めぐりは、メジャーなラーメンや蔵以外の地域の歴史や文化に触れる貴重な体験でした。特に、各郵便局での出会いや地元の特産品に触れることで、地域の魅力を再発見することができました。信用のある郵便局員の勧めや案内は、試してみたくなる力があると考えます。地域の中の郵便局が核となり歴史や文化を伝え、地域資源を活かすことができる社員が育つような取り組みが進むと、郵便局がさらに価値あるおもしろい場所となることが期待できます。

図表63_喜多方市内の郵便局

喜多方下町郵便局
ゆったりとした気持ちになれる

郵便局ＡＴＭコーナー前
「観光案内いたします」

喜多方駅前郵便局
地域産品のみしらず柿を紹介される

スタンプラリーを紹介される

山都郵便局で食事処を聞くと
名産の蕎麦屋さんを紹介される

信用金庫は撤退し、残るは農協と郵便局の窓口のみ

【訪問順】

喜多方下町郵便局 → 喜多方郵便局 → 喜多方北町郵便局 → 喜多方駅前郵便局 → 慶徳郵便局 → 山都郵便局

②　東京都大島町の場合

東京都は特別区の 23 区、多摩地域（26 市 3 町 1 村）と島しょ地域（2 町 7 村）と三つに区分されていますが、今回そのうち島しょ部の大島町の郵便局にも訪問しました。大島町は東京竹芝桟橋からジェット汽船で約 1 時間、静岡県熱海港から約 45 分の距離にあります。

また、『大島町史』（東京都大島町, 2000）を紐解いてみると、「島しょにおける郵便局の開設」が取り上げられていました。

島全体に広がるネットワーク　島の一周は 46.8 キロメートルで、図表 64 を見てわかるように郵便局は集落ごと 7 か所に点在しています。大島郵便局は、1875（明治 8）年に「新島」郵便局として藤井清左衛門により元村四番地の自宅に開設されました。創業当時は、東京―大島間を藤井氏所有の薪船住吉丸で逓送していました。現在は日本郵便東京支社社員が配属されていますが、以前はオーナーが局長だったとのことです。また、大島町役場・出張所も点で配置しました。郵便局の近くには必ず出張所が設置されており、今後、連携による取り組みが期待されます。

野増（のまし） 郵便局は平成元年に、前オーナーが新築して現地に開設しました。2024（令和 6）年に開局 100 周年。「いつも御利用いただきましてありがとうございます　おかげさまで開局 100 周年　野増郵便局」とプリントされたうちわをいただきました。社員が以前の局舎があった場所まで詳しく教えてくださいました。

波浮港郵便局は 1875（明治 8）年、大島郵便局（旧 新島郵便取扱所）開設の翌月に集配局として開設されました。元々は波浮港にありましたが、現在は高台にあります。局舎は、日本郵便東京支社の所有です。

泉津（せんづ） 郵便局は、とても小さな局舎。ここで、「伊豆諸島小笠原諸島風景印の旅」（資料 2）の風景印のスタンプラリーを実施していたことを知りました。

岡田郵便局は、無集配郵便局として 1915（大正 4 ）年開設されました。まだ新しいなまこ壁蔵造りの局舎が目立ちます。福島県出身の現オーナー（前局長）が 1996（平成 8）年に建てたとのことです。内部も天井が高くこだわった造りでした。

大島北の山簡易郵便局は、1961（昭和 36）年に開設されました。一般社団法人 伊豆大島 農業生産組合が運営。農協の店内に簡易な窓口がありました。お話を聞いてみると、「この地域に郵便局がなかったため、農協が役割を担った」とのことでした。

島の経済は七島（しちとう）信用組合　大島郵便局の並びに、みずほ銀行大島特別出張所と七島信用組合本店がありますが、今回七島信用組合に大島の状況についてお話を伺うことが出来ました。それによると、大島の経済は縮小傾向にあり、公共事業に頼っていて観光振興と事業者支援にもっと力を入れていくことが必要な状況です。創業支援や販路開拓などの事業者支援、次世代事業者交流会も行われており、島の未来を考えるような若き経営者や移住者と共に島を盛り上げていこうとする機運もあります。金融機関の競争は少なく、七島信用組合は地域経済を一手に引き受けるという使命感を持っています。地域経済の活性化という地方創生の中で重要なポイントは信用組合が支えている状況であることがわかりました。

大島町の郵便局を訪問して、自分の郵便局の沿革や周辺地域の情報や歴史的なことについて語ることができる社員が多かったこと。そして、どの郵便局でも、とてもにこやかで誇らしげに対応いただいたことが印象的でした。

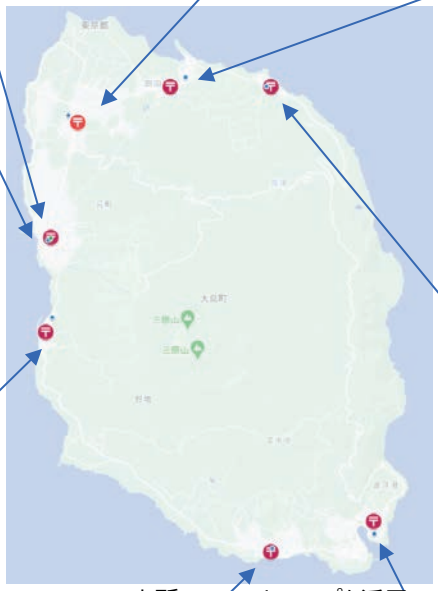
図表64_大島町内の郵便局

大島郵便局　1875(明治8)年開設

大島北の山簡易郵便局　1961(昭和36)年開設

七島信用組合は
大島の経済に広く関わっている

岡田郵便局　1916(大正5)年開設



出所：Google マップを活用

野増郵便局　1924(大正13)年開設

泉津郵便局　1930(昭和5)年開設

差木地郵便局　1920(大正9)年開設

波浮港郵便局　1875(明治8)年開設

〒は郵便局
● は大島町役場・出張所

大島郵便局 → 野増郵便局 → 差木地郵便局 → 波浮港郵便局 → 泉津郵便局 → 岡田郵便局 → 大島北の山簡易郵便局

③　多摩地域の場合

多摩地域を含む延べ 106 局の郵便局について、以下の三つのパターンでフィールドワークを行いました。

■　フィールドワーク

調査の種類	記号	内容
観察調査	なし	アポイントは入れずに訪問し、状況観察
インタビュー調査	（I）	明確な調査内容（設立・移転・地域との関わりなど）について聞き取り調査
ヒアリング調査	（H）	曖昧さの残る調査内容について探索的に確認していく聞き取り調査

これらにより得られた情報を以下の 7 項目に整理しました。

I.　局舎

- 旧特定郵便局の局舎の外観はバラエティーに富んでいる。どこも同じコンビニとは違い、めぐりたくなる。
- 局舎の中は手狭な印象。応接スペースがあるところはまれで、ほとんどはカウンター越しか、保険などの相談スペースで話を伺った。
- 不動産の有効活用により、1 階に局舎を組み込んだマンションを建てた。
- 駅やバス停の近くであれば、近隣住民だけでなくバスで駅前まで買い物に来る高齢者も利用できると新築移転した。
- 局舎のメンテナンスの費用は自己負担。機械類は会社負担なので、雨漏りからビニールシートをかけて守ったことがある。
- 移転を経験している郵便局が多い。

II.　窓口

- 多摩地域（郊外）の郵便局は忙しそうだった。
- 特に高齢者対応が大変そうだった。
- 団地の中の郵便局は高齢者があふれていた。
- どの局も柔和な雰囲気で、親切な対応で感じが良かった。
- 質問には一生懸命に応えてくれた。
- 局長席の隣でお話することもあった。そこからは、お客さまと社員のやりとりがよく見えた。
- 裁判所近くの郵便局では、住宅地にある郵便局と異なる種類の郵便を受け付けることが多いとのことだった。

III. 沿革の認識

- 財政投融資が郵便局の価値であるという認識は薄かった。
- 地域の歴史（郷土史）と郵便局の存在がつながっていなかった。
- 郵便線路図を見たことがある人はほとんどいなかった。
- 多磨全生園の中にある郵便局の役割や毅然と職務に当ってきた社員がいることなど、語り続けなければならない歴史があることを知った。

- 「局舎がいつからこの場所にあるか」を訪ねると、即答出来ず、後方の上司に尋ねていたがわからず、それでも親切に Wikipedia で調べて教えてくれた。
- 自分の郵便局の沿革が分かる資料がほとんど残されていない。
- 団地の商店街の中に郵便局があったが、今は団地が取り壊されて移動した。団地の生い立ちを郵便局は見守ってきた。

IV. 地域との関わり

- オーナー局長は地域のことをよく知っている。
- 民営化後、小中学校から卒業式などの式典に来賓として呼ばれることが、ぱったりと無くなった。
- 商店街のイベントや地元のお祭りに参加している。昔は当然のようにしていたが、近年は社員を参加させることが難しくなった。
- 昔は、地域の人と交わることで、結果として業務につながった。
- 商店街の役員になっている。団地の協議会に参加している。
- 昔は地域の一員として役割を担っていた。
- 地域との関わりが持ちづらくなった。高齢のお客さまからは、「国営だからやっていた」と言う声をよく聞く。

V. 研修・教育

- 社員は、現在は 10 年人事というのがあり、最長で 10 年までしかその局にはいられない。
- 研修は、労働時間の関係から勤務時間内に行ない、窓口業務の傍ら交代でオンライン受講している。
- コロナ禍以降、集合研修は少なくなった。
- 業務に必要な資格を取得している。（郵便認定司(国家資格)、証券外務員(国債・投資信託)、生命保険募集人資格、損害保険募集人資格など）
- 局長会で任意でやっているもの以外、地域のことを学ぶ研修や、機会がほとんどない。

VI. 風景印でのつながり

- 風景印は局ごとに異なった図案になっている。図案には地域資源や地域ごとの特徴的なものが描かれており、これらを集めることが趣味になっている人もいる。また、風景印を通じて郵便局の歴史を知ることもできる。
- 各局に風景印を求める常連がいる。
- 「郵頼（ゆうらい）」もある。
- 風景印の押印にはいくつかのきまり（こだわり）があり、みんな緊張して慎重に押してくれる。
- 風景印を正確に押すためのオリジナルの道具をつくっている局もある。（図表 61）
- 風景印をお願いすると、スタンプラリーの話になることがあった。

VII.その他

- オーナー局長は年々減少傾向である。
- お客さまの会による旅行や、観劇友の会などのサービスがあった。現在では行われていないが、当時は地域コミュニティの重要な一部であった。
- 簡保旅行は、親の代のことで、自分は実際に経験していない。
- 民営化後、顧客情報の管理が難しい。
- 「経営理念」が変わるものなのかと驚いた。
- 過疎化による存続の危機の話もあった。

図表65_多摩地域の郵便局

小河内郵便局（奥多摩町）
多摩地域最西端の郵便局

羽村富士見郵便局（羽村市）
一昨年50周年を迎えた

大久野郵便局【日の出町）
ログハウスの局舎

京王高尾駅前郵便局（八王子市）
高架下にある郵便局

調布上石原郵便局（調布市）
駅前にある郵便局

豊田駅前郵便局（日野市）
隣に店が併設されている

府中片町郵便局（府中市）
住宅地の中にある郵便局

瑞穂郵便局（瑞穂町）
国道沿いの広々とした郵便局

八王子明神町郵便局【八王子市）
ヒアリングをさせて頂きました

調布仙川郵便局（調布市）
銀行かと思った郵便局

調布つつじヶ丘郵便局（調布市）
思わす撮影したくなる郵便局

福生牛浜郵便局（福生市）
交差点角地にある郵便局

国領駅前郵便局（調布市）
大きなマンションの１Ｆに郵便局

柴崎駅前郵便局（調布市）
かわいい郵便局

鶴川郵便局（町田市）
開局時は小野路郵便局

（２） 郵便局の地方創生

日本郵便の地方創生への取り組み　日本郵便では、地域の課題解決に向け、郵便局ネットワークを活用した具体的な取り組みについて、「地方自治体のニーズに合わせた提案」を行っています。『日本郵便の地方創生への取り組み』（日本郵便,2024）によれば、2024（令和 6）年 3 月末時点での地方創生関連の件数は、「包括連携協定」を 1,523 都道府県/市区町村と締結し、「地方公共団体事務の受託」を 404 都道府県/市区町村から、5,389 の郵便局で受託しています。

地方創生に向けた対応は、地方公共団体ごとに交渉・連携・窓口役の地方公共団体担当局長を置き、全国 13 の各支社には「地方公共団体窓口担当」と本社に「地方創生推進部」を設置しています。

取り組み内容は、図表 66 にあるように、「地域住民の利便性確保・向上」「安心・福祉の充実」「地域経済の活性化」「その他、お手伝いできること」など地域課題別に整理され、郵便局が持つ既存機能や資源（郵便局ネットワーク、金融機能、物流、窓口販売、配達員など）を活用した課題解決活動を推進しています。

多摩地域の郵便局の地方創生への取り組み（図表 67）　市区町村との連携状況についても、日本郵便のホームページで確認することができます。多摩地域においても 30 の全市町村と「防災協定」を結ぶほか、「地域見守り活動」「道路損傷の情報提供」「不法投棄の情報提供」の地域における協力に関する協定を多くの市町村と締結しています。

また、包括連携協定を結んでいるのは八王子市、立川市、三鷹市、府中市、昭島市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、清瀬市、東久留米市、羽村市、西東京市、瑞穂町の 17 市町（2025 年 2 月末現在）です。一例として、2025（令和 7）年 2 月 18 日に締結した東大和市との協定事項を見てみると、以下の 7 項目でした。

(1) 地域や暮らしの安心・安全に関すること
(2) 防災・災害対策に関すること
(3) 産業振興及び観光振興に関すること
(4) 環境対策に関すること
(5) 子育て支援・青少年育成に関すること
(6) 高齢者支援に関すること
(7) その他、地域の活性化及び市民サービスの向上に関すること

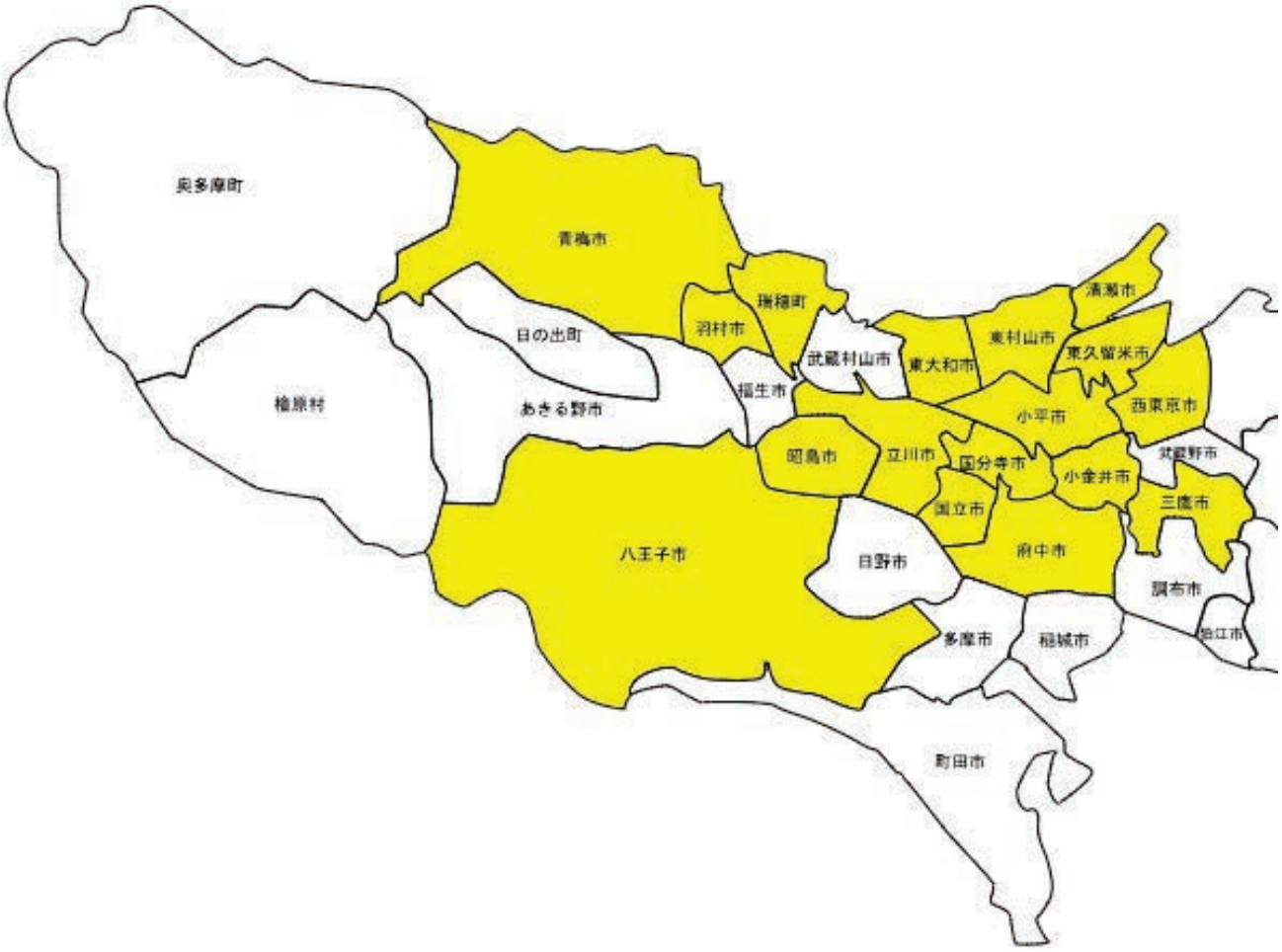
協定内容は各市町村ほぼ同じですが、東大和市との協定内容には「産業や観光振興」が盛り込まれていることが特徴的です。さらに、包括協定締結後に生まれた取り組み事例として、八王子市内図書館の返却ボックスの設置協力があります。市内 61 局には多摩産材製の返却ボックスが備えられています。

郵便局の人材や施設を活用して「地域の課題解決（まちづくり）」への体制整備や具体的な取り組みが進められています。

図表66_日本郵便の地方創生への取り組み

地域住民の利便性確保・向上	・地方公共団体事務の受託 ・マイナンバーカード普及促進の取り組み ・プレミアム付商品券関連事務 ・新しい時代の流れに対応した地方公共団体事務
安心・福祉の充実	・空き家調査 ・郵便局のみまもりサービス ・スマートスピーカーを活用した郵便局みまもりサービス
地域経済の活性化	・地域のＰＲ商品の開発 ・郵便局ロビーでの無人販売 ・イベント・広告スペースの提供 ・ぽすちょこ便 ・地域イベントの事務局機能
その他、お手伝いできること	・防災物品の保管・輸送 ・郵便局と駅の機能連携 ・許可小規模保育施設・コワーキングスペースとしての活用 ・地方公共団体職員様向け各種金融情報のお届け

図表67_多摩地域自治体との包括連携協定の締結状況（2025年2月末現在）



出所：日本郵便ＨＰを参考に筆者が作成

（３） 地域との関わり方（提言）

明治維新後の創業から今日まで、郵便局は地域の中で多くの「価値」を生み出してきました。しかし、これまで述べてきたように、現場を回ってみると、多くの郵便局では自局の沿革をアーカイブする文化すら根付いておらず、郵便局が地域や住民に提供してきた価値はもちろん、地域の歴史や特性について十分に理解されていない現状があります。地域の課題解決を行っていくためにも、まずは、郵便局や地域の基本的な歴史や記録を整理することが重要です。その上で、郵便局の価値をより広く認識し、その魅力を最大限に活かすために、現場で容易にできる次の 2 つの方策を、本研究の提言とします。

① 価値の見える化

６（１）『事例』でも挙げたように、郵便局訪問時には主に図表 68 の質問について話を伺うと、即答できる方はほとんどいませんでした。その後の対応として、事務所の奥にあるキャビネットから古い資料や写真を見せていただけた郵便局もありますが、民営化の流れの中で「余計」な資料は処分されたようで、残念ながらそれぞれの郵便局の沿革をたどる証が残されていないこと、また、新任者や後任者に対して、その歴史を十分に伝えることが難しくなっている状況であることがわかりました。

旧特定郵便局長とのヒアリングでは、これまでは異動もなく、親族承継の関係もあり、私たちからの質問にはスムーズにご回答いただける場合が多く、また、郵便局周辺地域の歴史の変遷なども教えていただけることもあり、先々代や先代から聞いて受け継がれてきた話を語る、郵便局長の笑顔が記憶に残ります。

日野高幡郵便局を例に挙げると、ここには移転オープンした際のテープカット風景の写真が保存されていました（表 70）。「より駅に近く、遠くからバスで来られるお客さまにも便利にご利用いただけるように」という先代の思いを引き継ぎ、現郵便局長が移転建設に奔走し開局に至ったお話を伺い、写真をお借りすることができました。

地域が抱える課題に深く関わってきた郵便局として、東京都東村山市にある国立療養所多磨全生園内の青葉東簡易郵便局の事例が挙げられます。1971（昭和 46）年の開設以来、長年にわたり入園者の方々に寄り添いながら、郵便業務を通じて園外との貴重なつながりを支えてきた郵便局です。隔離政策の時代から郵便局員たちが誇りを持ってその職務を果たし、入園者にとって欠かせない存在となっていました。この事実がより理解出来る書籍を、東村山市内の郵便局で紹介されました（図表 71）。ここに綴られていたのは、草津（くさつ）栗生（くりう）郵便局（群馬県）がハンセン病療養施設内で奮闘してきた実話でした。

これらのように、郵便局の沿革や地域との関わりの歴史を知ることができる写真や資料は整理して保存しておくことが重要です。ここでは、「価値の見える化」として、その方策を以下にまとめました。詳細は、８『まち歩きマップの作り方』を参照してください。

【提言 1】 価値の見える化 ―情報収集と見える化ツールの作成―

- 自局・近隣局の情報を収集し、「プロフィールシート」を作成する。
- 地域の情報を収集し「まち歩きマップ」を作成する。

＜期待される効果＞

✧ 視覚的に整理（見える化）することで、社内の共通認識が持てる。
✧ 社員にとって楽しく取り組める作業であり、チームワークの向上につながる。
✧ 地域の課題に寄り添った取り組みを企画しやすくなる。

図表68　質問事項

（1）こちらの局はいつ出来ましたか
（2）局長さんは何代目ですか
（3）局舎の所有者はどなたですか
（4）この局舎は創業時と同じ場所にありますか
（5）地域との関わりについて
（6）研修・教育について

図表69　共有いただいた
移転オープン時のセレモニー写真
（日野高幡郵便局）

図表70
多磨全生園の中にある青葉東簡易郵便局

出所：AmazonHP
医務服を着た郵便局長3代記:
ハンセン病国立療養所栗生楽泉園とともに

図表71　紹介された書籍

②　価値の継承

日本郵政グループの人材育成としての研修は大きく三つあり、(１)社員として必要な研修（コンプライアンス、人権啓発等）、(２)業務遂行に必要な研修（各業務の遂行に必要な操作訓練、資格取得、営業力を高めるスキル研修等）、(３)キャリアパスに応じて行う研修（役職に応じた階層別研修）を体系的に実施しているとあります（図表 72）。

ヒアリングで、業務研修や各種資格取得について伺いました。図表 73 のように、社員向けに業務に関わる研修やコンプライアンスに関する研修がほとんどで、入社時には、接遇の研修や郵便局の沿革を学ぶ研修もあると聞きました。実際に現場では、限られた人数で窓口業務をこなしながら、業務時間内に交代で研修を行わなければならず、集合研修よりもオンライン研修が主流となっています。

多摩地域のある郵便局長会では、新人の郵便局長や局長志願者向けに郵便事業の沿革や、局長の心得などの研修を行い、人材育成や郵便事業の価値の継承を行っているところもあります。しかしながら、地域の歴史や、郵便局の沿革をベースにしながら、地域のお客さまとの関係づくりなどを学ぶような研修（ここでは「地域研修」と呼ぶ）はほとんど行われていません。

フィールドワークでは、地域の方々との関わりを深めるための、郵便局ならではの工夫や取り組みも見られました。局舎の中では、絵手紙作品の展示や地域らしさの演出、古い局舎の絵画と写真の掲出など、それぞれの郵便局が所在する地域とのつながりが感じられる取り組みや、場所の提供などが行われていました。 また、自分の郵便局だけでなく、市内の郵便局をつないでマップを作っている例（「東京都日野市内郵便局 MAP・おさんぽ MAP」（資料 5））もありました。また、郵便局と地域をつなぐツールとして「風景印」の存在は価値ある物の一つです。もちろん、消印の役割ではありますが、意匠を検討した際には、その地域を象徴するものを探したはずです。

かつて行われていた簡保旅行（5（４）『ライフスタイルの充実』参照）のように、お客さまとの交流機会は信頼関係を構築するうえで大変有効です。団体旅行ブームだった時代とは違い、近年では身近な地域資源や魅力を再発見するといったマイクロツーリズムに関心をもつ人が多い傾向です。この交流機会（イベント）を企画・運営する過程は、社員の研修・教育の一環ともなります。とはいえ、日々業務に忙しい社員の負担を考えたとき、例えば、地元の大学生と一緒になって価値の見える化やイベントの開催を行うことも有効です。

【提言 2】 価値の継承

- 「見える化ツール」（プロフィールシート・まち歩きマップ）の作成を社員向け地域研修とする。
- 「見える化ツール」（プロフィールシート・まち歩きマップ）を局内に掲示し、お客さまと共有する。
- 「まち歩きイベント」を開催しお客さまとの交流機会を作る。

＜期待される効果＞

✧ 自局の基本情報の継承がスムーズになり、エンゲージメント向上にもつながる。
✧ お客さまとの会話のきっかけになる。
✧ お客さまとの信頼関係を築くことができ、持続可能な組織運営に寄与する。

以降の７『郵便局を軸としたまち歩き』では、二つの提言をもとに、まちに出てまち歩きマップを作るまでのプロセスを実践・検証したことを整理し、準備、注意点、データ収集・整理、マップ作成までの流れを段階ごとに紹介します。

図表72　日本郵政グループの人材育成

1.体系的に実施している研修

日本郵政グループは、キャリアパスに応じて期待役割を果たす人材の育成のため、

1.(1)社員として必要な研修（コンプライアンス、人権啓発等）
2.(2)業務遂行に必要な研修（各業務の遂行に必要な操作訓練、資格取得、営業力を高めるスキル研修等）
3.(3)キャリアパスに応じて行う研修（役職に応じた階層別研修）
を体系的に実施しています。

2.グループ一体で実施している特に重要な研修

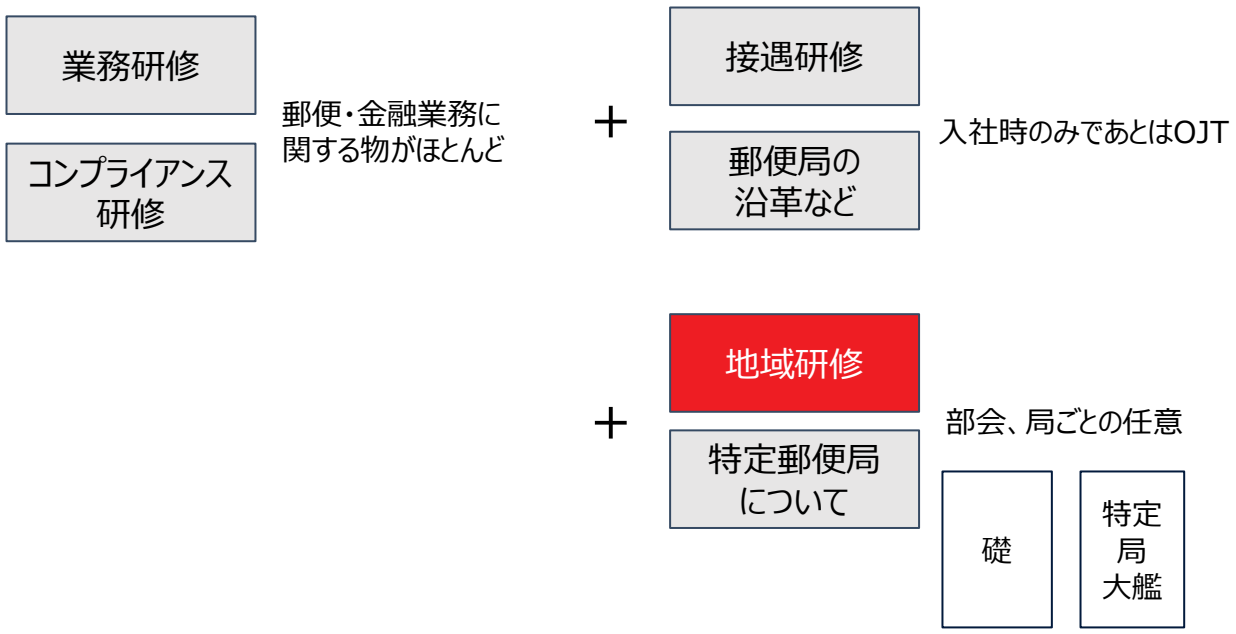
経営幹部候補生の育成やJP ビジョン2025＋に掲げるDX推進に向けたDX人材の育成は、グループシナジーを強化するため、グループ合同スタイルで研修を実施しています。

3.新しい時代に沿った研修方法の実施

上記の研修遂行にあたっては、近年のIT技術を取り入れ、集合研修をオンライン研修に代替するなど、効果的な実施に努めています。
あわせて、資格取得の助成など社員の「自己啓発」に対する支援等を行っています。

出所：日本郵政HP

図表73　ヒアリングでわかった郵便局の研修イメージ



7　郵便局を軸としたまち歩き

（１）　旧甲州街道　国領・布田エリア

①　調布市の概要

調布市の位置　調布市は、東京都のほぼ中央、多摩地域の南東部に位置し、新宿まで 15 キロの距離にあります。市の東は世田谷区、北は三鷹市、小金井市、西は府中市、南は狛江市および多摩川をはさんで稲城市、神奈川県川崎市に接しています（図表 74）。市の面積は 21.58 平方キロメートルで、東京都の約 1%に当たります。市の中央部には、東西に走る京王線と、国道 20 号線（甲州街道）、中央自動車道があり、これを中心として市街地を形成しています。

調布市の人口・世帯数　調布市の人口は 233,608 人(2025 年 3 月 1 日現在、調布市公式ＨＰによる)で、男性 113,316 人、女性 120,292 人と女性がやや多い割合です。2035 年の人口推計では 253,528 人と、今後も微増傾向にあります。世帯数は 121,428 世帯で、町別人口構成を見ると国領町の居住人口が市内で最も多いです。

調布市の歴史　江戸に幕府を開いた徳川家康は、全国の交通網を整え、江戸と諏訪を結ぶ甲州街道を重要路線として整備しました。調布市内では、国領・下布田・上布田・下石原・上石原が宿場となり、「布田五宿」として交替で宿場の役割を果たしました。この宿場は約 3 キロメートルの長さで、街道沿いに町並みが形成されましたが、旅籠（はたご）は 1843（天保 14）年頃でも 9 軒のみで、宿継（しゅくつ）ぎが中心でした。江戸時代、調布市域の 18 か村の大部分は天領と旗本領でした。1834（天保 5）年には、上石原で後に新選組局長となった近藤勇が生まれました。

明治維新後、調布市域は品川県、入間県、神奈川県などと頻繁に所属が変わり、1893（明治 26）年には東京府に置かれました。この間、1889（明治 22）年に市制・町村制が施行され、調布町と神代村が発足しました。明治時代の多摩地域では自由民権運動が盛んで、1881（明治 14）年には自治改進党が府中市で結成され、活動が活発でした。教育面では 1870（明治 5）年から 1872（明治 7）年にかけて滝坂、深大寺、布田、石原、国領に学校が開校しました。また、1871（明治 4）年には深大寺村名主、富沢松之助の私財により深大寺用水が完成しました。この用水は 1952（昭和 27）年頃まで利用されました。

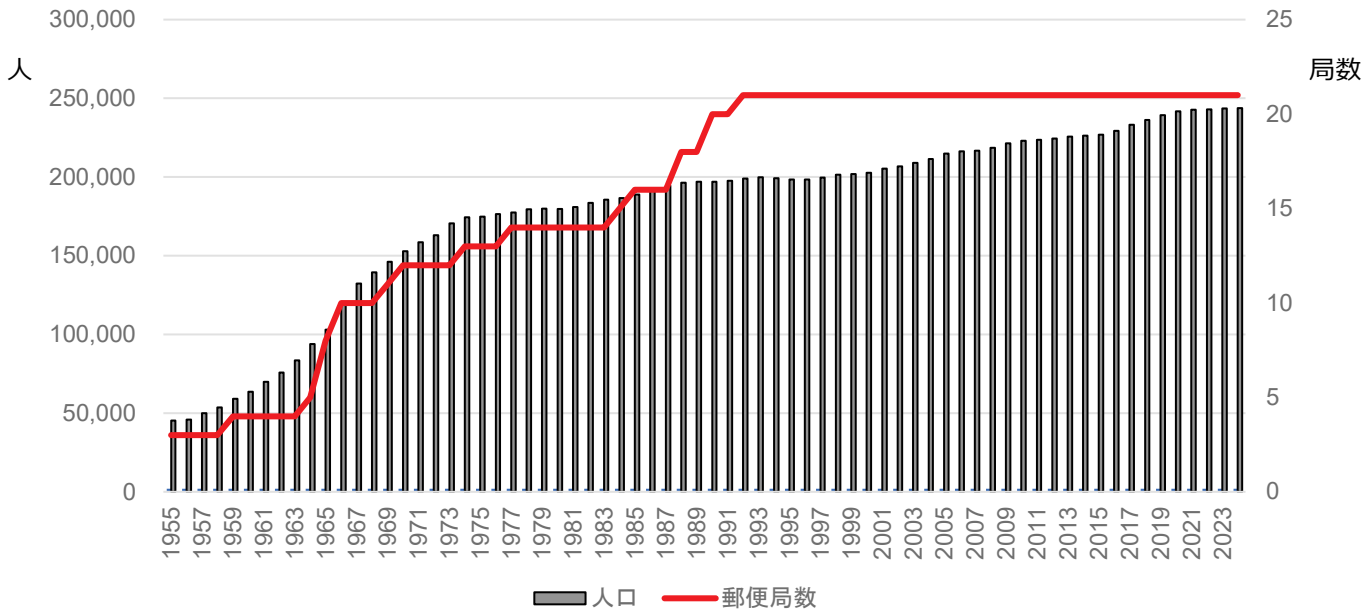
1913（大正 2）年、京王電気軌道（現・京王線）の笹塚から調布間が開通し、1915（大正 4）年には新宿―調布間、翌年には調布―多摩川原間、飛田給・府中へと路線が延びました。この頃から調布市域は行楽地・郊外住宅地として注目され、1923（大正 12）年の関東大震災をきっかけに多くの人々が移り住み、工場も進出しました。昭和初期には、京王閣や日活撮影所などの近代的な建物が建設され、商店や料亭なども次々と開業しました。1931（昭和 6）年には甲州街道が舗装され、1935（昭和 10）年には多摩川原橋が架橋されて、交通と産業の発展に大きく寄与しました。戦時中は市内でも空襲を受けましたが、その後人口増加とまちづくりが進展しました。

調布町と神代町が合併し、調布市となったのは 1955（昭和 30）年。1964（昭和 39）年の東京オリンピックでは、甲州街道がマラソンコースとなり、飛田給が折り返し地点になりました。同時期に、都営仙川（緑ヶ丘）団地、神代団地、多摩川住宅などの大規模な住宅団地が造られ、人口も急増しました。

また、調布市は、名誉市民の漫画家の水木しげるさんが暮らしていたことでも有名です。市内に「ゲゲゲの鬼太郎」のキャラクターが点在しています。

図表74_調布市の位置

図表75_調布市の人口と郵便局数の推移



天神通りの鬼太郎

布多天神社

②　調布市内の郵便局

調布市内の郵便局　調布市には 21 の郵便局があります（図表 76）。最初の郵便局は 1872（明治 5）年 7 月 1 日に布田五宿の下布田宿 5 番地に「布田五宿郵便取扱役所」として開設されました。約 70 年間にわたり、調布市内には一つの郵便局しか存在しませんでした。2 番目の郵便局は 1941（昭和 16）年神代郵便局、3 番目は 1943（昭和 18）年に調布石原郵便局が開設されました。戦後、1959（昭和 34）年に国領駅前郵便局が開設されると、高度成長期から平成にかけてさらに 14 局が新設されました。最新の郵便局は 1992（平成 4）年に開設された調布飛田給郵便局です。

調布市における郵便の創業　調布市の郵便局に関する記録は、『調布市史 下巻』（調布市市史編纂委員会編，調布市，1997）第 5 編 近代　第 2 章 新政府の政策と地方制度の改革の第 4 節 郵便の創業で確認することができます。ここでは、飛脚制度、郵便の創業、下布田郵便局の開設、郵便区と集配区、布田郵便局と徳冨蘆花の 5 項目について述べられています。以下に、「郵便の創業」からの引用を示します。

明治六年二月の改定郵便規則の第百三条には、「郵便役所並取扱所地名」が記されているが、その武蔵国の中に新たに高井戸･原町田･田無･日野･五日市と並んで「布田五宿」が載っている。前年の明治五年（一八七二）年七月一日に、布田五宿の下布田宿五番地に郵便取扱所が開設されたのである（原家文書）。責任者である取扱人は、粕谷有鄰（明治五年七月一日より同十六年六月十五日まで）であった。従って、明治六年十二月十七日の太政官布告の郵便規則では取扱所の地名が、布田五宿から「下布田」に改められている。（中略）創業当初 、「下布田郵便取扱所」は、平取扱所であったが隣の府中郵便取扱所は四等取扱所であり、内藤新宿と八王子の郵便取扱所は三等取扱所であった。

明治七年一月九日、駅逓寮は大蔵省から新設の内務省に移管され、三等寮となった（八年十月二十五日二等寮に昇格）。その年の十二月二十三日の太政官布告第百三十五号で 、「明治八年　日本帝国郵使規則及罰則」が制定されたが、この郵便規則により、郵便役所、郵便取扱所の呼称をすべて「郵便局」と改称し、一等から五等に分け、取扱人も郵便取扱役となった。郵便局の数は、明治七年末には合計三千二百四十五局に達しているが、そのうち五等郵便局が二千九百十四局の多数であった（『郵便百年史』）。このとき下布田郵便取扱所も「下布田郵便局」と改称され、五等郵便局となった。郵便局は、地域の文化の窓口として地域社会と深いかかわりを持っていた。下布田郵便局もそのような存在であった。

前述の通り、調布市には明治から昭和に入るまで郵便局が一か所しかなく、数回もの移転を重ねながらも調布の郵便拠点の役割を担っていました。『調布市史 下巻』（1997）に移転についての記述もありましたので以下に一部引用します。

下布田郵便局は、明治十六年（一八八三）八月七日、北多摩郡上石原駅六十五番地に移転し、「上石原郵便局」と改称され、箕輪庫之助（明治十六年六月一日より十七年九月五日まで）が郵便事業を担当し、さらに箕輪保良（明治十七年九月五日より二十五年五月七日まで）がその後を継いだが明治二十五年（一八九二）六月十六日には、調布町大字上布田三十番地に移転し、局名も「布田郵便局」と改められ、原雄一（明治二十五年五月七日より大正六年十二月九日まで）が郵便事業に当たった。郵便局の改名と設置場所の移動が三回も行われているのは 、郵便業務の権利を取得した人が自宅で開業したからである。

図表76_調布市内の郵便局一覧

	郵便局名	開設年月日	
◎	調布	1872年7月1日	・
	神代	1941年7月26日	・
	調布上石原	1943年2月1日	
	国領駅前	1959年9月26日	
	調布仙川	1964年4月1日	・
	調布小島	1965年3月16日	
	調布金子	1965年8月1日	
	調布八雲台	1965年9月16日	
	調布深大寺	1966年10月16日	
	調布駅前	1966年12月1日	
	調布染地	1969年4月1日	
	神代植物公園前	1970年4月1日	
	調布上石原三	1974年11月1日	
	調布くすのき	1977年4月1日	
	調布緑ケ丘	1984年11月16日	
	調布国領五	1985年3月1日	
	柴崎駅前	1988年5月30日	・
	調布西つつじケ丘	1988年11月1日	・
	調布市役所前	1990年2月28日	
	調布仙川二	1990年5月24日	・
	調布飛田給	1992年8月3日	

◎は単マネ

調布郵便局

神代郵便局

調布仙川郵便局

柴崎駅前郵便局

調布西つつじケ丘郵便局

調布仙川二郵便局

電気通信大学
布多天神社
調布市立第一小学校
調布駅前郵便局
小島一里塚跡
電通大通り
天神通り
品川道天神前線
山田屋 本店
(有)川口商店 提灯屋
お茶の田中園
なかざわ文具店
玉川屋煎豆店
三鷹通り
調布駅
アフラック生命保険
株式会社
千代富 清風堂
調布市文化会館 たづくり
京王線
調布市役所
パートナーショップ
リカーズ&フーズ やまぐち
調布市役所前郵便局
京王相模原線
品川通り
布田南通り

郵便局とまちの記憶めぐり

旧甲州街道　国領・布田エリア

郵便局とまちの記憶めぐり

旧甲州街道　国領・布田エリア

調布市でのまち歩きはスタートを京王線国領駅、ゴールを調布駅と決めました。先に述べたとおり、調布市における郵便局の歴史は甲州街道沿いから始まり、街道筋や京王線を軸としてまちが発展してきたことも踏まえ、鉄道駅をスタートとし、街道筋を歩きながらその間にある郵便局とそのまわりのまち並みから魅力を探ってみることにしました。

スタート：京王線国領駅

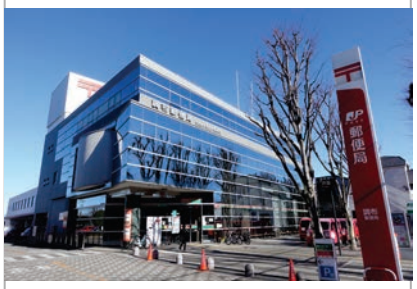
国領は甲州街道の布田五宿のひとつの宿場町として始まり、1913（大正2）年に国領駅が開業しました。戦後の工場進出と住宅地開発により、人口が増加しました。2004（平成16）年から再開発が進み、複合商業施設「KOKO SQUARE」や高層ビル「コクティー」が完成し、行政の窓口も併設されました。2012（平成24）年には国領駅が地下化されました。

1.有限会社　亀乃子本舗

1948（昭和23）年創業。国領駅を出ると目の前に「長崎かすていら」と昭和を感じさせる大きな看板が。看板通り、釜で焼き上げるカステラはしっとりふわふわで口溶けが良く絶品です。

2.甲州街道と旧甲州街道の分岐

江戸に幕府を開いた徳川家康は、全国の交通網を整え、江戸と諏訪を結ぶ甲州街道を重要路線として整備しました。調布市内では、国領・下布田・上布田・下石原・上石原が宿場隣、「布田五宿」として宿場のつとめを交代で果たしました。この宿場は長さ３キロメートル余り、街道沿いに街並みができました。しかし、旅籠は幕末の1844（天保14）年頃でも9軒しかなく、宿継中心の宿場でした。現在の甲州街道は、1954（昭和29）年に調布市北浦（現、国領町）～上石原間にバイパスとして完成しました。



3.調布郵便局

1872（明治5）年に布田五宿郵便取扱所として開設されました。下布田郵便取扱所、下布田郵便局、上石原郵便局、布田郵便局と移転・改称を重ね、調布郵便局となったのが1913（大正2）年。その後、小島町から国領町へと移転し1966（昭和41）年から現在に至ります。八雲台町名番地整理により、所在地は八雲台となっています。調布地域の集配の要となっています。

4.旧甲州街道

調布郵便局から西に向かい、少し静かな「旧甲州街道」へ入ります。現代の甲州街道の喧騒から離れ、少しゆったりとした商店街を楽しみながら歩きます。旧甲州街道沿いには、古くから続く企業や商店が残っていますが、建物は現代的なものになっており、宿場町の面影を探すのはなかなか難しいです。

5.国領駅前郵便局

1959（昭和34）年開設。初代局長が、狛江通りと旧甲州街道が交わる交差点の調布警察署国領交番の場所に土地を求めて開設しました。当初は、郵便局舎単独の建物でしたが、三代目の石坂局長時代（1985（昭和60）年～2007（平成19）年）に12階建マンションの1階に郵便局を建て直し移転しました。（前郵便局長からのヒアリング内容を参考）

6.芸能美術文庫ＰＡＬ（高津装飾美術株式会社）

かつて高津美術の場所には「塚善」という料亭がありました。高津装飾美術株式会社は1918（大正7）年に創業し、日活多摩川撮影所の依頼で1934（昭和9）年に国領に進出。1944（昭和19）年に現・東京本社が設立され、1961（昭和36）年には高津装飾美術株式会社に改組されました。1998（平成10）年には芸能美術文庫PALを開館し、歴史や美術、風俗、民俗学に興味を持つ多くの方々に文化財への理解を深める場を提供しています。現在の調布市は「映画の街」として知られ、多くの企業がその歴史と共に歩んできました。（高津装飾美術株式会社）

7.調布市立八雲台小学校

戦後の人口増で新設校の設置が余儀なくされていた時代、1951（昭和26）年調布第一小学校八雲台分教場として開校しました。1955（昭和30）年調布市立八雲台小学校と校名変更しました。

8.國領神社

「千年乃藤」と呼ばれる樹齢約4～500年、高さ約4メートルの藤の木が御神木。甲州街道が整備される江戸時代初期の頃、常性寺が甲州街道沿いに移設されたとき、同じく調布町大字國領148番地（現在の調布市八雲台1丁目・八雲台小学校裏の都営住宅の所）に遷座しました。
神仏分離の1869（明治2）年に寺から分かれ村有となり、祭神を神産巣日神とし、國領村の鎮守として崇敬されていました。1871（明治4）年10月に村社に列せられ、1875（明治8）年10月に國領神社と改称しました。（https://kokuryo-jinja.jp/yuisyo/）

9.千代富 清風堂

1927（昭和２）年創業。布田五宿の天神様布田天神にちなんだ梅入りの菓子が名物です。近隣の小・中学校の卒業式の祝い品に紅白饅頭や落雁がふるまわれていた時代がありました。落雁は、穀類の粉に砂糖や水あめなどを入れて練り、木型に押して乾燥させたお菓子です。それぞれの校章が木型で作られていたそうで、今では店内のショーウィンドウに展示されています。学校に赴任された校長先生や、まち探検の授業で児童が見学に来ることもあるそうです。また、映画のまち調布らしいエピソードも。石原軍団から依頼され、マンホールほどの大きさのお餅の依頼があったことや、映画俳優がお忍びでハイヤーを店の前に乗りつけて来店したなどのお話も伺えました。

10.調布駅前郵便局

1966（昭和41）年開設。1995（平成7)年7月3日に現在の場所、調布市立第一小学校の道を挟んだ南側、消防団に隣接した場所に移転しました。
「駅前」と名前が付いているのは、開設当初、敷地の南側を通る旧甲州街道沿いに開設されていたからだと思われます。元の建物は当時の風情を残しつつ現存し、カレーショップになっています。局舎内には「局長の義父の作品です。ご希望の方に差し上げますので社員にお声かけください」のプレートが添えられ、絵画作品が数点飾られており、温かな雰囲気を醸し出しています。

11.調布市立第一小学校

旧調布学校、石原学校、一致の３尋常小学校を合併し、調布尋常高等小学校として設立されました。布田小島分（現小島町、現 京王線調布駅の南側）に校舎敷地を定め、1902（明治35）年9月に開校しました。調布駅の移転にあたり学校の敷地にかかるとして、1953（昭和28）年、現 小島町1－6に移転しました。現校名は1965（昭和40）年に変更しました。地域コミュニティの場としていっしょうふれあいネットワーク（第一小学校地区協議会）主催で夏休みにラジオ体操も行われています。

12.布多天神社

布多天神社の創建はとても古く、延長五年（927年）に制定された「延喜式」という法典にその名を連ねる、多摩地域有数の古社で、社伝によれば第十一代垂仁天皇の御代、約1940年前の創建といわれています。江戸時代に甲州街道が作られ、上石原、下石原、上布田、下布田、国領の五宿ができ、布多天神社は布田五宿の総鎮守であり、五宿天神と崇め祀られていました。布田五宿は、1889（明治22）年に飛田給、上ヶ給と合併して調布町となり、布多天神社は調布町総鎮守となりました。

13.電気通信大学

電気通信大学の前身は、社団法人電信協会管理無線電信講習所で、1952（昭和27）年、当時の北多摩郡調布町に開校しました。戦後日本が高度経済成長期を迎える直前、通信技術や電子工学の専門教育が求められる中で設立され、学術・技術の発展に貢献しました。現在、国立大学法人電気通信大学として、AIやロボティクス、情報通信技術分野の最先端研究を進める一方、多摩地域の産学連携拠点として地域企業との協力を推進。調布市におけるスマートシティ構想や地域課題の解決に向けた活動でも重要な役割を担っています。同大学は、調布市および多摩地域全体のイノベーションを牽引する存在です。

14.調布市役所前郵便局

1990（平成2）年開設。2008（平成20）年6月16日に小島町2-45-22から小島町2-40-7に移転しました。調布市役所の目の前にあったため、この名称は残っています。局舎内の奥行きはなく、ATMコーナーのわずかなスペースで場所貸しを行っている様子で、訪問時は生協のPRイベントが行われていました。

15.調布市役所

1971（昭和46）年に竣工し、地上8階、地下2階の構造を持つ近代的な建築物です。市政運営の中心として、市民に様々な行政サービスを提供しています。市役所周辺には緑豊かな公園や文化施設があり、調布市のコミュニティ活動の拠点としても機能しています。

16.調布市文化会館たづくり

1995（平成7）年に開館しました。この施設は、市民の文化活動の拠点であり、コンサートや演劇、展示会など多彩なイベントが開催されます。「調布」が古くは「たづくり」と読まれていたことに由来し、地域の伝統と文化を象徴しています。

17.アフラック生命保険株式会社

1994（平成６）年に調布市で初の自社ビルを建設し、2007（平成19）年には調布駅前の再開発ビルにオフィスを移転するなど、同市と四半世紀以上にわたり協力関係を築いてきました。2019（令和元）年には「包括的パートナーシップ協定」を調布市と締結し、地域課題の解決やスマートシティ実現に向けた取り組みを推進しています。2021（令和３）年に発足した「調布スマートシティ協議会」には、日本郵便もメンバーとして参加。また、2008（平成20）年以降、日本郵便やかんぽ生命を通じてがん保険を販売するほか、2018（平成30）年には日本郵政と戦略的提携を締結し、地域密着型のサービス強化に取り組み、「重大疾病一時金特約」を共同で検討し、2023（令和５）年4月から、日本郵便、かんぽ生命およびアフラック生命において、アフラック生命のがん保険に付加できる新商品として販売を開始しました。

ゴール：京王線調布駅

「京王電軌」は1910（明治43）年の設立。その趣意書には「甲州街道」沿いにおける近代的な鉄道の必要性が謳われていたほか、「多摩川」の砂利採掘・運搬、「多摩川畔」の観光地開発、沿線の電燈供給も記されていました。1913（大正2）年に「笹塚駅」～「調布駅」間が開通、1915（大正4）年には「新宿追分駅」（現・新宿区新宿三丁目付近）まで延伸、都心に乗り入れたこともあり、沿線は大きく発展を始めました。1953（昭和28）年には、京王線多摩川支線の路線変更と調布駅が移転。旧調布駅は調布に最も古くからある商店街現調布銀座ゆうゆうロードの南側付近にありました。

羽村富士見郵便局
図案説明：
まいまいず井戸、サクラ、多摩丘陵、奥多摩連山(奥に富士山)

（２） 東村山エリア

① 東村山市の概要

東村山市の位置　東村山市は、東京都の北西部、武蔵野台地のほぼ中心部にあります。北西部分にはこの武蔵野台地に島のように浮かんだ狭山丘陵を含んでおり、北東方向にゆるやかに下がっています。北は狭山丘陵・柳瀬川によって埼玉県所沢市に、東から南東は清瀬市、東久留米市、南は小平市そして西は東大和市に接しています（図表 77）。東西 5.878 キロメートル、南北 5.240 キロメートル、総面積 17.14 平方キロメートル、市域には 9 つの駅があり、西武新宿線、西武池袋線、西武国分寺線、西武多摩湖線、西武園線と JR 武蔵野線が縦横に走り、中央には新青梅街道と府中街道が交差する緑豊かな都市です。（参考：東村山市公式ＨＰ）

東村山市の人口・世帯数　東村山市の人口は 151,521 人(2025 年 3 月 1 日現在、東村山市公式ＨＰによる)で、5 歳ごとの年齢別では 50～54 歳が 13,037 人と最も多いです。人口のピークは 2010 年で、153,557 人でした。世帯数は 76,072 世帯で、1 世帯あたり人員は 1.99 と、2024 年にはじめて 2.00 を下回りました。

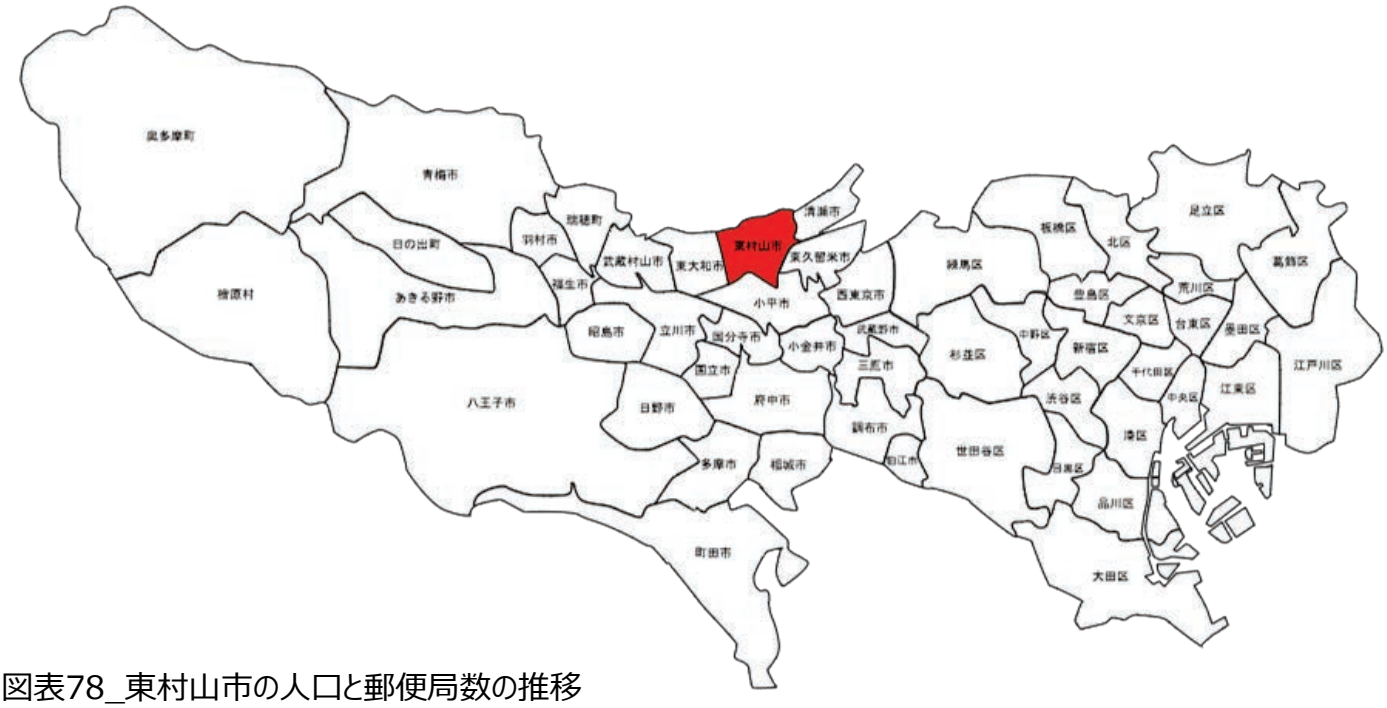
東村山市の歴史　江戸時代、東村山周辺は武蔵国多摩郡に属し、農村地帯として発展しました。特に久米川宿は青梅街道の脇街道沿いに位置し、旅人が行き交う宿場として栄えました。農業が主要産業で、麦作が盛んに行われていました。また、鎌倉時代創建の正福寺（国宝・千体地蔵堂）や、平安時代に由来する北山稲荷神社など、信仰の場が地域の歴史に深く根付いています。

明治時代、廃藩置県により東村山は一時神奈川県に編入されましたが、1893（明治 26）年に東京府へ移管されました。この頃、地域の発展に大きく寄与したのが川越鉄道（現 西武国分寺線）の開通です。1894（明治 27）年、国分寺－川越間が開業し、東村山駅も開設されました。これにより、周辺地域との交通が向上しました。その後、西武鉄道の前身である村山線（現 西武新宿線）が開通し、都市化が進みました。また、1927（昭和 2）年には東京都の水源確保のため村山貯水池（多摩湖）が完成。地域の重要な水資源であり、人工湖としても美しい景観を持っています。

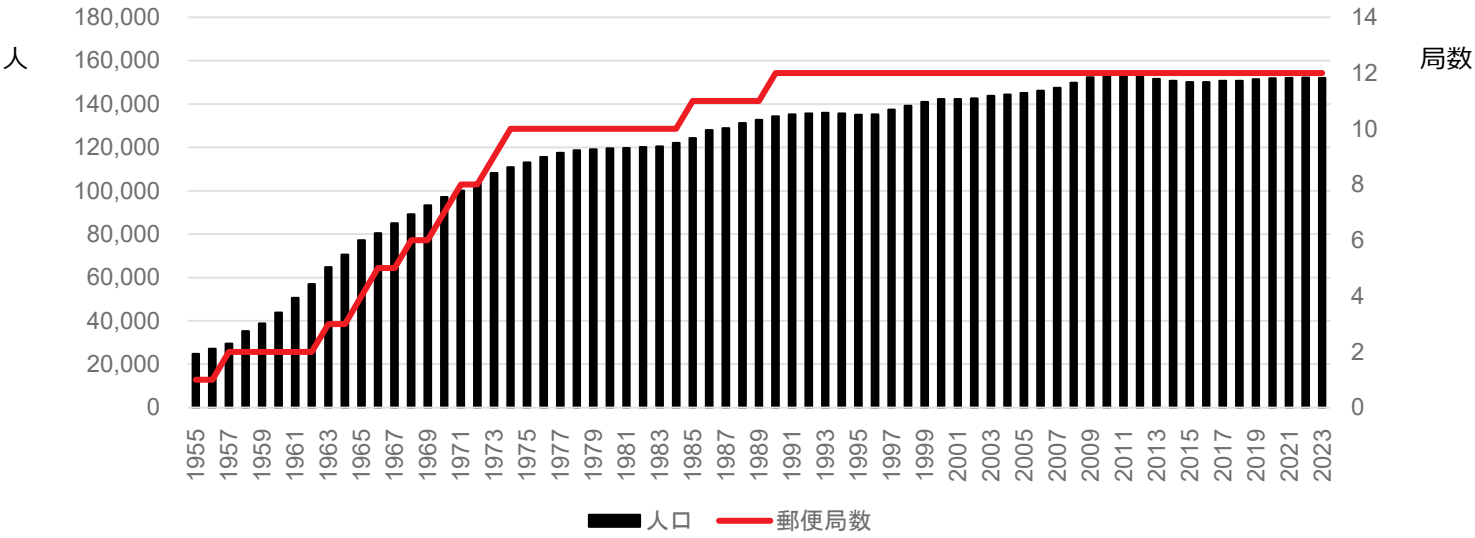
戦後の高度経済成長期には、東京の人口増加に伴い東村山も急速に都市化しました。1954（昭和 29）年に東村山町が発足し、1964（昭和 39）年には市制が施行され、東村山市となりました。この頃、西武鉄道沿線の開発が進み、久米川団地や青葉町団地などの大規模住宅地が建設され、東京のベッドタウンとしての性格が強まりました。

東村山では、かつて麦作が盛んだったことから、地元の食文化として武蔵野うどんが根付いています。太くコシの強い麺が特徴で、市内の飲食店でも提供されています。また、酒蔵も存在し、地酒の文化も残っています。1970 年代には、東村山市出身の志村けんさんが「東村山音頭」をヒットさせ、市の名前が全国的に知られるようになりました。また、多摩湖や八国山緑地などの自然環境も豊かで、観光資源としての魅力もあります。

図表77_東村山市の位置



図表78_東村山市の人口と郵便局数の推移



東村山駅前の志村けん銅像

多摩地域唯一の国宝の建造物
正福寺

②　東村山市内の郵便局

東村山市内の郵便局　図表 79 のとおり、東村山市内の郵便局は 12 局あります。最初の郵便局は 1912（大正元）年に開設した東村山郵便局です。その後、1958（昭和 33）年に八坂駅前郵便局が開設されるまで、東村山内には新しい郵便局が開設されませんでした。東村山郵便局はその後 2 度の移転をしています。現 東村山市商工会館の駐車場付近（本町 2-6-5）に移転後、1969（昭和 38）年に普通局となり、1969（昭和 44）年に現在の場所（本町 2-1-2）に移りました。

東村山の郵便の成立ちについては 2014（平成 26）年に再版された『東村山の郵便事情―村の洋風郵便局―』（東村山市教育委員会,東村山ふるさと歴史館,2014）で詳細に紹介されています。それによると、明治初期の郵便創業の時期、東村山にはまだ郵便取扱所はなく田無郵便局の管轄でしたが、1880（明治 13）年 10 月の小川郵便局（現在の小平市）が開局すると、小川郵便局の管轄となりました。

このことは、『東村山市史 2 通史編 下巻』（東村山市誌編さん委員会,東京都東村山市,2003）の第 5 編 近代「日露戦争後の東村山」の中で「郵便局の開設」として取り上げられていますので以下に一部抜粋して説明します。

東村山市における郵便の創業　「公的機関として見逃すことができないのが郵便局」です。「東村山村に設置されるまで郵便業務は小平村の局に依存」しており、「一日一回の集配達」で不便な状態だったため、村内にも郵便局が必要と、1912（大正元）年 8 月に「東村山駅前の五叉路の一角、市川商店支店の敷地内に」郵便局を開設しました。「初代局長は幸吉の長男の亀三郎」でした。「当初は集配業務を行わなかったため、集配上の不便さはただちに解消されたわけではなかった」のですが、1916（大正 5）年 10 月には集配業務を開始し、同年に局舎が新築されました。「村内でも数少ない洋風建築」で、「その『ハイカラ』なたたずまいは駅前通りの町並みで異彩を放って」いました。（東村山市誌編さん委員会、2003）

東村山の交通の要所で肥料商・穀物商・運送業を営む土地の名士で郵便局長であった市川亀三郎は、その役割を存分に発揮し、東村山の貯水池工事や全生病院の拡張などに必要な通信機関の整備のため、公衆電話の架設についても当局に働きかけ、1921（大正 10）年 7 月、東村山郵便局で電信・電話業務が開始されました。このことについては、『同書』「第 8 章　第一次世界大戦後の地域経済」にも記載されています。

また、東村山における郵便事業の発展については、鉄道の発展とも無関係ではありません。1895（明治 28）年、国分寺―川越間に川越鉄道が全通したことにより、国分寺―川越間の鉄道郵便線路が開設されました。1916（大正 5）年に集配業務を開始した東村山郵便局は、東村山停車場で郵便物の受け渡しを行うことができたのです。郵便集配と輸送の変遷については、『東村山の郵便事情―村の洋風郵便局―』（2014）の中で、郵便線路図と共に詳しく掲載されていますので、ぜひご参照ください。

図表79_東村山市内の郵便局一覧

	郵便局名	開設年月日	
◎	東村山	1912年8月1日	・
	八坂駅前	1958年10月1日	
	東村山市役所前	1964年4月1日	・
	東村山諏訪	1966年7月1日	
	東村山青葉	1967年7月16日	・
	萩山駅前	1969年8月1日	
	青葉東	1971年3月15日	・
	東村山栄町	1972年4月16日	
	東村山秋津	1974年4月1日	
	東村山野口	1975年11月1日	
	新秋津駅前	1986年5月12日	
	久米川駅前	1991年11月07日	

◎は単マネ

東村山郵便局

東村山市役所前郵便局

東村山青葉郵便局

青葉東簡易郵便局

郵便局とまちの記憶めぐり

東村山エリア

武蔵野線
空堀川
国立ハンセン病資料館
株式会社 保谷納豆
青葉東簡易郵便局
青葉通り
国立療養所多磨全生園
東村山市立青葉小学校
本店
東村山青葉郵便局
所沢街道
鷹の道
野火止通り

郵便局とまちの記憶めぐり

東村山エリア

東村山市でのまち歩きはスタートを西武線東村山駅、ゴールを国立ハンセン病資料館としました。東村山の郵便局の歴史は東村山駅に隣接したところから始まります。時代の要請に応えて生まれた施設やそこに寄りそう郵便局。このまちで暮らし働いてきた人々の歴史や現在の営みを感じながらめぐり、新たな魅力を探ってみることにしました。

スタート：西武線東村山駅

1895（明治28）年、川越鉄道・国分寺ー川越間が開通しました。同区間に鉄道郵便線路も開通し、川越鉄道東村山停車場が開業しました。

1.旧東村山郵便局舎跡地

旧東村山郵便局は、1912（大正元）年に、市川家（市川商店）に併設する形で開設された、無集配三等郵便局。初代局長は、長男亀三郎。
開局当時は集配業務を行なわず、小平郵便局が集配を受け持ちました。
1916（大正5）年に東村山郵便局は集配業務を開始し、東村山停車場で郵便物の受け渡しを行うようになりました。（『東村山の郵便事情―村の洋風郵便局―』より）

2.東村山市商工会（旧東村山郵便局）

旧東村山郵便局が西口から、現在の東村山市商工会館の駐車場付近に移転しました。1963（昭和38）年に普通局となりました。

3.豊島屋酒造

江戸時代から続く伝統ある酒造メーカーです。江戸時代には「山なれば富士、白酒なれば豊島屋」と詠まれるほど繁盛しました。

説明用
シート

4.志村けんの木と銅像

「東村山」といえば志村けん。テレビ番組「8時だよ！全員集合」で歌った東村山音頭で全国的に有名な場所となりました。ドリフターズ解散後も精力的に活動されていましたが、2021（令和3）年に新型コロナウィルス感染症による肺炎でこの世を去られました。享年65歳。1976（昭和51）年に東村山駅東口に植樹された3本のけやき「志村けんの木」の隣に、クラウドファンディングによる多くのファンの支援により建てられたこの銅像が完成したのは2021（令和3）6月26日。「アイーン」のポーズで東村山を笑顔で包んでいます。

5.東村山郵便局

1912（大正元）年開設。当初は、西口、市川商店の一角に開設されました。1963（昭和38）年に普通局となり、1969（昭和44）年に現地に新築・移転しました。

6.東村山市役所前郵便局

1964（昭和39）年に開設。当初は、1960（昭和34）年から建設が開始された都営天王森住宅（現都営東村山本町アパート。現在は、いなげや東村山市役所前店の場所）の5階建棟1階の商店の一角に開設され、「久米川北郵便局」としてスタート。その後「東村山本町郵便局」へと名称変更し、2003（平成15）年に現在の場所に「東村山市役所前郵便局」と移転・名称変更しました。（現郵便局長談）

7.ポールスタア工場直売所

1850（嘉永3）年、醤油醸造業「櫻井醤油店」として創業しました。ソースを中心とした調味料製造の株式会社ポールスタアを設立したのは、1977（昭和52）年5月21日。近年は、東村山市ならではの商品などもてがけるほか、和洋5つのブランドで調味料作りを進めています。
工場に隣接した「さくら茶屋」では、ご当地グルメ「東村山黒焼きそば」をテイクアウトやイートインが出来ます。

8.（有）餅萬 総本店

創業は1876（明治9）年。1927（昭和2）年には埼玉県所沢市にあったらしい。志村けんさんのギャグにちなんだ「だいじょぶだアー」「だっふんだアー」が名前についた饅頭・どら焼き・最中が東村山名物になっています。

9.東村山市立東村山第五中学校

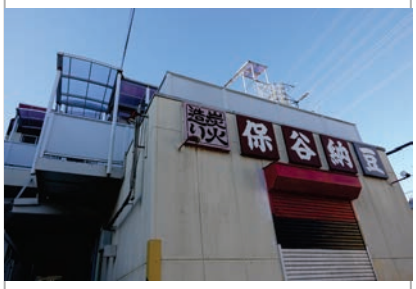
1971（昭和46）年開校。「第三中学校の過大化解消のため1970（昭和45）年9月の定例市議会で決定」しました。「校舎が1971（昭和46）年8月に完成のため、同年4月に開校し一学期は第三中学校に同居し、二学期から新校舎へ移転」しました。（「東村山市史 2 通史編 下巻 第6編 現代 第3章 市制の発足と展開 小中学校の過大化問題 640ｐ」より）
敷地内には、校舎が簡保の融資で建設されたことが記された「還元融資標識板」が立っています。

10.東村山青葉郵便局

1967（昭和42）年開設。（『東村山市史』によれば、「1968（昭和43）年に青葉郵便局の誘致にも成功した」とあります。）
現在の局長は3代目。この青葉町地域は、土地開発会社が1961（昭和36）年から600区画の住宅団地を販売開始した地域。当時は、大字久米川で、久米川下堀向（くめかわしもぼりむこう）」と言われていました。「大半は農家で、雑木林と畑という地域」（「東村山市史 2 通史編 下巻 第6編 現代 第5章 転換期における市民生活と行財政」より） でした。局長によれば、開設当時は栗林が広がっていたそうです。

11.東村山市立青葉小学校

1972（昭和47）年4月1日に創設。1975（昭和50）年3月31日まで全生園分教室がありました。学区域にある、国立療養所多磨全生園のことを学習に取り入れ、地域の学校としてつながりをもち、かかわりを広げながら人権教育を進めています。（東村山市立青葉小学校沿革・青葉小のあゆみより）



12.株式会社保谷納豆

1951（昭和 26）年に保谷市（現在の西東京市）で創業。1975（昭和50）年、東村山に新工場を建設しました。国産の有機大豆や良質の地下水を使用し、煮方（にかた）と呼ばれる職人が中心となって多種の納豆を製造しています。木炭の特性による納豆菌の働きを活用し、納豆をおいしく仕上げる独自の「炭火造り製法」で製造しています。全国納豆鑑評会で受賞歴多数。大手食品スーパーでも販売し、東村山工場の事務所ではつくりたての納豆を直売しています。「たまり醤油漬け干納豆」は東村山ブランド「里に八国」の認定商品です。

13.国立療養所多磨全生園

1909（明治42）年9月28日、公立療養所第一区府県立全生病院（関東１府６県及び新潟・愛知・静岡・山梨・長野の連合府県立療養所）として現在地に創立。1941（昭和16）年7月1日、厚生省に移管、国立療養所多磨全生園として発足、現在に至ります。今なおハンセン病後遺症の苦しみへの対応と、高齢化による多くの疾患の予防・対処に当たっています。

14.青葉東簡易郵便局

1971（昭和51）年開設。郵便・貯金・為替・振替の業務を行っています。
多摩地域にある２つの簡易郵便局のうちの一つです。長年にわたり入園者の方々に寄り添いながら、郵便業務を通じて園外との貴重なつながりを支えてきた郵便局です。隔離政策の時代から郵便局員たちが誇りを持ってその職務を果たし、入園者にとって欠かせない存在となっていました。

ゴール　国立ハンセン病資料館

1993（平成5）年に「高松記念ハンセン病資料館」として設立・開館しました。ハンセン病問題に対する正しい知識の普及啓発による偏見・差別の解消及び患者・元患者とその家族の名誉回復を図ることを目的に作られました。
2007（平成19）年に「国立ハンセン病資料館」として再開館しました。

（３） 多摩丘陵の大学・団地エリア

① 日野市の概要

日野市の位置　東京都心から西へ 35 キロメートル、多摩地域の南部に位置する日野市は、多摩川と浅川の清流に囲まれ、湧水に満ちた台地と緑豊かな丘陵を有する地域です。市の面積は 27.55 平方キロメートル。市域は大きく南部の丘陵地、西部の台地、浅川・多摩川沿いの低地部にわかれ、異なった土地利用が見られます。市域内を走る甲州街道と川崎街道、北から西に走る JR 中央線、浅川に沿った低地部を東西に走る京王線、南部にある京王動物園線、さらに市域の南北に通る多摩モノレールといった交通インフラが、日野市を便利な都市へと導いています（図表 80）。

日野市の人口・世帯数　日野市の人口は 188,385 人(2025 年 2 月 1 日現在、日野市公式ＨＰによる)で、人口密度は 6,797 人/㎢と、多摩地域の自治体中では中位にあります。老年人口比率は 24.8%と、まもなく 25%を超える見込で、2030 年には 26.3%と推測されています。世帯数は 94,495 世帯です。

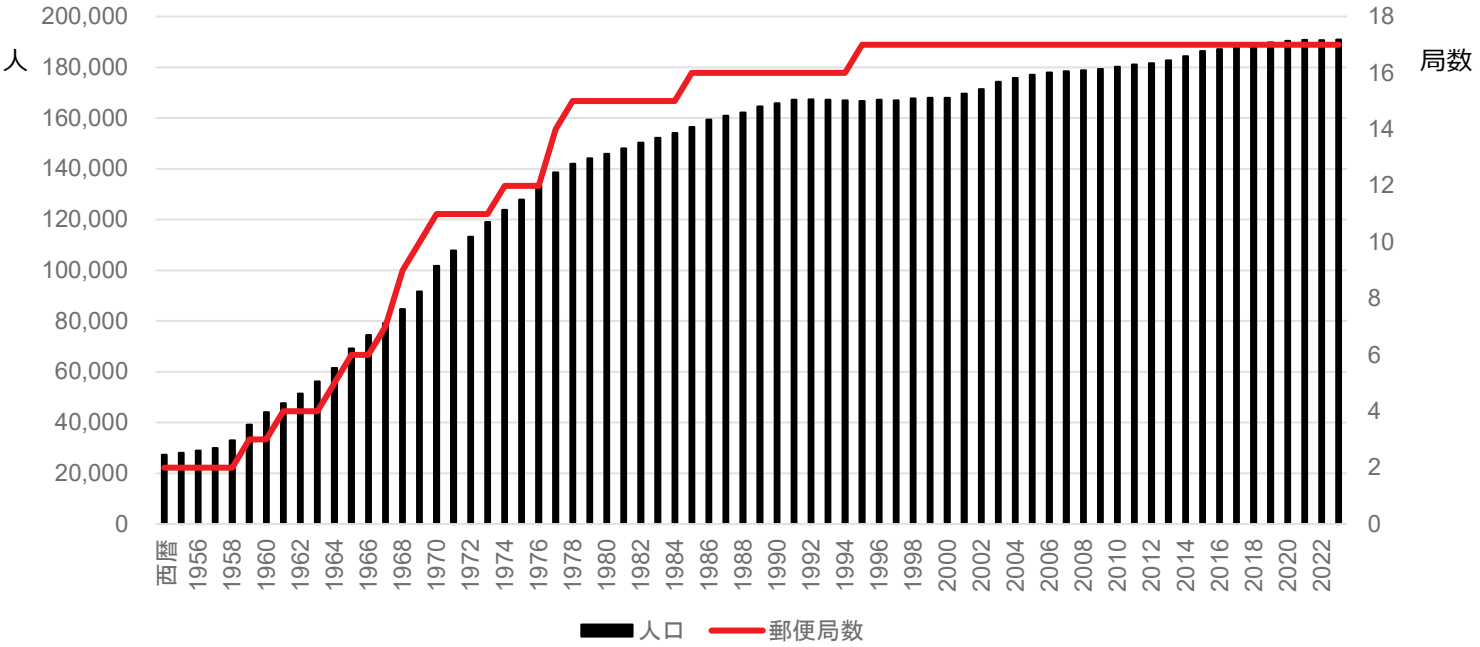
日野市の歴史　現在の日野市は、1958（昭和 33）年に日野町と七生村が合併して発足しました。それまでの歴史を振り返ると、江戸時代には日野宿として知られ、甲州街道の宿場町として栄えていました。農業が盛んで、「多摩の米蔵」として地域の食糧供給に寄与していました。

明治時代に入ると、甲武鉄道（現在の JR 中央線）開通により交通の便が大きく向上し、周辺地域との交流がさらに深まりました。昭和初期には、工業化の波が押し寄せ、大企業がこの地に進出してきました。1936（昭和 11）年から 1943（昭和 18）年にかけては、「日野五社」として知られる東洋時計製作所（現、セイコーエプソン日野事業所）、六桜社（後の小西六、現 コニカミノルタ）、東京自動車工業（現 日野自動車）、富士電機製造（現 富士電機）、神戸製鋼所東京研究所（後の神鋼電機、現 シンフォニアテクノロジー）の進出は、1930～31 年の昭和恐慌による経済的困難を背景に、当時の日野町（現 日野市）が安定した財源の確保や雇用創出を目的として積極的に工場誘致を行った結果です。工場立地の決め手となったのは、地下水の質と量が豊富であったことです。これにより日野市は工業都市としての側面を持つようになりました。工場が立ち並び、雇用の場が増えたことで、人口も増加していきました。

戦後の復興期には、特に、昭和 30 年代から 40 年代にかけては、大規模な住宅団地の開発が進みました。多摩平団地や百草団地、高幡台団地などの団地が次々と建設され、多くの人々が新たな住まいを求めて移り住んできました。このような住宅団地の開発は、日野市の人口増加を加速させる要因となりました。『日野市史 通史編四 近代（二）現代』には、日野市における団地開発について詳細に記述されています。昭和 40 年代の七生地区の丘陵部は、人口増加による激しい開発の波に襲われました。当時、京王桜ヶ丘分譲地の売り出しや多摩動物公園線の開通（昭和 30 年 4 月）が行われ、都市の発展が進みました。昭和 39 年秋には、東京都と日本住宅公団による多摩ニュータウンの開発計画がスタートし、多摩村を中心に、稲城市から柚木村に及ぶ 900 万坪の開発事業が隣接地域にも影響を及ぼしました。これにより、昭和 44 年から 45 年にかけては日本住宅公団の百草団地（1,354 戸）、昭和 45 年から 46 年にかけては高幡台団地（1,708 戸）といった大規模な団地が建設されました。このような大規模な住宅開発により、日野市は首都圏の住宅都市としての役割を果たし続けています。（「日野市史　通史編四　近代（二）現代」405～407ｐ）

図表80_日野市の位置

図表81_日野市の人口と郵便局数の推移



高幡台からの眺望

高幡不動尊金剛寺

②　日野市内の郵便局

日野市内の郵便局　日野市内の郵便局は 18 局です（図表 82）。最も古い局は日野郵便局で 1872（明治 5）年に開設されました。次に開設されたのは、七生郵便局で 1941（昭和 16）年ですので、日野郵便局開設から 69 年後に七生郵便局ができたことになります。前述の通り、1958（昭和 33）年までは、日野町と七生村とは別の行政区でしたので、それぞれの地域に一つずつ開設されていたわけです。日野市内の郵便局が増えるのは、前述の「日野市の歴史」にもあるとおり、団地開発が盛んになった 1960～70 年代にかけて次々と開設されました。最も新しい郵便局は、1996（平成８）年 11 月に開設された日野下田郵便局です。

日野市内における郵便の創業　日野市の郵便創業については、『日野町誌』（日野町、1955）「第七 交通・通信」の中で、「1 鉄道」「2 郵便」「3 道路交通」として取り上げられています。また、『日野市史　通史編 3 (近代 1) 明治編 』（日野市編さん委員会、1998）の「第一章　明治前期の政治と社会」「第六節　明治前期の経済　一　道路交通の変化」のなかで「日野郵便局と郵便線路」として記載されています。ここでは、前述の『日野町誌』に掲載されている日野郵便局についての記載内容を以下に一部引用し、創業時の様子を覗いてみます。

（1）日野郵便局は、明治七年二月一日七等局として開局。（我国郵便事業の創始は明治四年四月）当時局舎は日野町日野二七六二番地、佐藤信民氏の宅内にあった。その後明治十一年一月日野町二五三四番地小島半平氏宅、明治三十三年六月現在所在地日野二七六一番地、佐藤俊宣宅内に移った、改築下局舎は大正十五年八月二十五日類焼したので現局舎はその趾に新築したものである。

（2）歴代局長
初代 佐藤 信民
二代 小島 半平
三代 佐藤 俊宣
四代 佐藤　仁
五代 佐藤　昱

日野郵便局の開局に関係した記述は『駅逓史料』五の明治 5 年の神奈川県管下郵便取扱人名簿によると次のようになっています。

甲州道中日野驛　九区　取扱人
一 平取扱所　　佐藤　信民

前述の『日野町誌』では日野郵便局の開局は明治 7 年とありますが、実際の開局は明治 5 年でした。また、『日野市史』明治編によれば「日野郵便局の取扱人は、明治 8 年には佐藤僣四郎が任命されており、明治 11 年の調査の時も同じく佐藤僣四郎になっている」とあります。

図表82_日野市内の郵便局一覧

	郵便局名	開設年月日	
◎	日野	1872年7月1日	
	七生	1941年12月6日	
	日野多摩平	1960年4月16日	
	豊田駅前	1962年8月1日	
	日野高幡	1965年10月16日	
	日野台	1966年8月1日	・
	日野北	1968年7月1日	
	日野駅前	1969年5月1日	・
	日野百草	1969年12月1日	
	日野南平	1970年11月1日	・
	日野高幡台	1971年5月1日	
	日野新町	1975年5月1日	
	百草園駅前	1978年2月15日	・
	日野多摩平六	1978年11月1日	・
	日野旭が丘	1979年11月16日	・
	日野神明	1986年2月1日	
	日野下田	1996年11月25日	

◎は単マネ

日野台郵便局

日野駅前郵便局

日野南平郵便局

百草園駅前郵便局

日野多摩平六郵便局

日野旭が丘郵便局

郵便局とまちの記憶めぐり

多摩丘陵の大学・団地エリア

日野市立郷土資料館
日野市立
次世代型ひろば程久保
あかいやね
百草団地
京王動物園線
東京都立七生特別支援学校
アポロ広場
日野百草郵便局
多摩動物公園駅
10ants Brewing
GLaSS Hopper Brew Team
日野醸造所
竜ヶ峰通り
多摩モノレール
中央大学・明星大学駅
中央大学内郵便局

説明用
シート

郵便局とまちの記憶めぐり

多摩エリアの大学・団地エリア

このコースでは、京王線の中央大学・明星大学駅から高幡不動駅まで、高度成長期に出来た団地の今を見ながら、郵便局にまつわるスポットを巡ります。多摩丘陵から見える景色と起伏が作る独特の街並みを楽しみつつ、地域の郵便局を訪れて、その役割や歴史に触れられるユニークな散策です。郵便局が、どのように地域と関わり合ってきたのかを感じながら歩いてみましょう。

スタート：中央大学･明星大学駅

中央大学・明星大学駅下車。改札を出ると東側は明星大学、西側は中央大学へとデッキで直結しています。中央大学方面に向かい、階段を降ります。
ちなみに、中央大学多摩キャンパスは1977（昭和52）年竣工。1987（昭和53）年から使用されています。また、明星大学は1964（昭和39）年に開学、2024（令和6）年で60周年を迎えました。

1.中央大学内郵便局

最初に訪れる郵便局は「中央大学内郵便局」。「大学内」と名前が付いているのは、かつては中央大学キャンパス内の10号館（通信教育部棟）にあったためです。多摩モノレール中央大学・明星大学駅開設にあわせてここに新築移転しました。ここは八王子市になります。

2.東京都立七生特別支援学校

2008（平成20）年4月創立。前身は都立七生養護学校です。
このエリア一帯は、もともと1939（昭和14）年に満蒙開拓民養成のため「東京府開拓務訓練所」として設立された東京都七生福祉園でした。戦後は「七生帰農訓練所」から戦災孤児を保護する「七生児童学園」へと変わり、1952年（昭和27年）には知的障害児施設に転換されました。1963年（昭和38年）に知的障害者支援施設「東京都七生福祉園」として再編され、1971年（昭和46年）には併設校として都立七生養護学校が設立。現在は社会福祉法人による運営の下、地域の福祉拠点となっています。

3.百草団地

日野市と多摩市にまたがる丘陵地に広がる百草団地は1969（昭和44）年に完成しました。
現在の戸数は2,028戸で、日野市側が1,018戸、多摩市側が1,010戸です。
百草団地ショッピングセンター方向に歩いていくと、広場が見えてきます。中央に宇宙船のような形をした遊具があります。これは、百草団地が完成した年にアポロ11号が月面着陸したことにちなみ作られたそうです。「アポロ広場」と呼ばれて住人の憩いの場となっています。

4.日野百草郵便局

百草団地ショッピングセンターを背にしたバス通り沿いに円柱状の局舎があります。丸い形はとてもめずらしいです。1969（昭和44）年、百草団地完成と同時期に開設されました。URがオーナーの郵便局です。局長さんは現在5代目。

5.日野醸造所

なにやら新しいことが始まっています。早朝からBEERが飲める！？他の商店の商品持込み可！2023（令和5）年にオープンした日野醸造所や2024（令和6）年オープンのfutollante（フトランテ）が、団地の新たなライフスタイルを提供しています。

6.高幡台団地

坂の途中に建つ看板の下から見上げると、空が近く感じられます。丘陵地の変化に富んだ地形が特徴的で、建物が並ぶ様子は独特の魅力を持っています。風に揺れる木々や鳥のさえずりが訪問者の心を和ませます。この団地は昭和40年代に整備された住宅地です。自然環境に恵まれ、商業・医療・教育施設が揃っています。しかし、50年余りが経ち少子高齢化や施設の老朽化が進行。2019年には住民によるまちづくり協議会が発足し、旧高幡台団地73号棟跡地の活用及び公共施設の再編や利活用など、団地の未来を見据えた取り組みが行われています。

7.日野高幡台郵便局

1971（昭和46）年6月1日開設。75号棟が局舎で、日野百草郵便局と異なり立方体です。
目の前には空き地が広がり見晴らしが良くなっていますが、ここは以前73号棟のあった場所です。団地完成当初より1階に商店とともに高幡台郵便局も入っていました。2006（平成18）年に4代目局長となられた猪さんも、取り壊し以前から73号棟で営業していましたが、移転とともに引き続き局長を務められています。現在もまちづくり協議会の一員として、住民の方々とともに団地のまちづくりについて検討されています。

8.日野市郷土資料館（旧高幡台小学校）

高台の突き当たりに佇む校舎。以前は高幡台小学校でしたが、2005（平成17）年4月1日に日野市ふるさと博物館から名称変更し、旧校舎を再活用し郷土資料館として誕生しました。
高幡台小学校は、2002（平成14）年に程久保小学校との統廃合により、日野市立夢が丘小学校となりました。

9.動物園線ビュースポット

徒歩でなければ通れないスポット。ここでは、多摩動物公園に向かう京王動物園線の列車を間近に見ることができます。多摩動物園は七生村から山林約28.7haが京王帝都電鉄株式会社の協賛を得て動物園用地として東京都に寄贈されました。その後、高幡不動駅と多摩動物公園駅を結ぶ多摩動物公園線が1964（昭和39）年に開通しました。現在でも多摩地域の子どもたちの遠足の定番です。近年では、ラッピング車両「TAMA　ZOO TRAIN」が導入され、乗車客のみならず走る姿で地域の人々を楽しませています。（「日野の歴史と民俗136号」 多摩動物公園線の開通）

10.とうふ処三河屋

1970（昭和45）年から続く地元の豆腐屋さんです。品質にこだわり、国産大豆を使用した新鮮で美味しい豆腐を提供しています。地域の食文化を大切にし、手作りの豆腐を通じてお客様に本物の味を届けています。また、教育活動にも積極的に取り組んでおり、学校での「豆腐作り」の授業に講師として招かれることもあります。
※お土産を買う場合は定休日に注意。

11.日野高幡郵便局と旧局舎

1965（昭和40）年10月24日に開設され、現在の局長は1995（平成7）年に2代目として就任しました。初代局長である現局長のお父様は、長年郵便局に勤務した後、退職を機に高幡の地で特定郵便局を創設。当初は現在のJA東京みなみ七生支店の並びに開設されましたが、多摩モノレールの建設や道路拡幅を受け、2001年（平成13年）に高幡不動駅寄りの現在の場所へ新築移転しました。

ゴール　高幡不動尊

高幡不動尊金剛寺は、関東三大不動の一つで、平安時代に創建された歴史ある寺院です。不動明王を本尊とし、厄除けや交通安全祈願の本山として広く信仰を集めています。境内には重要文化財の不動明王像や五重塔があり、四季折々の美しい景観が楽しめます。地域との交流も深く、地元住民と連携したイベントや祭りが盛況に開催されます。特に、初夏の「あじさいまつり」や秋の「菊まつり」では、地域の人々と協力し、色とりどりの花々を飾りつけて、観光客を迎え入れています。こうした祭りは、地域文化を継承し、訪れる人々に心温まる交流の場を提供しています。

8　まち歩きマップの作り方

（１）自局・近隣局の情報収集

皆さんの郵便局と近隣の郵便局について、実際に皆さんご自身でその軌跡を振り返り、掘り起こしてみてください。まずは、プロフィールシートを作成するところから始めてみましょう。

Ⅰ.自局の情報を整理しよう

自局の基本情報を整理してみましょう

【基本情報】

- 郵便局名
- 局番号
- 所在地
- 設立年（今年で何周年）
- 設立場所（現在の所在地と違う場合）
- 局長名（歴代局長）
- 移転、改築、改名等
- 集配・無集配の別
- 風景印の意匠

【チェックリスト】

- □ 郵便局舎内で保存されている資料など
- □ 竣工式の写真や図面など
- □ 周年行事などの写真・資料など
- □ OBや先輩に話を聞いてみる
- □ 図書館などで郷土史を調べる
- □ インターネットやSNSなどで調べる

Ⅲ.プロフィールシートを作成しよう

整理した情報を集めて、図表84のようなプロフィールシートを作成してみましょう。風景印についても紹介しよう。

Ⅱ.近隣局の情報を収集しよう

同一地域にある近隣局のことも調べてみましょう

- □ 近隣局の設立年とその時代の地域の状況
- □ 一番古い局はどこか、その沿革
- □ 移転の有無、元の場所はどこなのか

図表83_自局のプロフィールシート(例)

図案説明：スポーツ都市宣言の体育像、市民スポーツセンター、競技図

東村山青葉郵便局のプロフィール

名称	東村山青葉郵便局		
所在地	〒189-0002　東京都東村山市青葉町２－４－４３		
設置	1967(昭和 42)年 7 月 16 日　**58** 周年		
設置場所	変わらず		
歴代局長	1 代目	須田廣造	1967 年 7 月 16 日～
	2 代目	須田敬造	1997 年 6 月 24 日～
移転、改築、改名等	1985 年 2 月 16 日　改築		

2025 年 2 月 20 日現在

出所：情報を元にAIで作成

（２）地域の情報収集

皆さんの郵便局と地域とはつながっています。次はまち歩きマップづくりです。

Ⅰ.地域の情報を収集しよう

地理、人口・世帯数、歴史などをひも解いていきましょう。自治体や観光協会のHPやSNS、郷土史も参考にしましょう。

Ⅱ.下見用マップ（Google マップなど）の作成

立寄りポイント探しをしましょう。

・郵便局の歴史や価値を感じられる場所、建物、道、名所旧跡など10か所程度

☐ 元郵便局の建物・場所　☐ 街道・旧街道　☐ 高速道路　☐ 駅　☐ 公園　☐ 小学校　☐ 中学校　☐ 高等学校　☐ 大学　☐ 公共施設　☐ 商店街　☐ 名所旧跡

☐ 団地　☐ 企業・事業所　☐ その他（　　）

・風景印の意匠となっている物や風景など

・お土産購入や飲食が出来る地域の商店、工場直売所などもあると楽しい

☐カフェ・レストラン　☐和洋菓子店　☐体験スポット　☐ミュージアム　☐農産物直売所

☐その他（　　）

・移転前の郵便局があった場所、建物も調べてみましょう

図表84_
下見用マップ（Google マップ）

Ⅲ.フィールドワーク

下見用マップを元にして実際のまちを歩いてみましょう。きっと新たな発見があるはずです。

1.スタートとゴールを決める 自局はもちろん駅前のポストなども目印になります。	
2.立ち寄りポイントを確認する・見つける 準備段階で下調べした場所以外にも、現場で魅力的なポイントが見つかる場合があります。自身の五感を大切に、まちを捜し歩いてください。	
3.写真に残す 郵便局舎（外観）、特徴的な郵便ポスト、立ち寄りポイント、地域の象徴的な風景、まち並みなど、写真をたくさん撮ってみてください。	
4.インタビューをする 古くからあるお店や会社などでは、昔のまちや郵便局の状況を聞けるかもしれません。ぜひ立ち寄ってお話を聞いてみてください。	

Ⅳ.説明用シートとまち歩きマップ作成

1.情報の整理

収集した情報を体系的に整理し、マップに必要な情報を明確にしましょう。

方法：訪れた場所について調べ、それぞれ200～300字程度で説明文を作りましょう。それぞれの場所の写真を1枚決めましょう。

効果：分かりやすく、質の高い説明用シートの作成が可能になります。

2.テーマとコースを決める

マップの方向性とコースを定め、ターゲットに合わせた内容にしましょう。

方法：何を（郵便局の歴史、郵便局と地域との関わり、郵便局の価値）誰に（社員、地元住民、高齢者、子ども、観光客） 伝えるのかを明確にしましょう。

効果：マップのコンセプトが明確になり、ターゲットに響きやすくなります。

3.説明用シートを作成

社員やお客様に説明するイメージでまとめましょう。

方法：整理した情報をテーマに合わせてまとめましょう。

効果：誰でも担当できるようになります。

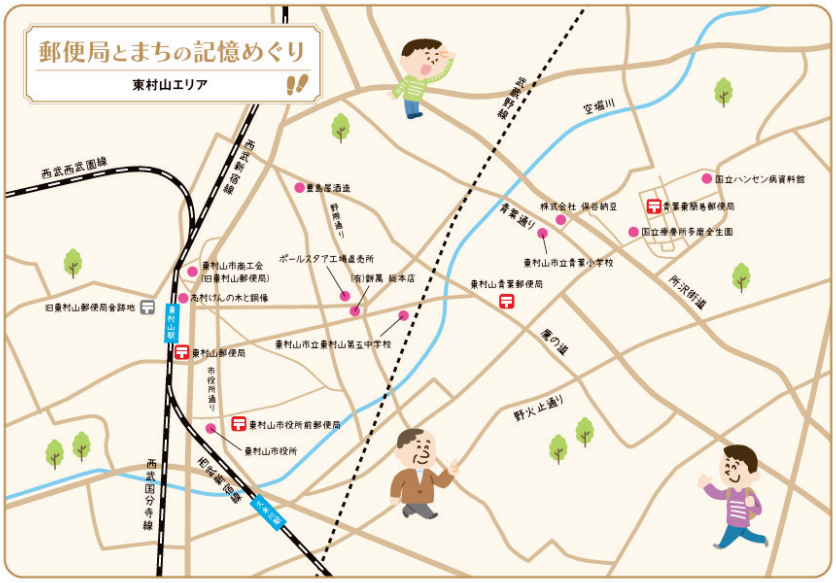
4.まち歩きマップを作成

完成度の高いマップを作成し、より多くの人に利用してもらいましょう。

方法：社員が作れる場合は依頼してみましょう。地域にいるデザイナーや専門家、高校生や大学生に協力してもらうのもいいでしょう。

効果：心のこもったマップが完成します。

図表85_まち歩きマップ



（３）見える化ツールの掲示と研修・イベント

1.プロフィールシートの掲示 自局のプロフィールシートを局舎内に掲示してお客様と共有します。写真だけでなくスケッチも素敵です。お客様との会話のきっかけになります。	 出所：古里郵便局（奥多摩町） 昔の局の絵と写真が飾られていました
2.まち歩きマップの掲示 まち歩きマップを局舎内に掲示してお客様と共有します。地域拠点や郵便局を視覚的に伝え、お客様とのコミュニケーションを促進します。	 出所：日野市内郵便局手作りマップ
3.社員向けの地域研修 新しく異動してきた社員に対し、まち歩きマップを活用した地域研修を実施します。地域の特性を理解し、業務への適応を促進します。マップ作りから体験することをお勧めします。	 研修風景　出所：多摩信用金庫
4.お客様向けのまち歩きイベント 郵便局の社員が地域を案内する「郵便局とまちの記憶めぐり」を企画・実施します。郵便局の存在価値を再認識してもらい、地域住民との交流を深めます。	 お客様イベント風景　出所：多摩信用金庫

観察調査・インタビュー調査・ヒアリング調査先

2024 年 3 月 30 日(土)

岩村郵便局、明智郵便局

2024 年 3 月 31 日(日)

宇治山田郵便局舎（明治村）、犬山池野簡易郵便局

2024 年 4 月 20 日(土)

調布仙川郵便局、調布仙川二郵便局、神代郵便局（調布市）、

(H)今木屋、調布西つつじケ丘郵便局、柴崎駅前郵便局、調布郵便局、国領駅前郵便局

2024 年 5 月 11 日(土)

府中八幡宿郵便局、府中本町二郵便局、府中分梅郵便局、府中日新郵便局、

府中西府町郵便局、府中美好郵便局、府中片町郵便局、府中日鋼町郵便局、武蔵府中郵便局

2024 年 6 月 22 日(土)

東村山郵便局、東村山諏訪郵便局、所沢駅西口郵便局

2024 年 8 月 23 日(金)

国立郵便局

2024 年 9 月 13 日(金)

会津若松郵便局、若松上町郵便局、飯盛山簡易郵便局、(I)喜多方下町郵便局、

(I)喜多方郵便局、(I)喜多方北町郵便局、(I)喜多方駅前郵便局、(I)慶徳郵便局、

(I)山都郵便局

2024 年 9 月 20 日(金)

東大和新堀郵便局、東村山郵便局、東村山青葉郵便局

(H)多摩北部地区統括局長　東村山青葉郵便局　局長　須田 敬造　氏

2024 年 9 月 26 日(木)

(H)多摩東部地区統括局長　多摩センター郵便局　局長　髙木淳光　氏

2024 年 10 月 4 日(金)

(H)多摩南部地区統括局長　八王子明神町郵便局　局長　髙橋 良樹　氏

2024 年 10 月 11 日(金)

(H)豊田駅前郵便局　局長　増島　清人　氏

日野台郵便局、日野多摩平六郵便局、日野新町郵便局、(I)日野駅前郵便局、

日野北郵便局、日野高幡郵便局、日野高幡台郵便局、日野百草郵便局、

百草園駅前郵便局、日野南平郵便局、七生郵便局

2024 年 10 月 20 日(日)

国領駅前郵便局、(I)千代富 清風堂、調布郵便局、調布駅前郵便局、

調布上石原郵便局

2024 年 11 月 1 日(金)

(H)国領駅前郵便局オーナー、元国領駅前郵便局局長　石坂弘　氏

(H)多摩東部地区統括局長　多摩センター郵便局　局長　髙木淳光　氏

(H)多摩センター郵便局　地区連絡会スタッフ　橋口由紀　氏

2024 年 11 月 1 日(金)

(I)国領駅前郵便局

(H)日野旭が丘郵便局　局長　本多英二郎　氏

2024 年 11 月 8 日(金)

(I)中央大学内郵便局、(I)日野百草郵便局、(I)日野高幡台郵便局、(I)日野高幡郵便局

2024 年 11 月 19 日(火)

(H)東村山郵便局、(I)東村山市役所前郵便局、東村山青葉郵便局、(I)青葉東簡易郵便局

2024 年 12 月 6 日(金)

(I)大島郵便局（東京都）、(I)野増郵便局、差木地郵便局、(I)波浮港郵便局、(I)泉津郵便局、

(I)岡田郵便局（東京都）

2024 年 12 月 14 日(土)

原町田郵便局

2025 年 1 月 10 日(金)

(I)豊田駅前郵便局、調布郵便局、調布駅前郵便局、調布市役所前郵便局

2025 年 1 月 27 日(月)

(I)浅川郵便局（八王子市）、(I)京王高尾駅前郵便局

2025 年 1 月 24 日(金)

亀の井ホテル青梅（旧かんぽの宿青梅）、(I)小河内郵便局、(I)奥多摩郵便局、

(I)古里郵便局（奥多摩町）、(I)弘美堂、(I)二俣尾郵便局、(I)上恩方郵便局、恩方郵便局

(H)元 JTB 東京多摩支店、日本郵政公社担当　長谷川淳　氏

2025 年 2 月 4 日(火)

(I)府中日新郵便局、あきる野小川郵便局、平井郵便局、(I)大久野郵便局

2025 年 2 月 10 日(月)

(I)日野台郵便局

2025 年 2 月 18 日(火)

(I)町田西郵便局、(I)町田小山郵便局、(I)忠生郵便局、(I)町田山崎郵便局

2025 年 2 月 19 日(水)

永山駅前郵便局

2025 年 2 月 21 日(金)

東村山郵便局(I)、東村山市役所前郵便局(I)、東村山青葉郵便局

(H)多摩北部地区統括局長　東村山青葉郵便局　局長　須田 敬造　氏

多摩センター郵便局

(H)多摩東部地区統括局長　多摩センター郵便局　局長　髙木淳光　氏

(H)多摩センター郵便局　地区連絡会スタッフ　橋口由紀　氏

2025 年 2 月 23 日(日)

八王子中野上町郵便局、あきる野郵便局、瑞穂郵便局（東京都）、福生牛浜郵便局

2025 年 2 月 25 日(火)

多摩永山郵便局、多摩郵便局

2025年3月4日(火)

町田郵便局(I)、鶴川郵便局(I)

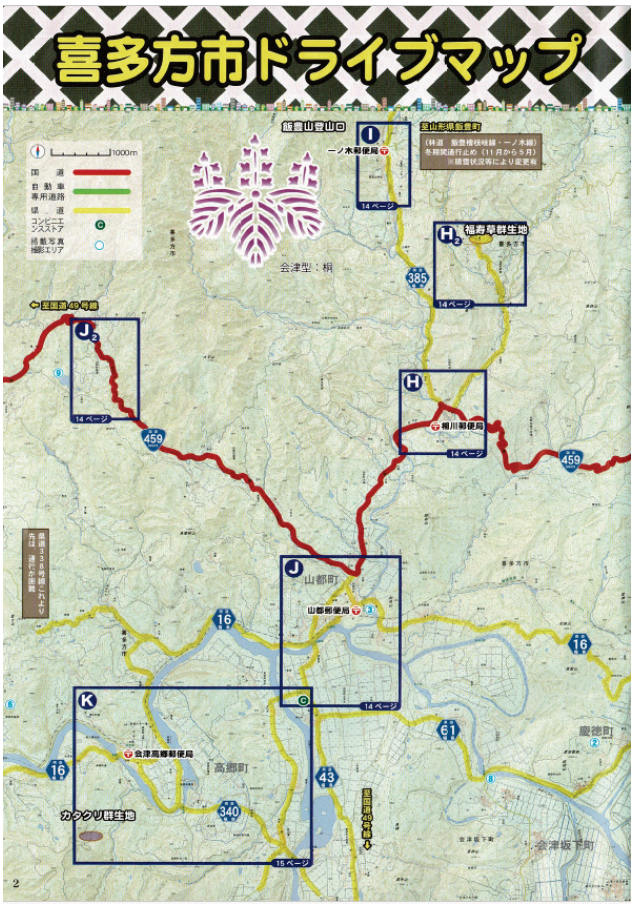
2025年3月7日(金)

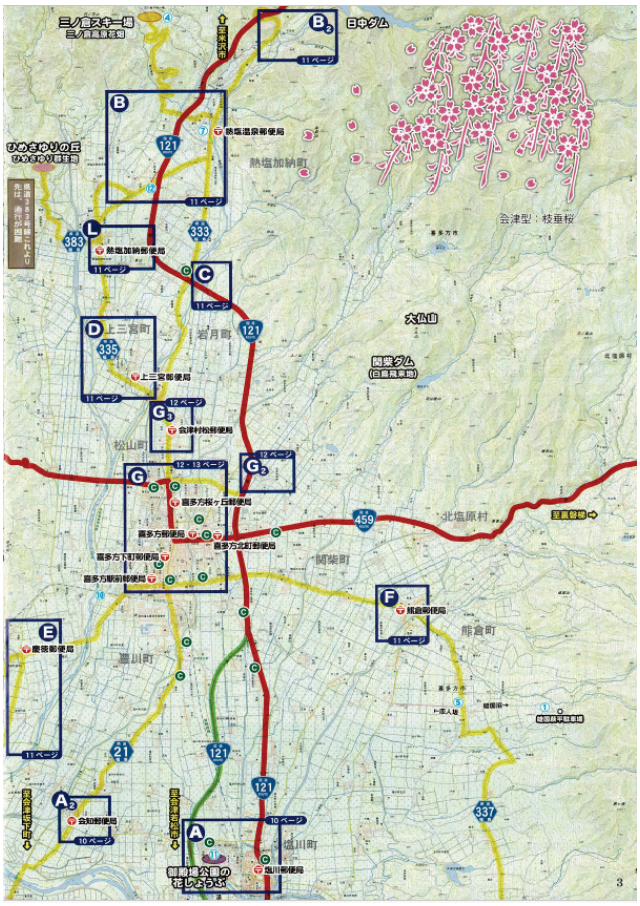
青梅郵便局(I)、羽村富士見郵便局(I)

以上

参考資料

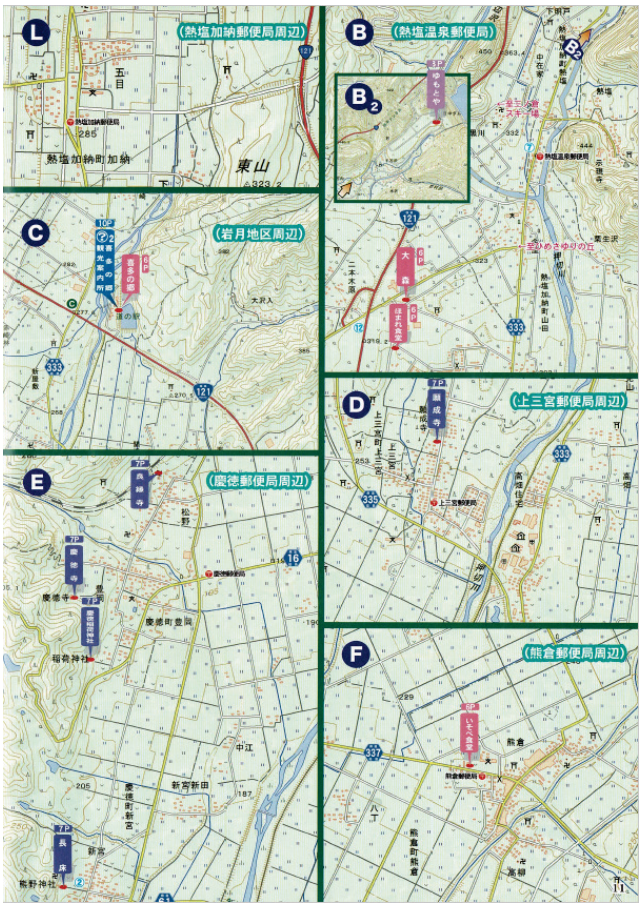
【資料１】喜多方の地元郵便局員オススメみち案内



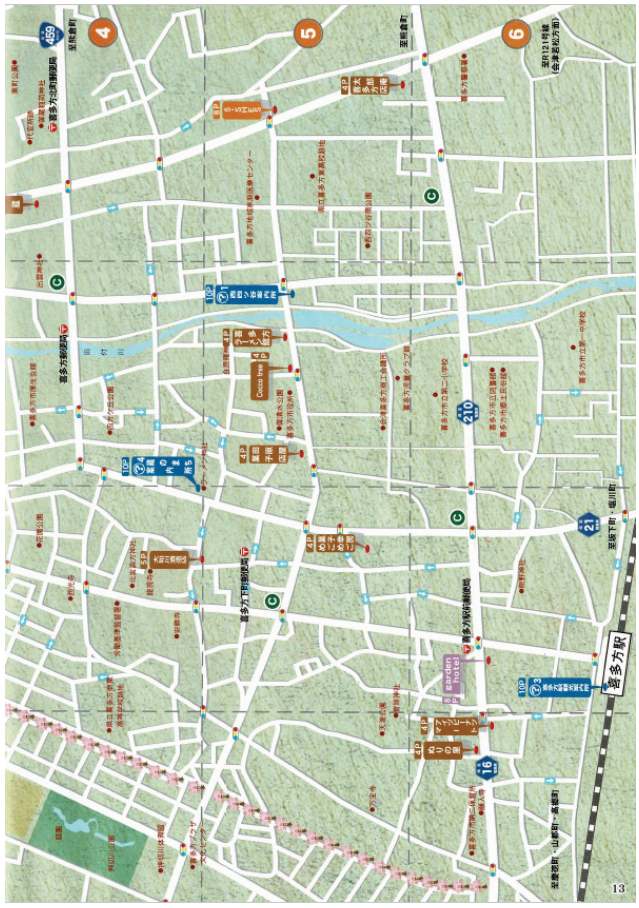


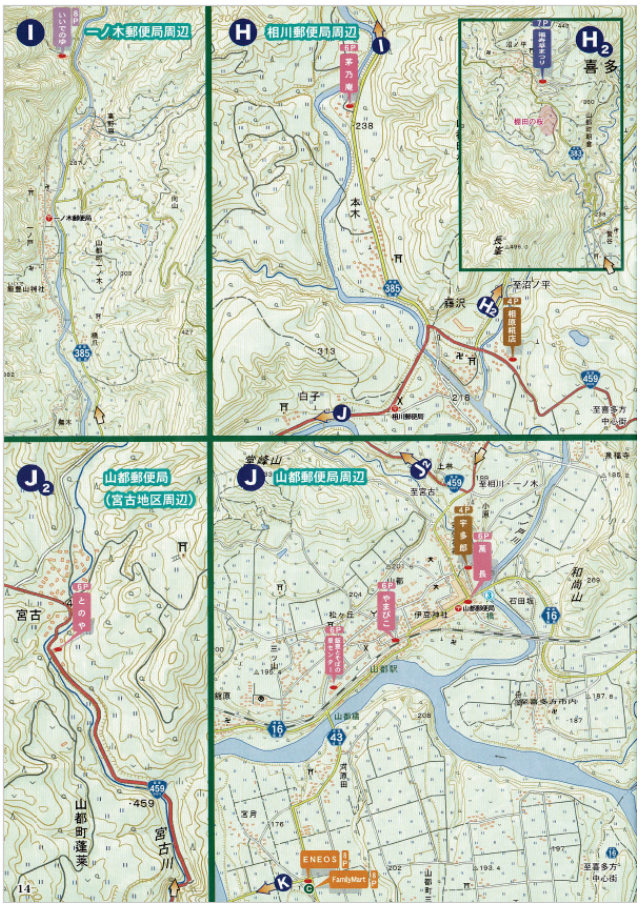
【資料１】喜多方の地元郵便局員オススメみち案内

【資料１】喜多方の地元郵便局員オススメみち案内

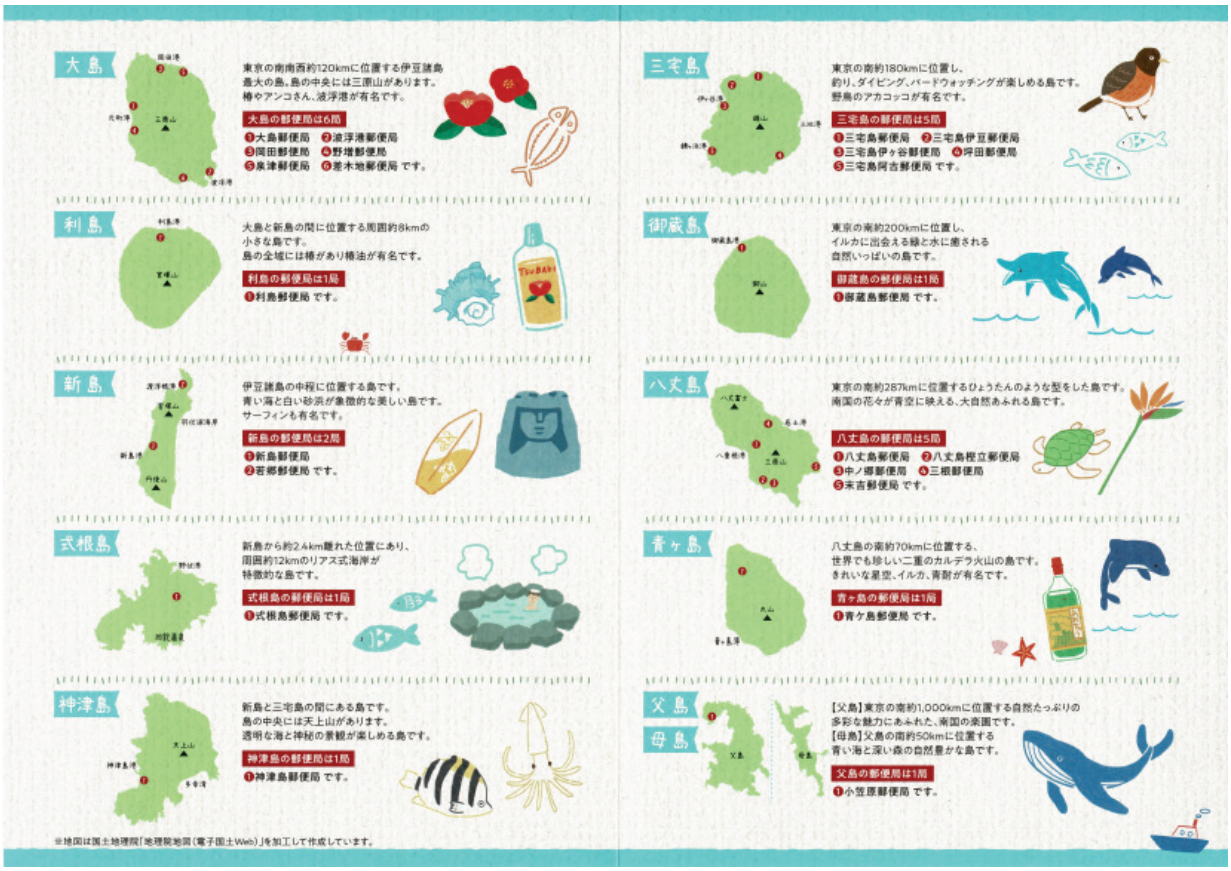


【資料１】喜多方の地元郵便局員オススメみち案内





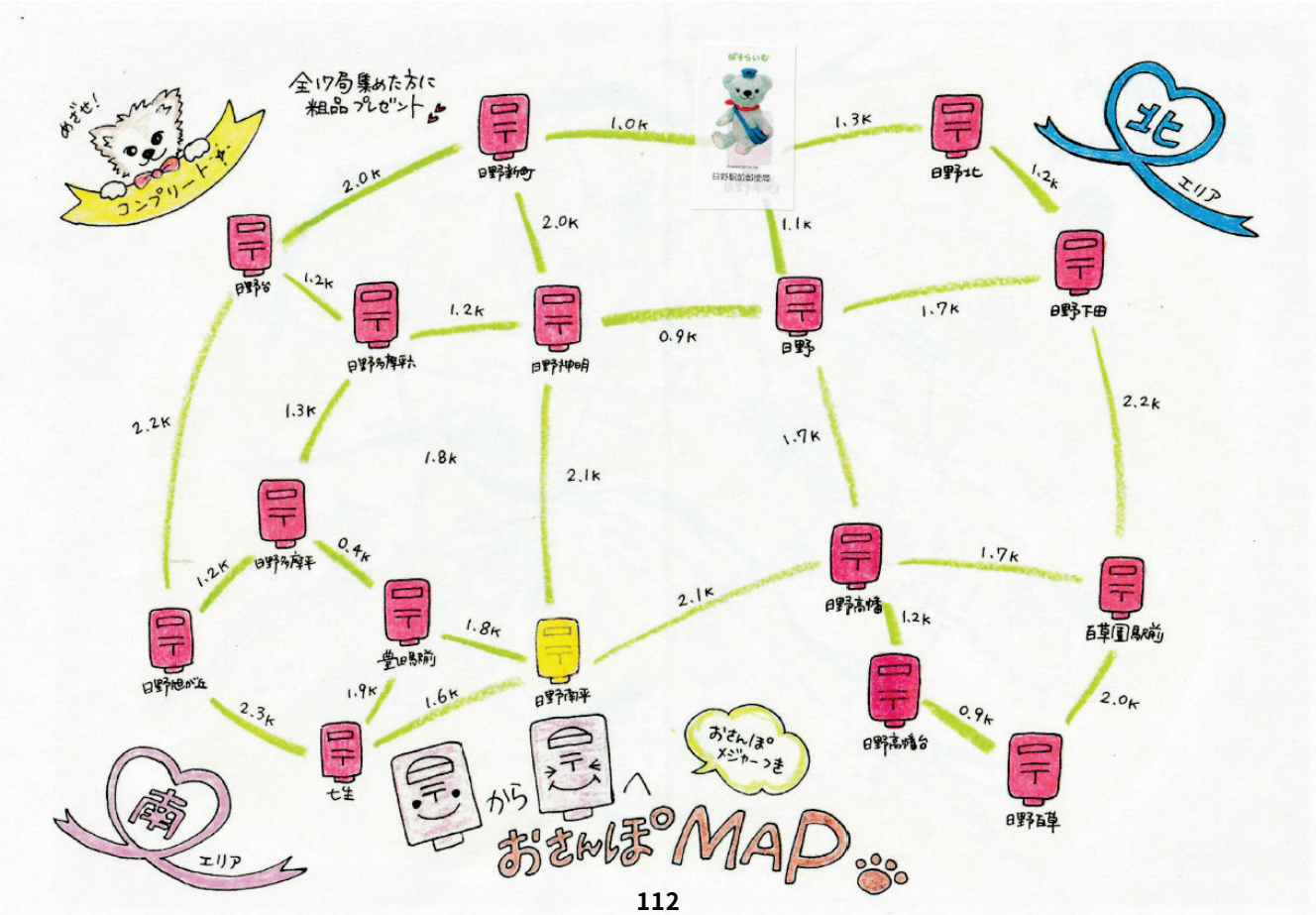
【資料２】伊豆諸島小笠原諸島風景印の旅



【資料３】風景印でめぐる西多摩エリア

【資料4】風景印通信日付印集

【資料5】日野市内郵便局MAP



【資料6】風景日付印スタンプマップ（国分寺市内特定郵便局）

参考文献

【郵便局】

総務省 [1986]『通信白書 昭和 61 年版』総務省

塚田保美 [2006]『栃木県郵便史』塚田保美

東京地方特定郵便局長会史編集委員会 [1979]『東京地方特定郵便局長会史』東京地方特定郵便局長会

全国特定郵便局長会 (編) [1981]『特定局大鑑 第四巻』全国特定郵便局長会

日本の郵便刊行委員会 (編) [1960]『日本の郵便』日本郵便友の会協会

森寿博 (編)・武田聡 (追補) [2021]『日本郵便局名鑑 付録 CD-R』鳴美

示人社 [1983]『日本の郵便文化選書「特定郵便局制度史」』示人社

郵政省郵務局郵便事業史編纂室 (編集) [1991]『郵便創業 120 年の歴史』ぎょうせい

伊藤真利子 [2019]『郵政民営化の政治経済学―小泉改革の歴史的前提』名古屋大学出版会

郵政改革研究会 [2011]『郵政民営化と郵政改革: 経済と調和のとれた、地域のための郵便局を』金融財政事情研究会

荻原博子 [2020]『「郵便局」が破綻する』朝日新聞出版

小林清男 [1980]『郵便局まるまる活用法』リヨン社

松原聡 [2002]『図解郵政公社が見る見るわかる: 公社化後の郵便局を見通すための 77 項』サンマーク出版

ポスタルサービスセンター (編集) [1987]『だんぜん得する郵便局 83 の活用術』リヨン社

井手秀樹 [2015]『日本郵政: JAPAN POST』東洋経済新報社

西川善文 [2007]『挑戦-日本郵政が目指すもの』幻冬舎

石井晴夫 [2003]『郵政事業の新展開: 地域社会における郵便局の役割』郵研社

日本経済新聞社 [2006]『郵便局 民営化の未来図を読む』日本経済新聞社

金子秀明 [1993]『郵貯・郵便局の未来』東洋経済新報社

宮川雄二郎 [1979]『とくする郵便局利用術』泰流社

石井晴夫・武井孝介 [2003]『郵政事業の新展開』郵研社

繪鳩昌之 [2018]『明治郵便事始』文芸社

井上卓朗・星名定雄 [2021]『増補 郵便の歴史』鳴美

逓信省駅逓局[1883]郵便線路図『帝國日本驛逓區畫郵便局郵便線路之圖 第 2 號』逓信省駅逓局

遞信省[1919]『郵便線路圖. 大正 8 年 12 月改正』遞信省

郵政省[1988]『郵便線路図. 甲 昭和 62 年 10 月改正』郵政省

【郵便貯金】

郵便貯金振興会 [1978]『為替貯金事業百年史』郵便貯金振興会

宇野輝 [2020]『ゆうちょ銀行の諸問題の本質と地域金融論』きんざい

【簡易保険】

簡易保険加入者協会 [1977]『創業 60 周年記念 簡易生命保険郵便年金事業史 第 6 章資金の運用 4 地方公共団体』簡易保険加入者協会

中国郵政局保健部 [1987]『中国簡保七十年史』中国郵政局保健部

【財政投融資】

財務省 [2019]『財務省財務局 70 年史』財務省

国土交通省 [2008]『都市再生機構の現状と課題』国土交通省

統計研究会 [1965]『簡保資金の資金調達と運用』統計研究会

高橋洋一 [2007]『財投改革の経済学』東洋経済新報社

新藤宗幸 [2006]『財政投融資』東京大学出版会

安井礼二 [2023]『わが国の住宅金融の歴史: 住宅金融専門会社の存在意義はあったのか』プログレス

【多摩地域】

長島剛 [2023]『多摩・島しょ地域金融機関史』学術・文化・産業ネットワーク多摩

長島剛 [2022]『多摩学 経営情報学から見た「多摩圏」』多摩大学出版会

尾崎寛直・李海訓 (編) [2021]『〈郊外〉の再興 : 新・多摩学のすすめ』けやき出版

公益財団法人東京市町村自治調査会 [2023]『多摩東京移管 130 周年記念 多摩市町村のあゆみ』公益財団法人東京市町村自治調査会

近辻喜一 [2020]『多摩の郵便の歴史』無料世界切手カタログ・スタンペディア

たましん地域文化財団 [1977]『多摩のあゆみ 7 号』たましん地域文化財団

たましん地域文化財団 [2000]『多摩のあゆみ 100 号』たましん地域文化財団

たましん地域文化財団 [2019]『多摩のあゆみ 173 号』たましん地域文化財団

多摩百年史研究会 (編著) [1993]『多摩百年のあゆみ』（財）東京市町村自治研究会 / けやき出版

【郷土史】

多摩地域の郷土史と郵便局の記述一覧表(27～28)参照

『東村山市史 2 通史編 下巻』第 8 章 第一次世界大戦後の地域経済 第 5 編近代 第二節 西武鉄道の成立 316p

【その他】

久瑠あさ美 [2012]『ジョハリの窓 ―人間関係がよくなる心の法則』朝日出版社

黒田勇 [2000]『ラジオ体操の誕生』青弓社

山本志乃 [2021]『団体旅行の文化史: 旅の大衆化とその系譜』創元社

埼玉新聞社 (編集) [2013]『医務服を着た郵便局長 3 代記: ハンセン病国立療養所栗生楽泉園とともに』埼玉新聞社

参考ＨＰ (参照 2025-03-12)

・日本郵政グループ統合報告書・ディスクロージャー誌（2024 年）

https://www.japanpost.jp/ir/library/disclosure/2024/

・日本郵政グループ プレスリリース 2014「新たな東京エリアの地域区分郵便局を設置」

https://www.post.japanpost.jp/notification/pressrelease/2014/00_honsha/0910_01_01.pdf

・総務省「令和 5 年版情報通信白書」 日本郵政グループ

https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r05/html/nd24c110.html

・小平町誌編纂委員会 編『小平町誌』,小平町,1959. 国立国会図書館デジタルコレクション

https://dl.ndl.go.jp/pid/3022422

・小平ふるさと村 「旧小平小川郵便局舎」 小平ふるさと村公式ＨＰ

http://kodaira-furusatomura.jp/detail/f00004.html

・『ブリヂストンタイヤ五十年史』「本編」,ブリヂストンタイヤ,1982.3. 国立国会図書館デジタルコレクション

https://dl.ndl.go.jp/pid/11955484

・簡易保険事業 70 周年記念事業史編さん委員会 編『簡易生命保険郵便年金事業史：創業七十周年記念』,簡易保険郵便年金加入者協会,1987.1. 国立国会図書館デジタルコレクション https://dl.ndl.go.jp/pid/11998866
・山崎好是 編『駅逓史料』5 (神奈川県),日本風景社,1980.6. 国立国会図書館デジタルコレクション https://dl.ndl.go.jp/pid/12053479
・独立行政法人 郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構「商品紹介」 https://www.yuchokampo.go.jp/kampo/products.html
・総務省 [令和 6 年版 情報通信白書」株式会社かんぽ生命保険 https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r06/html/nd21c140.html
・独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構「簡易保険編－簡易保険：年度別統計」 https://www.yuchokampo.go.jp/kampo/pdf/2021/ji21003.pdf
・法令リード「日本郵便株式会社法」条文 https://hourei.net/law/417AC0000000100
・日本法令索引「日本郵便株式会社法施行規則 平成 19 年 3 月 26 日総務省令第 37 号」 https://hourei.ndl.go.jp/simple/detail?lawId=0000109145&current=-1
・総務省「『郵便局と地方創生』, 日本郵便,2022」 https://www.soumu.go.jp/main_content/000840710.pdf
・「日本郵便の地方創生への取り組み」,日本郵便,2024 https://www.post.japanpost.jp/about/csr/society/downloads/torikumi.pdf
・公益財団法人東京市町村自治調査会「多摩東京移管 130 周年記念 多摩市町村のあゆみ」 https://www.tama-100.or.jp/cmsfiles/contents/0000001/1261/tamashichousonnoayumi.pdf
・さんたつ by 散歩の達人「東京都府中市の、街に刻まれた砂利運搬貨物線の痕跡を空から眺める」 https://san-tatsu.jp/articles/346401/
・読売新聞オンライン「孤立する西武多摩川線の謎、理由は「戦略的延伸ではなかったから…幻の新路線との接続も目的か」 2023.1.23　https://www.yomiuri.co.jp/economy/20230123-OYT1T50057/
・西武ホールディングス「西武グループの歴史」 https://www.seibuholdings.co.jp/group/history/#y1892
・Rail Log – 西武線ブログ「西武鉄道 110 周年 武蔵野鉄道のルーツをざっくり解説」2022.5.31 https://rail-log.net/archives/17619
・星野, 朗　駿台史学会 駿台史学第 105 号 117－138 頁,「昭和初期における多摩地域の工業化」1998 年 12 月 https://meiji.repo.nii.ac.jp/records/4242
・金美徳,第五回多摩学研究会「多摩とアジア」 https://www.tama.ac.jp/cooperation/img/tamagaku/20110108_kim.pdf?utm_source=chatgpt.com
・東京都都市整備局「多摩ニュータウンについて」https://www.toshiseibi.metro.tokyo.lg.jp/bosai/tama/top.html
・総務省統計局「人口推計」 令和 6 年 9 月 20 日　https://www.stat.go.jp/data/jinsui/pdf/202409.pdf
・総務省「『郵便事業を取り巻く経営環境等の変化を踏まえた郵便料金に係る制度の在り方』について」2024 https://www.soumu.go.jp/main_content/000956503.pdf
・たましん地域文化財団　デジタルアーカイブ 『多摩のあゆみ』第 9 号 多摩の文明開化 https://adeac.jp/tamashin/viewer/mp000900-100010/tamanoayumi009/?p=11
・「財務省財務局 70 年史」【 第 2 章 理財編 】第 5 節 融資事務 198－218 p https://lfb.mof.go.jp/content/pdf/all.pdf

・魚津市「魚津市広報　第 80 号」昭和 30 年 11 月 15 日発行
https://www. city.uozu.toyama.jp/attach/EDIT/059/059540.pdf
・UR 都市機構「UR Annual Report 2024 0620」
https://www.ur-net.go.jp/aboutus/jkoukai/jigyo/lrmhph000001w4yn-att/R5annualreport_A3_aboutur.pdf?msockid=3a27a579cf0862f111dca842cee263f2
・国土交通省「都市再生機構の現状と課題 」2008 年 9 月 https://www.mlit.go.jp/common/000023679.pdf
・奥多摩町誌編纂委員会 編纂『奥多摩町誌』歴史編,奥多摩町,1985.3. 国立国会図書館デジタルコレクション
https://dl.ndl.go.jp/pid/9643476
・簡易保険事業 70 周年記念事業史編さん委員会 編『簡易生命保険郵便年金事業史：創業七十周年記念』,簡易保険郵便年金加入者協会,1987.1. 国立国会図書館デジタルコレクション https://dl.ndl.go.jp/pid/11998866
・独立行政法人 郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構「郵便貯金の沿革」
https://www.yuchokampo.go.jp/yucho/outline_2.html
・大島町史編さん委員会 編『東京都大島町史 通史編』東京都大島町, 2000.3.
https://ndlsearch.ndl.go.jp/books/R100000002-I000002883414
・調布市 https://www.city.chofu.lg.jp/index.html
・東村山市 https://www.city.higashimurayama.tokyo.jp/
・日野市 https://www.city.hino.lg.jp/
・喜多方市　https://www.city.kitakata.fukushima.jp/
・大和川酒造店 https://www.yauemon.co.jp/ayumi/
・京王電鉄「歴史・沿革」https://www.keio.co.jp/company/corporate/history/
・ポールスタア　https://www.pole-star.co.jp/
・LIVING 多摩「創業 160 年「ポールスタア」工場併設ファクトリーショップへ！@東村山」2018.7.6
https://mrs.living.jp/tama/tama_blog/article/3084569
・和菓子処 餅萬　http://www.mochiman.net
・東村山市立東村山第五中学校 https://www.fureai-cloud.jp/_view/e20-higashimurayama5
・東村山市立青葉小学校 https://www.fureai-cloud.jp/_view/e10-aoba
・保谷納豆どっとこむ　https://www.hoya-nattou.com/
・国立療養所多磨全生園
https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/iryou/hansen/zenshoen/
・国立ハンセン病資料館 https://www.nhdm.jp/
・豊島屋酒造株式会社　http://toshimayasyuzou.co.jp/
・日野市「日野の歴史と民俗 133 号（詳細版）日野町と七生村の合併」
https://www.city.hino.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/024/157/rekimin133.pdf
・日野市「日野の歴史と民俗 136 号　多摩動物公園線の開通」
https://www.city.hino.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/024/157/rekimin136.pdf
・ADEAC アーカイブ 【新選組】佐藤五郎新選組資料館所蔵資料（資料グループ）　日野郵便局
https://adeac.jp/viewitem/adeac-arch/viewer/viewer/002-180011000/index.html
・多摩モノレール　https://www.tama-monorail.co.jp/

・中央大学「中央大学の歴史」https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/history/
・Wikipedia「中央大学多摩キャンパス」
・東京都立七生別支援学校　https://nanao-sh.metro.ed.jp/site/zen/index.html
・東京都社会福祉事業団 東京都七生福祉園　https://www.jigyodan.org/nanao/
・UR 賃貸住宅「百草 団地のくらし」
https://www.ur-net.go.jp/chintai/kanto/tokyo/20_1870_report.html?msockid=3d3eecd02b05693f2e51f9452acc6839
・UR 賃貸住宅「高幡台 団地のくらし」
https://www.urnet.go.jp/chintai/kanto/tokyo/20_1970_report.html?msockid=3d3eecd02b05693f2e51f9452acc6839
・キッチン暮らし「団地でクラフト樽生ビール？！百草団地の憩いの場『futollante』と『10ants Brewing』」2024.6.11https://kitchen-kurashi.com/hino-futollante/
・東京コヤノ堂 「 futollante– category –」 https://www.coyano.com/?cat=2
・HINO BREWING Festival Beer https://hinobrewing.jp/
・日野市郷土資料館　https://www.city.hino.lg.jp/museum/index.html
・とうふ処三河屋　https://www.mikawaya12.com/
・高幡不動尊金剛寺　https://www.takahatafudoson.or.jp/
・調布どっとこむ 「亀乃子本舗」https://chofu.com/kamenoko
・高津装飾美術株式会社「高津美術の歴史」https://www.takatsu-web.co.jp/history/
・高津装飾美術株式会社「芸能美術文庫 PAL」https://www.takatsu-web.co.jp/themes/
・調布市立八雲台小学校　https://www.chofu-schools.jp/yagumodai-sho/
・國領神社 https://kokuryo-jinja.jp/
・調布どっとこむ「千代富 清風堂」 https://chofu.com/seifuu
・調布市立第一小学校 https://www.chofu-schools.jp/chofu-1sho/
・布多天神社　http://fudatenjin.or.jp/
・国立大学法人 電気通信大学 https://www.uec.ac.jp/
・公益財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団「調布文化会館たづくり」https://www.chofu-culture-community.org/tazukuri
・アフラック生命保険株式会社 「沿革」https://www.aflac.co.jp/corp/profile/development.html

以上